

ISSN 2432-6089

法と情報雑誌

The Law and Information Magazine

第11巻第4号（通巻第75号・2026年4月）

法と情報研究会 編

（第1分冊）

本号目次

[資料]

夏井高人 規則(EU)2018/1726 [参考訳・改訂版]

1~129頁

規則(EU) 2018/1726
[参考訳・改訂版]

2026 年 4 月 1 日
元明治大学法学部教授
夏井 高人

Regulation (EU) 2018/1726 of the European Parliament and of the Council of 14 November 2018 on the European Union Agency for the Operational Management of Large-Scale IT Systems in the Area of Freedom, Security and Justice (eu-LISA), and amending Regulation (EC) No 1987/2006 and Council Decision 2007/533/JHA and repealing Regulation (EU) No 1077/2011 (OJ L 295, 21.11.2018, p.99-137)のテキスト(英語版)に基づき、和訳を試み、法と情報雑誌 4 巻 3 号 138～188 頁に掲載して公表した。

原文のテキストを入手できるサイトの URL は、下記のとおりである。

<https://eur-lex.europa.eu/eli/reg/2018/1726/oj>
[2026 年 2 月 28 日確認]

規則(EU) 2019/816(OJ L 135, 22.5.2019, pp. 1–26), 規則(EU) 2019/817(OJ L 135, 22.5.2019, pp. 27–84), 規則(EU) 2019/818(OJ L 135, 22.5.2019, pp. 85–135), 規則(EU) 2022/850(OJ L 150, 1.6.2022, pp. 1–19), 規則(EU) 2023/969(OJ L 132, 17.5.2023, pp. 1–20), 規則(EU) 2024/982(OJ L, 2024/982, 5.4.2024)及び規則(EU) 2025/12(OJ L, 2025/12, 8.1.2025)による規則(EU) 2018/1726 の改正を反映するため、また、規則(EU) 2018/1726 の参考訳の公表後における研究成果を踏まえると共に、規則(EU) 2018/1726 の参考訳にあった誤記・誤訳等を修正するため、規則(EU) 2018/1726 の参考訳の全面的な見直しを行い、この参考訳・改訂版を作成することにした。

これらの規則による改正後の統合版(2025 年 1 月 25 日版)の原文を入手できるサイトの URL は、下記のとおりである。

<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX%3A02018R1726-20250128>
[2026 年 3 月 23 日確認]

この規則(EU) 2018/1726 の参考訳・改訂版は、あくまでも原文を読む際の参考として提供しているものであり、個人的な見解としての法解釈の結果を「日本語以外の言語で書かれた文書の日本語による翻訳文」というスタイルを用いて表現した文書の一つである。

1. 総 説

規則(EU)2018/1726 は, EU の局(Agency)である eu-LISA の目的, 職務, 組織, 権限及び予算編成等を定める基本法令である。

eu-LISA は, EU 条約(TEU)の第 3 条第 2 項及び欧州連合の機能に関する条約(TFEU)の第 5 款 (Title V)の中で定められている自由, 保安及び法務の領域(Area of Freedom, Security and Justice (AFSJ))としての EU への入出及び EU からの出国の管理並びに EU 域内における自由通行の確保と治安維持のために使用される様々な大規模 IT システムを業務運営管理することを目的として, 規則(EU)No 1077/2011 (OJ L 286, 1.11.2011, pp. 1–17)によって設けられた。

規則(EU)No 1077/2011 は, 規則(EU)2018/1726 の第 57 条によって廃止された。

規則(EU)No 1077/2011 は, 規則(EU)2018/1726 に置き換わり, 規則(EU)No 1077/2011 に対する参照は, 別紙(新旧対照表)に従って規則(EU)2018/1726 の対応条項を参照するものとして読み替えられる。

1. 1. 1 eu-LISA が所管する大規模 IT システム

規則(EU)2018/1726 によって定められた eu-LISA が業務運営管理の委任を受けて所管する EU の大規模 IT システムは, 数次にわたる法改正の結果として次第に追加されてきた。

そのような大規模 IT システムの名称とそれらの大規模 IT システムの業務運営管理を eu-LISA に委任するための根拠法令(委任法令)を示すと, 次のとおりとなる。

(a) VIS (Visa Information System)

規則(EC)No 767/2008 (OJ L 218, 13.8.2008, pp. 60–81)及び理事会決定 2004/512/EC (OJ L 213, 15.6.2004, pp. 5–7)

(b) SIS II (second generation Schengen Information System)

規則(EC)No 1987/2006 及び理事会決定 2007/533/JHA

※ 規則(EC)No 1987/2006 は, 規則(EU)2018/1861 (OJ L 312, 7.12.2018, pp. 14–55)によって 2023 年 3 月 6 日の経過をもって同規則に置き換えられて廃止された。

理事会決定 2007/533/JHA は, 規則(EU)2018/1862 (OJ L 312, 7.12.2018, pp. 56–106)によって 2023 年 3 月 6 日の経過をもって同規則に置き換えられて廃止された。

SIS II 全体に関しては, 規則(EU)2018/1861 が EU の現行法である。

刑事における警察協力及び法務上の協力のための SIS II の利用に関しては, 規則(EU)2018/1862 が EU の現行法である。

(c) Eurodac

理事会規則(EC) No 2725/2000 (OJ L 316, 15.12.2000, pp. 1–10)

※ 理事会規則(EC) No 2725/2000 は、規則(EU) No 603/2013 (OJ L 180, 29.6.2013, pp. 1–30) によって置き換えられて廃止された。Eurodac に関しては、規則(EU) No 603/2013 が現行法である。

ただし、規則(EU) No 603/2013 は、規則(EU) 2024/1358 (OJ L, 2024/1358, 22.5.2024) の第 62 条によって、2026 年 6 月 11 日の経過をもって廃止されることになる。2026 年 6 月 12 日以降は、規則(EU) 2024/1358 が Eurodac に関する基本法令となる。

(d) Dublinet

委員会規則(EC) No 1560/2003 (OJ L 222, 5.9.2003, pp. 3–23)

※ 委員会規則(EC) No 1560/2003 は、委員会実装規則(EU) 2025/2055 (OJ L, 2025/2055, 12.11.2025) の第 33 条によって、2026 年 6 月 11 日の経過をもって廃止されることになる。2026 年 6 月 12 日以降は、委員会実装規則(EU) 2025/2055 が Dublinet に関する基本法令となる。

(e) API のルータ

API (advance passenger information) に関しては理事会指令 2004/82/EC (OJ L 261, 6.8.2004, pp. 24–27) 及び PNR (passenger name record) に関しては指令(EU) 2016/681 (OJ L 119, 4.5.2016, pp. 132–149)

※ 理事会指令 2004/82/EC は、規則(EU) 2025/12 (OJ L, 2025/12, 8.1.2025) の第 40 条によって、同規則の第 46 条第 1 副項の中で定められた同規則の適用の日から廃止されることになるのだが、同条第 2 副項により、規則(EU) 2025/12 の中で定められたルータとの関係においては、欧州委員会が定める日から廃止となる。

規則(EU) 2025/12 の適用の日は 2026 年 1 月 28 日である。従って、理事会指令 2004/82/EC は、ルータと関係する条項を除き 2026 年 1 月 27 日の経過をもって廃止された。API に関する 2026 年 1 月 28 日以降は規則(EU) 2025/12 が基本法令である。

規則(EU) 2025/12 の第 11 条は、eu-LISA がルータを設計、開発、ホスティング及び技術上の運営管理することを定め、また、同規則の第 25 条はルータの設計と開発に関する eu-LISA の職務を定め、同規則の第 26 条はルータのホスティングと技術上の運営管理に関する eu-LISA の職務を定め、同規則の第 27 条はルータと関連する職務に関し eu-LISA が支援すべきことを定めている。加えて、同規則の第 45 条第 2 項は、2026 年 1 月 29 日までに及びその後はルータの開発期間中であれば毎年、eu-LISA が欧州議会及び理事会に対してルータの開発状況に関し報告すべきことを定めている。

なお、規則(EU) 2018/1726 の第 13 条 a に示す API-PNR 諮問グループの根拠条項は、規則(EU) 2025/12 の第 29 条である。

※ 規則(EU) 2025/13 (OJ L, 2025/13, 8.1.2025) は、航空会社による EU 域外への渡航等に関する API データの収集、航空会社からルータへの API データ及び PNR データの転送及び EU 域外への渡航等に関するルータから PIUs (passenger information units) への API データ及び PNR データの転送と関連する基本事項を定めている。

指令(EU)2016/681 は、PNR データと関連する基本事項を定める現行法令のままである。

- (f) ETIAS (European Travel Information and Authorisation System)
規則(EU)2018/1240 (OJ L 236, 19.9.2018, p.1-71)
- (g) EES (Entry/Exit System)
規則(EU)2017/2226 (OJ L 327, 9.12.2017, p.20-82)
- (h) ECRIS-TCN 及び ECRIS 参照実装 (ECRIS reference implementation)
規則(EU)2019/816 (OJ L 135, 22.5.2019, pp. 1-26)
- (i) e-CODEX
規則(EU)2022/850 (OJ L 150, 1.6.2022, pp. 1-19)
- (j) JITs 共働プラットフォーム
規則(EU)2023/969 (OJ L 132, 17.5.2023, pp. 1-20)
- (k) Prüm II ルータ
規則(EU)2024/982 (Prüm II 規則) (OJ L, 2024/982, 5.4.2024)

これらの関連法令(委任法令)は、規則(EU)2018/1726 の適用対象である EU の大規模 IT システムの目的、設置、運用及び利用を eu-LISA が統括的に統治するための法令である。

それゆえ、規則(EU)2018/1726 が定めている eu-LISA の所管業務及びその内容を正確に理解するためには、これらの関連法令を精読し、正確に理解すべきである。

1. 1. 2 関連法令

1. 1. 2. 1 個人データの保護

eu-LISA による個人データの処理には、原則として、規則(EU)2018/1725 (OJ L 295, 21.11.2018, p.39-98)が適用される(規則(EU)2018/1726 の第35条第1項参照)。

規則(EU)2018/1726 が採択された時点において EU の機関、組織、事務局及び部局に対して適用される個人データ保護のための基本法令は、規則(EC) No 45/2001 (OJ L 8, 12.1.2001, p.1-22)であった。

規則(EC) No 45/2001 は、規則(EU)2018/1725 の第99条により、2018年12月10日の経過をもって廃止された。

規則(EC) No 45/2001 に対する参照は、規則(EU)2018/1725 への参照として読み替えられる。

なお、規則(EU) 2018/1725 の一部改正を含むデジタルオムニバス提案(COM/2025/837 final, 2025/0360/COD)が提案され、審議中となっている。

個人データの処理における規則(EU) 2018/1725 の適用とは別に、規則(EU) 2018/1726 の第 36 条第 2 項は、EU の大規模 IT システムに適用される個別の法令中にある「データ保護及びデータのセキュリティ (data protection and data security)」と関係する個別の条項が、規則(EU) 2018/1725 との関係における特別法として規則(EU) 2018/1725 の条項よりも優先して適用されることを定めている(規則(EU) 2018/1726 の前文(25)参照)。

そのような EU の大規模 IT システムに適用される個別の法令中にある規定として、例えば、ETIAS に関しては規則(EU) 2018/1240 の第 56 条ないし第 70 条、EES に関しては規則(EU) 2017/2226 の第 43 条ないし第 49 条、ECRIS に関しては規則(EU) 2019/816 の第 19 条ないし第 31 条、JITS 共働プラットフォームに関しては規則(EU) 2023/969 の第 21 条ないし第 24 条、Prüm II ルータに関しては規則(EU) 2024/982 (Prüm II 規則)の第 50 条ないし第 61 条もそれぞれ適用される。

以上のほか、構成国の側における個人データ保護に関しては、一般データ保護規則(EU) 2016/679 (GDPR) (OJ L 119, 4.5.2016, p.1-88) 及び指令(EU) 2016/680 (OJ L 119, 4.5.2016, p.89-131) が適用される。非個人データの処理及び個人データと非個人データとが混在するデータセットの処理等に関しては、規則(EU) 2023/2854 (データ法) (OJ L, 2023/2854, 22.12.2023) が適用される。

1. 1. 2. 2 eu-LISA が所管する大規模 IT システムの情報セキュリティ

eu-LISA が所管する EU の大規模 IT システムは、EU レベルでそのセキュリティが確保されなければならない。

EU の情報セキュリティにおいて中心的な役割をもつのは、ENISA である。

eu-LISA は、ENISA と協力して、EU の大規模 IT システムのセキュリティを確保しなければならない(規則(EU) 2018/1726 の第 41 条第 3 項、前文(37)参照)。

ENISA は、規則(EU) No 526/2013 (OJ L 165, 18.6.2013, pp. 41–58) によって設けられた。規則(EU) No 526/2013 における ENISA の正式名称は、「ネットワーク及び情報の安全に関する欧州連合局 (the European Union Agency for Network and Information Security)」だった。

規則(EU) No 526/2013 は、規則(EU) 2019/881 (サイバーセキュリティ法) (OJ L 151, 7.6.2019, pp. 15–69) の第 68 条第 1 項により、2019 年 6 月 26 日の経過をもって廃止となった。規則(EU) No 526/2013 に対する参照は、規則(EU) 2019/881 (サイバーセキュリティ法) に対する参照として解釈される。

同規則により、ENISA の正式名称は、欧州連合サイバーセキュリティ局 (the European Union Agency for Cybersecurity) と改められた。

規則(EU) 2018/1726 が採択された当時においては、情報ネットワークのセキュリティに関する基本法令は、「NIS 指令」と呼ばれる指令(EU) 2016/1148 (OJ L 194, 19.7.2016, p.1-30) だった。この指令

(EU) 2016/1148 は、指令(EU) 2022/2555 (NIS2 指令) (OJ L 333, 27.12.2022, pp. 80–152)によって、2024 年 10 月 17 日の経過をもって置き換えられて廃止された。

1. 1. 2. 3 eu-LISA が管理する機密情報のセキュリティ

eu-LISA が保有または処理する機密情報及び機密情報ではないが機微の情報(機微の非機密情報)の管理に関しては、高度のセキュリティが確保されなければならない。

機密情報の具体的な内容・態様に関し、規則(EU) 2018/1726 の第 37 条第 1 項は、委員会決定(EU, Euratom) 2015/443 (OJ L 72, 17.3.2015, p.41) 及び委員会決定(EU, Euratom) 2015/444 (OJ L 72, 17.3.2015, p.53)を参照している。しかし、これらの委員会決定は、直接的には欧州委員会に対して適用される内部規定を定めるものであり、直接的には eu-LISA に対して適用されるものではない。

そこで、規則(EU) 2018/1726 の第 37 条第 1 項は、そのような機密情報及び機微の非機密情報に関し、eu-LISA の内部規定を定めるべきことを規定している。

その eu-LISA の内部規定として、「Decision of the Management Board on the Security Rules for Protecting Sensitive Non-classified Information at eu-LISA」と題する eu-LISA の運営委員会決定が 2019 年 8 月 30 日に採択されている。

同運営委員会決定は、下記のところで入手できる。

Decision of the Management Board on the Security Rules for Protecting Sensitive Non-classified Information at eu-LISA

<https://www.eulisa.europa.eu/sites/default/files/documents/2019-208-mb-decision-on-security-rules-on-snc.pdf>

[2026 年 3 月 22 日確認]

1. 1. 2. 4 その他の改廃された法令

Eurojust (European Judicial Cooperation Unit) は、理事会決定 2002/187/JHA (OJ L 63, 6.3.2002, p.1-13)によって設けられた。

同理事会決定は、規則(EU) 2018/1727 (OJ L 295, 21.11.2018, p.138-183)の第 81 条第 1 項により、2019 年 12 月 11 日の経過をもって廃止され、規則(EU) 2018/1727 によって置き換えられた。

また、規則(EU) 2018/1727 の第 1 条第 1 項により、Eurojust は、「The European Union Agency for Criminal Justice Cooperation (Eurojust)」として改めて設けられた。

それゆえ、現時点においては、Eurojust と関連する規則(EU) 2018/1726 の前文(29)、第 22 条及び第 27 条は、規則(EU) 2018/1727 による改正を踏まえて読み替えられなければならない。

Europol (European Union Agency for Law Enforcement Cooperation) は、規則(EU) 2016/794 (OJ L 135,

24.5.2016, pp. 53–114)によって設けられた。

同規則は, Europol に関する現行の基本法令であるが, 規則(EU) 2021/1133 (OJ L 248, 13.7.2021, pp. 1–10), 規則(EU) 2022/991 (OJ L 169, 27.6.2022, pp. 1–42) 及び規則(EU) 2025/2611 (OJ L, 2025/2611, 22.12.2025)によって大きな改正が加えられている。

欧州国境沿岸警備(the European Border and Coast Guard)に関して定めていた規則(EU) 2016/1624 (OJ L 251, 16.9.2016, p.1)は, 「Frontex」とも呼ばれる欧州国境沿岸警備局(the European Border and Coast Guard Agency)に関して定める規則(EU) 2019/1896 (OJ L 295, 14.11.2019, pp. 1–131)の第 123 条第 2 項により, 2020 年 12 月 31 日の経過をもって廃止となり, 同規則によって置き換えられた。規則(EU) 2016/1624 に対する参照は, 規則(EU) 2019/1896 の別紙 VI に従って読み替えられる。

規則(EU) 2018/1726 の前文(14)の中で参照されている決定 No 922/2009/EC (OJ L 280, 3.10.2009, p.20)は, 同決定の第 18 条第 2 副項により, 2015 年 12 月 31 日の経過をもって廃止となっている。

1. 1. 3 規則(EU) 2018/1726 の前文中で参照されている文書

規則(EU) 2018/1726 の前文(7)の中では規則(EU) 2018/1726 の基礎となっている EU の基本政策を示す重要文書が列挙されている。

規則(EU) 2018/1726 の本質を理解するためには, これらの文書も全部精読し, 理解すべきである。

規則(EU) 2018/1726 の前文(7)の中で示されている「国境及び保安のためのより強力でありスマートな情報システム」と題する欧州委員会通知 (Commission’s Communication of 6 April 2016 entitled ‘Stronger and Smarter Information Systems for Borders and Security’)とは, COM(2016) 205 final のことを指す。

Stronger and Smarter Information Systems for Borders and Security (COM(2016) 205 final)

<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=celex:52016DC0205>

[2026 年 3 月 23 日確認]

規則(EU) 2018/1726 の前文(7)の中で示されている「情報システムと相互運用性に関するハイレベル専門家グループの 2017 年 5 月 11 日の最終報告書(the High-Level Expert Group on Information Systems and Interoperability’s final report of 11 May 2017)」は, 下記のサイトで入手できる。

the High-Level Expert Group on Information Systems and Interoperability’s final report of 11 May 2017

<https://www.statewatch.org/media/documents/news/2017/may/eu-com-hleg-info-systems-interoperability-final-report-5-17.pdf>

[2026 年 3 月 23 日確認]

規則(EU) 2018/1726 の前文(7)の中で示されている「実効的かつ真の保安の連合に向けた第 7 次進捗状況報告書」と題する 2017 年 5 月 16 日の欧州委員会通知 (the Commission's Communication of 16 May 2017 entitled 'Seventh progress report towards an effective and genuine Security Union') を含め、一連の報告書は、下記のところで入手できる。

First progress report towards an effective and genuine Security Union (COM(2016) 670 final)

<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX:52016DC0670>

[2026 年 3 月 23 日確認]

Second Progress report towards an effective and genuine Security Union (COM(2016) 732 final)

<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX%3A52016DC0732>

[2026 年 3 月 23 日確認]

Third progress report towards an effective and genuine Security Union (COM(2016) 831 final)

<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/ALL/?uri=CELEX:52016DC0831>

[2026 年 3 月 23 日確認]

Fourth progress report towards an effective and genuine Security Union (COM(2017) 41 final)

<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/ALL/?uri=CELEX:52017DC0041>

[2026 年 3 月 23 日確認]

Fifth Progress Report on the implementation of the EU Security Union Strategy (COM(2022) 745 final)

<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=celex:52022DC0745>

[2026 年 3 月 23 日確認]

Sixth progress report towards an effective and genuine Security Union (COM(2017)0213 final)

<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=celex:52017DC0213>

[2026 年 3 月 23 日確認]

Seventh progress report towards an effective and genuine Security Union (COM(2017) 261 final)

<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX:52017DC0261>

[2026 年 3 月 23 日確認]

Eighth progress report towards an effective and genuine Security Union (COM(2017) 354 final)

<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=celex:52017DC0354>

[2026 年 3 月 23 日確認]

Ninth progress report towards an effective and genuine Security Union (COM(2017) 407 final)

<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=celex:52017DC0407>

[2026 年 3 月 23 日確認]

Tenth progress report towards an effective and genuine Security Union (COM(2017) 466 final)

<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=celex:52017DC0466>

[2026 年 3 月 23 日確認]

Eleventh progress report towards an effective and genuine Security Union (COM(2017) 608 final)

<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/ALL/?uri=CELEX:52017DC0608>

[2026 年 3 月 23 日確認]

Twelfth progress report towards an effective and genuine Security Union (COM(2017) 779 final)

<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX:52017DC0779>

[2026 年 3 月 23 日確認]

Thirteenth progress report towards an effective and genuine Security Union (COM(2018) 46 final)

<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX:52018DC0046>

[2026 年 3 月 23 日確認]

Fourteenth progress report towards an effective and genuine Security Union (COM(2018) 211 final)

<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=celex:52018DC0211>

[2026 年 3 月 23 日確認]

Fifteenth Progress Report towards an effective and genuine Security Union (COM(2018) 470 final)

<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=celex:52018DC0470>

[2026 年 3 月 23 日確認]

Sixteenth Progress Report towards an effective and genuine Security Union (COM(2018) 690 final)

<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=celex:52018DC0690>

[2026 年 3 月 23 日確認]

Seventeenth Progress Report towards an effective and genuine Security Union (COM(2018) 845 final)

<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=celex:52018DC0845>

[2026 年 3 月 23 日確認]

Eighteenth Progress Report towards an effective and genuine Security Union (COM(2019) 145 final)

<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=celex:52019DC0145>

[2026 年 3 月 23 日確認]

Nineteenth Progress Report towards an effective and genuine Security Union (COM(2019) 353

final)

<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX:52019DC0353>

[2026 年 3 月 23 日確認]

Twentieth Progress Report towards an effective and genuine Security Union (COM(2019) 552 final)

<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX:52019DC0552>

[2026 年 3 月 23 日確認]

規則(EU)2018/1726 の前文(7)の中で示されている「欧州の相互運用性枠組み—実装戦略」と題する 2017 年 3 月 23 日の欧州委員会通知(Commission's Communication of 23 March 2017 entitled 'European Interoperability Framework — Implementation Strategy')は、下記のところで入手できる。

European Interoperability Framework – Implementation Strategy (COM(2017) 134 final)

<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=celex:52017DC0134>

[2026 年 3 月 23 日確認]

2. 参考訳作成における基本方針

この参考訳・改訂版においては、規則(EU) 2025/12 による改正後の規則(EU) 2018/1726 の前文、条文及び別紙(ANNEX)の全文を訳出した。

この参考訳・改訂版においては対訳方式を採用することにした。ただし、原文を表示することが無意味な部分(特に脚注内)に関しては、原文または訳文の表示を省略した。

この参考訳・改訂版は、あくまでも規則(EU)2025/12 による改正後の規則(EU)2018/1726 の私的な和訳である。公式訳でも確定訳でもない。

この参考訳・改訂版は、現時点における研究成果を反映するものである。将来、更に研究を深めた結果として修正すべき部分を発見したときは、その時点において、再訂版等を作成すべきかどうかを検討する。

この参考訳・改訂版の訳出に際しては原則として直訳とすることとしたが、直訳のままでは適切な日本語文となりにくい箇所に関しては、やむを得ず、(適宜補う場合を含め)意識とした。

原文中にある誤記と疑われる箇所に関しては、**赤色字**で示すことにした。この原文中の誤記と疑われる箇所は、形式的なミスという意味で誤記であるものと意味的な誤りを含むことになるために誤記であるもの両者を含む。

ただし、原文中に存在する誤記と疑われる箇所の全てが**赤色字**で表示されているという趣旨ではない。判断を保留した箇所が存在する。

原文中に誤りがあると判断した場合、原則として、そのまま直訳とした。しかし、そのまま直訳にしたのでは正しく法解釈された法規範を適正に示したことがにならない場合、合理的に法解釈した結果を反映した訳文とすることにし、その箇所を灰色字で示すことにした。

なお、規則(EU) 2025/12 による改正後の規則(EU) 2018/1726 の中で示されている引用法令の出典を示す箇所の表記において「ELI:」が付されているものがある。しかし、その場合の「ELI:」の表記はそれが存在しなくても典拠である EU 官報の該当号の特定性に欠けることが全くないので、法情報学及び立法学の観点からすると、それらの「ELI:」の表記は、余事記載という意味で誤記の一種であると解し、そのような意味で、**赤色字**で示し、かつ、訳文の中ではその部分を消去することにした。

この参考訳・改訂版に訳注はない。参考訳・改訂版中にある脚注は、全て原注である。

この参考訳・改訂版では、読みやすさを重視し、条文中の号(point)の表記を一部省略した。例えば、「point(a)」は「第(a)号」であるが、「第」と「号」を省略し、「(a)」と表記することにした。

3. 参考訳作成において留意した事項

the Union legal acts governing the systems

規則(EU) 2018/1726 における「the Union legal acts governing the systems」は、SIS II, VIS 及び Eurodac 等の既存の情報システムに適用される EU の法令、並びに、EES や ETIAS を含め、今後、開発及び運用される EU の情報システムの適用される EU の法令、それらと関連する契約、約定及び覚書等を含め、法人格主体としての EU の法律行為 (legal acts) の総体のことを意味する。EU は、公法人の一種であるので、その立法行為も EU の法律行為の一種として観念することが可能である。ただし、民法における「法律行為」に限定されるとの誤解を避けるため、一般的には、「法的行為」または「法行為」と訳すことが多い。

規則(EU) 2018/1726 の参考訳においては、「the Union legal acts governing the systems」と述べられる場合の「legal acts」が契約等の法律行為を含まず、EU の第一次法である条約 (TEU, TFEU) に基づく立法権の行使として制定された制定法のみを指すと解し、「legal acts」を「法令」と訳し、また、「the Union legal acts governing the systems」を「システムを規律する欧州連合の法令」と訳すことにした。

しかし、再検討の結果、規則(EU) 2018/1726 における「the Union legal acts」が欧州連合の機関、組織もしくは部局間の合意、協定もしくは覚書または欧州連合の機関、組織もしくは部局と構成国との間の合意、協定もしくは覚書のような本質的には契約の性質をもつ行為も包含しているという法解釈に変更すべきだという理解に達した。

そこで、この規則(EU) 2018/1726 の参考訳・改訂版においては、「the Union legal acts governing the systems」の訳を「システムを統治する欧州連合の法行為」と改めることにした。

governed

規則(EU) 2018/1726 の中では、複数の条項等において「governed」が用いられている。

法令等の適用対象が民間企業等である場合に用いられる「regulated」と同じような意味で用いられていると考えられるが、規則(EU) 2018/1726 によって設けられ及び運用される eu-LISA を所管する「the European Union Agency for the Operational Management of Large-Scale IT Systems in the Area of Freedom, Security and Justice (eu-LISA)」が欧州連合の官庁であることから、民間企業や一般市民等に対する法適用の場合と明示で区別するために「regulated」ではなく、「governed」が用いられていると考えられる。

ただし、この規則(EU) 2018/1726 の参考訳・改訂版においては、「governed」が使用されている箇所
の文脈上のニュアンスの相違に対応して、適宜訳し分けることにした。

branch of the budgetary authority

EU の予算当局 (the budgetary authority) は、欧州議会 (the European Parliament) と理事会 (the Council) によって構成されている。そのような名称の独立の官庁が存在するわけではない。

そのことから、「branch of the budgetary authority」という場合の「branch」の実質的な意味は、欧州議会または理事会のことを指すことになる。

以上を踏まえた上で、この規則(EU)2018/1726 の参考訳・改訂版では、同規則第 45 条第 9 条第 3 文の「either branch of the budgetary authority」を「予算当局のいずれかの側」と訳すことにしたが、その実質的な意味は、「欧州議会と理事会のいずれか」である。

4. 関連参考訳等

理事会決定 2004/512/EC の参考訳は、法と情報雑誌 2 巻 8 号 67～74 頁にある。規則(EC)No 767/2008 の参考訳は、法と情報雑誌 2 巻 5 号 1～48 頁にある。理事会決定 2008/633/JHA の参考訳は、法と情報雑誌 2 巻 8 号 48～66 頁にある。規則(EU)2017/2226 の参考訳・改訂版は、法と情報雑誌 4 巻 3 号 233～329 頁にある。規則(EU)2018/1240 の参考訳は、法と情報雑誌 4 巻 3 号 42～137 頁にある。理事会決定 2008/633/JHA の参考訳は、法と情報雑誌 2 巻 8 号 48～66 頁にある。規則(EU) 2019/816 の参考訳は、法と情報雑誌 4 巻 6 号 176～208 頁にある。規則(EU) 2019/817 の参考訳は、法と情報雑誌 4 巻 7 号 79～157 頁にある。規則(EU) 2019/818 の参考訳は、法と情報雑誌 4 巻 7 号 158～231 頁にある。規則(EU)2022/850 の参考訳は、法と情報雑誌 9 巻 1 号 1～57 頁にある。規則(EU) 2018/1861 の参考訳は、法と情報雑誌 4 巻 4 号 89～146 頁にある。規則(EU)2018/1862 の参考訳は、法と情報雑誌 4 巻 6 号 1～70 頁にある。規則(EU)2016/1624 の参考訳は、法と情報雑誌 6 巻 2 号 1～98 頁にある。理事会決定 2008/615/JHA の参考訳・改訂版は、法と情報雑誌 10 巻 9 号 188-237 頁にある。

指令(EU)2022/2555 (NIS2 指令)の参考訳は、法と情報雑誌 8 巻 4 号 1～206 頁にある。指令(EU)2016/1148 の参考訳・再訂版は、法と情報雑誌 6 巻 6 号 467～548 頁にある。規則(EU) 2019/881 (サイバーセキュリティ法)の参考訳・改訂版は、法と情報雑誌 4 巻 8 号 16～86 頁にある。

規則(EU) 2018/1725 の参考訳は、法と情報雑誌 4 巻 1 号 1～81 頁にある。規則(EC) No 45/2001 の参考訳・改訂版は、法と情報雑誌 2 巻 5 号 111～146 頁にある。

規則(EC)No 1049/2001 の参考訳は、法と情報雑誌 2 巻 3 号 102～118 頁にある。

指令 2004/82/EC の参考訳は、法と情報雑誌 2 巻 5 号 60～70 頁にある。指令(EU) 2016/681 の参考訳は、法と情報雑誌 2 巻 3 号 119～155 頁にある。

規則(EU, Euratom) No 883/2013 の参考訳は、法と情報雑誌 2 巻 4 号 1～35 頁にある。理事会規則(EU)2017/1939 の参考訳は、法と情報雑誌 3 巻 1 号 1～91 頁にある。

この参考訳・改訂版には丸橋透氏(明治大学法学部教授)との間の意見交換の結果が反映されている。

この参考訳・改訂版の校正等に関し、唐亀侑久氏及び須藤美有氏の助力を得た。各氏の助力に心から感謝する。

**自由、保安及び法務の領域における大規模 IT システムの業務運営管理のための
欧州連合局(eu-LISA)に関する、並びに、
規則(EC) No 1987/2006 及び理事会決定 2007/533/JHA を改正し、
規則(EU) No 1077/2011 を廃止する
欧州議会及び理事会の 2018 年 11 月 14 日の規則(EU) 2018/1726**

Regulation (EU) 2018/1726 of the European Parliament and of the Council of 14 November 2018 on the European Union Agency for the Operational Management of Large-Scale IT Systems in the Area of Freedom, Security and Justice (eu-LISA), and amending Regulation (EC) No 1987/2006 and Council Decision 2007/533/JHA and repealing Regulation (EU) No 1077/2011

欧州議会及び欧州連合の理事会は、
欧州連合の機能に関する条約、並びに、とりわけ、その第 74 条、第 77 条第 2 項(a)及び(b)、第 78 条第 2 項(e)、第 79 条第 2 項(c)、第 82 条第 1 項(d)、第 85 条第 1 項、第 87 条第 2 項(a)及び第 88 条第 2 項に鑑み、
欧州委員会からの提案に鑑み、
立法案を国内議会に送付した後、
通常の立法手続に従って審議し¹、

THE EUROPEAN PARLIAMENT AND THE COUNCIL OF THE EUROPEAN UNION,
Having regard to the Treaty on the Functioning of the European Union and in particular Article 74, Article 77(2)(a) and (b), Article 78(2)(e), Article 79(2)(c), Article 82(1)(d), Article 85(1), Article 87(2)(a) and Article 88(2) thereof,
Having regard to the proposal from the European Commission,
After transmission of the draft legislative act to the national parliaments,
Acting in accordance with the ordinary legislative procedure⁽¹⁾,

Whereas:

- (1) シェンゲン情報システム(SIS II)は、欧州議会及び理事会の規則(EC) No 1987/2006²及び理事会決定 2007/533/JHA³によって設けられた。規則(EC)No 1987/2006 及び決定 2007/533/JHA は、移

¹ 欧州議会の 2018 年 7 月 5 日付意見書(官報未掲載)及び理事会の 2018 年 11 月 9 日付け決定。Position of the European Parliament of 5 July 2018 (not yet published in the Official Journal) and Decision of the Council of 9 November 2018.

² 第 2 世代シェンゲン情報システム(SIS II)の設置、運用及び利用に関する欧州議会及び理事会の 2006 年 12 月 20 日の規則(EC) No 1987/2006 (OJ L 381, 28.12.2006, p.4).

Regulation (EC) No 1987/2006 of the European Parliament and of the Council of 20 December 2006 on the establishment, operation and use of the second generation Schengen Information System (SIS II) (OJ L 381,

行期間中, SIS II の中央システム(中央 SIS II)の業務運営管理に関し, 欧州委員会が職責を負うべきであると定めている。その移行期間の後においては, 中央 SIS II 及び通信インフラの一定の側面の業務運営管理に関し, 運営管理当局が職責を負うべきである。

The Schengen Information System (SIS II) was established by Regulation (EC) No 1987/2006 of the European Parliament and of the Council⁽²⁾ and by Council Decision 2007/533/JHA⁽³⁾. Regulation (EC) No 1987/2006 and Decision 2007/533/JHA provide that the Commission is to be responsible, during a transitional period, for the operational management of the central system of SIS II (Central SIS II). After that transitional period, a Management Authority is to be responsible for the operational management of Central SIS II and certain aspects of the communication infrastructure.

- (2) 査証情報システム(VIS)は, 理事会決定 2004/512/EC⁴によって設けられた。欧州議会及び理事会の規則(EC) No 767/2008⁵は, 移行期間中, VIS の業務運営管理に関し, 欧州委員会が職責を負うべきであると定めている。その移行期間の後においては, 中央 VIS 及び国内インタフェイスの業務運営管理に関し並びに通信インフラの一定の側面に関し, 運営管理当局が職責を負うべきである。

The Visa Information System (VIS) was established by Council Decision 2004/512/EC⁽⁴⁾. Regulation (EC) No 767/2008 of the European Parliament and of the Council⁽⁵⁾ provides that the Commission is to be responsible, during a transitional period, for the operational management of the VIS. After that transitional period, a Management Authority is to be responsible for the operational management of the central VIS and of the national interfaces and for certain aspects of the communication infrastructure.

- (3) Eurodac は, 理事会規則(EC)No 2725/2000⁶によって設けられた。理事会規則(EC)No 407/2002⁷は, 必要な実装規定を定めた。それらの法行為は, 廃止され, 2015 年 7 月 20 日から発効するものとして, 欧州議会及び理事会の規則(EU) No 603/2013⁸によって置き換えられた。

28.12.2006, p. 4).

³ 第 2 世代シェンゲン情報システム(SIS II)の設置, 運用及び利用に関する 2007 年 6 月 12 日の理事会決定 2007/533/JHA (OJ L 205, 7.8.2007, p.63).

Council Decision 2007/533/JHA of 12 June 2007 on the establishment, operation and use of the second generation Schengen Information System (SIS II) (OJ L 205, 7.8.2007, p. 63).

⁴ 査証情報システム(VIS)を設ける 2004 年 6 月 8 日の理事会決定 2004/512/EC (OJ L 213, 15.6.2004, p.5). Council Decision 2004/512/EC of 8 June 2004 establishing the Visa Information System (VIS) (OJ L 213, 15.6.2004, p. 5).

⁵ 査証情報システム(VIS)に関する及び構成国間における短期滞在査証のデータの交換に関する欧州議会及び理事会の 2008 年 7 月 9 日の規則(EC) No 767/2008 (VIS 規則)(OJ L 218, 13.8.2008, p.60).

Regulation (EC) No 767/2008 of the European Parliament and of the Council of 9 July 2008 concerning the Visa Information System (VIS) and the exchange of data between Member States on short-stay visas (VIS Regulation) (OJ L 218, 13.8.2008, p. 60).

Eurodac was established by Council Regulation (EC) No 2725/2000⁶. Council Regulation (EC) No 407/2002⁷ laid down necessary implementing rules. Those legal acts were repealed and replaced by Regulation (EU) No 603/2013 of the European Parliament and of the Council⁸ with effect from 20 July 2015.

- (4) SIS, VIS 及び Eurodac の業務運営管理並びにそれらの通信インフラの一定の側面の業務運営管理、そして、可能的には、欧州連合の区分された法行為の採択に服し、自由、保安及び法務の領域における上記以外の大規模 IT システムの業務運営管理を確保するため、欧州議会及び理事会の規則(EU) No 1077/2011⁹によって、eu-LISA として共通に参照される自由、保安及び法務の領域における大規模 IT (情報技術) システムの業務運営管理のための欧州局が設けられた。規則(EU) No 1077/2011 は、Eurodac に導入された変更を反映させるため、規則(EU) No 603/2013 によって改正された。

The European Agency for the operational management of large-scale IT (information technology)

⁶ ダブリン条約の実効的な適用のための指紋の照合のための「Eurodac」の設置に関する 2000 年 12 月 11 日の理事会規則(EC) No 2725/2000 (OJ L 316, 15.12.2000, p.1).

Council Regulation (EC) No 2725/2000 of 11 December 2000 concerning the establishment of ‘Eurodac’ for the comparison of fingerprints for the effective application of the Dublin Convention (OJ L 316, 15.12.2000, p. 1).

⁷ ダブリン条約の実効的な適用のための指紋の照合のための「Eurodac」の設置に関する理事会規則(EC) No 2725/2000 を実装するための一定の規定を定める 2002 年 2 月 28 日の理事会規則(EC) No 407/2002 (OJ L 62, 5.3.2002, p.1).

Council Regulation (EC) No 407/2002 of 28 February 2002 laying down certain rules to implement Regulation (EC) No 2725/2000 concerning the establishment of ‘Eurodac’ for the comparison of fingerprints for the effective application of the Dublin Convention (OJ L 62, 5.3.2002, p. 1).

⁸ ある構成国において第三国国民または無国籍者から申立てられた国際的な保護を求める申請を審査することの職責を負う構成国の決定のための基準及び仕組みを設ける、及び、法執行の目的のための構成国の法執行機関及び Europol による Eurodac データとの照合を求める要請に関する規則(EU) No 604/2013 の実効的な適用のための指紋の照合のための「Eurodac」の設置に関する、並びに、自由、保安及び法務の領域における大規模 IT システムの業務運用管理のための欧州局を設ける規則(EU) No 1077/2011 を改正する欧州議会及び理事会の 2013 年 6 月 26 日の規則(EU) No 603/2013 (OJ L 180, 29.6.2013, p.1).

Regulation (EU) No 603/2013 of the European Parliament and of the Council of 26 June 2013 on the establishment of ‘Eurodac’ for the comparison of fingerprints for the effective application of Regulation (EU) No 604/2013 establishing the criteria and mechanisms for determining the Member State responsible for examining an application for international protection lodged in one of the Member States by a third-country national or a stateless person and on requests for the comparison with Eurodac data by Member States’ law enforcement authorities and Europol for law enforcement purposes, and amending Regulation (EU) No 1077/2011 establishing a European Agency for the operational management of large-scale IT systems in the area of freedom, security and justice (OJ L 180, 29.6.2013, p. 1).

⁹ 自由、保安及び法務の領域における大規模 IT システムの業務運営管理のための欧州局を設ける欧州議会及び理事会の 2011 年 10 月 25 日の規則(EU) No 1077/2011 (OJ L 286, 1.11.2011, p.1).

Regulation (EU) No 1077/2011 of the European Parliament and of the Council of 25 October 2011 establishing a European Agency for the operational management of large-scale IT systems in the area of freedom, security and justice (OJ L 286, 1.11.2011, p. 1).

systems in the area of freedom, security and justice, commonly referred to as eu-LISA, was established by Regulation (EU) No 1077/2011 of the European Parliament and of the Council⁽⁹⁾ in order to ensure the operational management of SIS, the VIS and Eurodac and of certain aspects of their communication infrastructures and potentially that of other large-scale IT systems in the area of freedom, security and justice, subject to the adoption of separate Union legal acts. Regulation (EU) No 1077/2011 was amended by Regulation (EU) No 603/2013 in order to reflect the changes introduced to Eurodac.

- (5) 運営管理当局は、法律上、行政上及び財政上の自律性を要するので、法人格をもつ法定の部局（「局」）の形態で設けられた。合意されたとおり、局の本拠地は、エストニアのタリンに設けられた。ただし、適格な欧州連合の法行為の下において設けられたものとしての SIS II 及び VIS の所在地にも沿って、SIS II 及び VIS の業務運営管理のための技術開発及び準備活動と関連する職務がフランスのストラズブールにおいて既に実施されており、また、それらのシステムのバックアップサイトがオーストリアのザンクトヨーハンイムポンガウに設置されているので、そのことが継続されるべきである。それら 2 つの場所は、それぞれ、Eurodac の業務運営管理と関連する職務が実施される場所及び Eurodac のバックアップサイトが設けられる場所であることも継続されるべきである。それら 2 つの場所は、それぞれ、自由、保安及び法務の領域における上記以外の大規模 IT システムの技術開発及び業務運営管理のための場所、並びに、当該大規模 IT システムが稼働しない場合に大規模 IT システムの運用を確保し得るバックアップサイトのための場所でもあるべきである。バックアップサイトの可能な利用を最大化するため、同サイトは、1 または複数のシステムが稼働しない場合において、同サイトが、それらのシステムの運用を確保し得ることを維持していることを条件として、システムを同時に運用するためにも使用され得る。システムの高い安全性、高い可用性及び不可欠な役割という性質のゆえに、既存の技術サイトのホスティング能力が不十分になるときは、局の運営委員会（「運営委員会」）は、独立の影響評価及び費用対効果分析を基礎として正当化されるときは、そのシステムをホストするため、必要に応じて、ストラズブールもしくはザンクトヨーハンイムポンガウまたはその両方の場所における第 2 の区分された技術サイトの設置を提案し得るべきである。運営委員会は、財産と関連するプロジェクトを実装する運営委員会の意図を欧州議会及び理事会（「予算当局」）に対して通知する前に、欧州委員会から意見聴取し、かつ、欧州委員会の見解を考慮に入れるべきである。

Since the Management Authority required legal, administrative and financial autonomy, it was established in the form of a regulatory agency (the ‘Agency’) with legal personality. As was agreed, the seat of the Agency was established in Tallinn, Estonia. However, since the tasks relating to the technical development and the preparation for the operational management of SIS II and the VIS were already being carried out in Strasbourg, France, and a backup site for those systems had been installed in Sankt Johann im Pongau, Austria, in line also with the locations of SIS II and the VIS as established under the relevant Union legal acts, this should continue to be the case. Those two sites should also continue to be the locations, respectively, where the tasks relating to operational management of Eurodac are carried out and where a backup site for Eurodac is established. Those two sites should also be the locations, respectively, for the technical development and operational management of other large-scale IT systems in the area of freedom, security and justice and for a backup site capable of ensuring the operation of a

large-scale IT system in the event of failure of that large-scale IT system. In order to maximise the possible use of the backup site, that site could also be used to operate systems simultaneously provided that it remains capable of ensuring their operation in the event of failure of one or more of the systems. Due to the high-security, high-availability and mission-critical nature of the systems, if the hosting capacity of the existing technical sites becomes insufficient, it should be possible for the Agency's Management Board (the Management Board), where justified on the basis of an independent impact assessment and cost-benefit analysis, to propose the establishment of a second separate technical site either in Strasbourg or in Sankt Johann im Pongau or in both locations, as required, in order to host the systems. The Management Board should consult the Commission and take its views into account before notifying the European Parliament and the Council (the 'budgetary authority') of its intention to implement any project related to property.

- (6) 2012 年 12 月 1 日に局の職責を開始して以来、局は、規則(EC) No 767/2008 及び理事会決定 2008/633/JHA¹⁰によって VIS との関係において運営管理当局に対して与えられた職務を引き受けた。2013 年 4 月、局は、SIS II の稼働開始後に規則(EC) No 1987/2006 及び決定 2007/533/JHA によって SIS II との関係において運営管理当局に対して与えられた職務も引き受け、また、2013 年 6 月、局は、理事会規則(EC) No 2725/2000 及び規則(EC) No 407/2002 に従い、Eurodac との関係において欧州委員会に対して与えられた職務を引き受けた。

Since taking up its responsibilities on 1 December 2012, the Agency took over the tasks conferred on the Management Authority in relation to the VIS by Regulation (EC) No 767/2008 and Council Decision 2008/633/ JHA⁽¹⁰⁾. In April 2013, the Agency also took over the tasks conferred on the Management Authority in relation to SIS II by Regulation (EC) No 1987/2006 and Decision 2007/533/JHA after SIS II went live and, in June 2013, it took over the tasks conferred on the Commission in relation to Eurodac in accordance with Regulations (EC) No 2725/2000 and (EC) No 407/2002.

- (7) 独立の外部評価を基礎として、2015 年～2016 年の期間に実施された局の仕事の最初の評価結果は、局に対して委任された大規模 IT システムの業務運営管理及びその他の職務を局が実効的に確保していると結論付けたが、欧州委員会によって保持されている通信インフラの職務の局への移管のように、規則(EU) No 1077/2011 の多数の修正が必要であるとも結論付けた。その外部評価結果を基礎として、欧州委員会は、政策上、法律上及び事実上の発展を考慮に入れ、また、とりわけ、自由、保安及び法務の領域における大規模 IT システムの業務運営管理のための欧州局 (eu-LISA) の稼働に関する 2017 年 6 月 29 日の欧州委員会報告書 (評

¹⁰ テロリスト行為及びそれ以外の重大犯罪行為の防止、検知及び捜査の目的のための構成国の指定された当局及び Europol からの査証情報システム (VIS) の照会のためのアクセスに関する 2008 年 6 月 23 日の理事会決定 2008/633/JHA (OJ L 218, 13.8.2008, p.129).

Council Decision 2008/633/JHA of 23 June 2008 concerning access for consultation of the Visa Information System (VIS) by designated authorities of Member States and by Europol for the purposes of the prevention, detection and investigation of terrorist offences and of other serious criminal offences (OJ L 218, 13.8.2008, p. 129).

価報告書) 中において、局に対して新たなシステムの業務運営管理を委任する立法提案の共同立法者による採択から生ずる職務を実施するため、並びに、「国境及び保安のためのより強力でよりスマートな情報システム」と題する 2016 年 4 月 6 日の欧州委員会通知、情報システムと相互運用性に関するハイレベル専門家グループの 2017 年 5 月 11 日の最終報告書及び「実効的かつ真の保安の連合に向けた第 7 次進捗状況報告書」と題する 2017 年 5 月 16 日の欧州委員会通知の中で示された職務を実施するため、それが要求されるときは、適格な欧州連合の法行為の採択に服して、局の任務が拡大されることを提案した。とりわけ、局は、2016 年 4 月 6 日の通知の中でデータを交換するため及び情報共有を実現可能とするための情報システムの能力として定義された相互運用性と関連するソリューションの開発の職務をもつべきである。

The first evaluation of the Agency's work, based on an independent external evaluation and carried out in the period 2015-2016 concluded that the Agency effectively ensures the operational management of the large-scale IT systems and other tasks entrusted to it but also that a number of changes to Regulation (EU) No 1077/2011 are necessary such as the transfer to the Agency of the communication infrastructure tasks retained by the Commission. Building on that external evaluation, the Commission took into account policy, legal and factual developments and proposed, in particular in its report of 29 June 2017 on the functioning of the European Agency for the operational management of large-scale IT systems in the area of freedom, security and justice (eu-LISA) (the evaluation report), that the mandate of the Agency be extended to carry out the tasks deriving from the adoption by the co-legislators of legislative proposals entrusting **new systems** to the Agency and the tasks referred to in the Commission's Communication of 6 April 2016 entitled 'Stronger and Smarter Information Systems for Borders and Security', in the High-Level Expert Group on Information Systems and Interoperability's final report of 11 May 2017 and in the Commission's Communication of 16 May 2017 entitled 'Seventh progress report towards an effective and genuine Security Union', subject to the adoption of the relevant Union legal acts, where required. In particular, the Agency should be tasked with the development of solutions regarding interoperability defined in the Communication of 6 April 2016 as the ability of information systems to exchange data and to enable the sharing of information.

それが適格なときは、相互運用性と関連して実施される活動は、「欧州の相互運用性枠組み—実装戦略」と題する 2017 年 3 月 23 日の欧州委員会通知によってガイドされるべきである。同通知の別紙 2 は、相互運用性を達成するための、または、少なくとも、欧州の公共サービスを設計し、実装し及び運営管理する際におけるより良い相互運用性を達成するための環境をつくり出すための一般的な運用指針、勧告及びベストプラクティスを提供している。

Where relevant, any actions carried out with regard to interoperability should be guided by the Commission's Communication of 23 March 2017 entitled 'European Interoperability Framework — Implementation Strategy'. Annex 2 of that Communication provides the general guidelines, recommendations and best practices for achieving interoperability or for, at least, creating the environment to achieve better interoperability when designing, implementing and managing European public services.

- (8) 評価報告書は、構成国に対して、局が運営管理する大規模 IT システムの中央システム(「システム」)への国内システムの接続に関する助言を、及び、それが求められたときは、アドホックな補助と支援を局が提供することを実現可能にするため、並びに、欧州委員会のサービスに対して新たなシステムと関連する技術的な問題に関する補助及び支援を提供することを実現可能にするため、局の任務が拡大されるべきであるとも結論付けている。

The evaluation report also concluded that the Agency's mandate should be extended to enable it to provide Member States with advice with regard to the connection of national systems to the central systems of the large-scale IT systems it manages (the 'systems') and with ad hoc assistance and support, where requested, and to provide the Commission services with assistance and support on technical issues related to new systems.

- (9) 局は、欧州議会及び理事会の規則(EU) 2017/2226¹¹によって設けられる入国/出国システム (EES) の準備、開発及び業務運営管理の委任を受けるべきである。

The Agency should be entrusted with the preparation, development and operational management of the Entry/Exit System (EES), established by Regulation (EU) 2017/2226 of the European Parliament and of the Council⁽¹¹⁾.

- (10) 局は、委員会規則(EC)No 1560/2003¹²の第 18 条の下において設けられる区分された安全で電子的な伝達経路であって、構成国の職務権限のある難民当局が国際的な保護の申請者に関する情報を交換するために使用すべき DubliNet の業務運営管理の委任も受けるべきである。

The Agency should also be entrusted with the operational management of DubliNet, a separate secure electronic transmission channel set up under Article 18 of Commission Regulation (EC) No 1560/2003

¹¹ 構成国の対外国境を通過する第三国民の入国出国データ及び入国拒否データを登録するための入国/出国システム(EES)を設け、法執行の目的のための EES へのアクセスのための条件を定め、シェンゲン協定を実装する条約並びに規則(EC)No 767/2008 及び規則(EU)No 1077/2011 を改正する欧州議会及び理事会の 2017 年 11 月 30 日の規則(EU) 2017/2226 (OJ L 327, 9.12.2017, p.20).

Regulation (EU) 2017/2226 of the European Parliament and of the Council of 30 November 2017 establishing an Entry/Exit System (EES) to register entry and exit data and refusal of entry data of third-country nationals crossing the external borders of the Member States and determining the conditions for access to the EES for law enforcement purposes, and amending the Convention implementing the Schengen Agreement and Regulations (EC) No 767/2008 and (EU) No 1077/2011 (OJ L 327, 9.12.2017, p. 20).

¹² いずれかの構成国において第三国民から申立てられた難民申請の審査に関して職責を負う構成国を確定するための基準及び仕組みを設ける理事会規則(EC) No 343/2003 の適用のための細則を定める 2003 年 9 月 2 日の委員会規則(EC) No 1560/2003 (OJ L 222, 5.9.2003, p.3).

Commission Regulation (EC) No 1560/2003 of 2 September 2003 laying down detailed rules for the application of Council Regulation (EC) No 343/2003 establishing the criteria and mechanisms for determining the Member State responsible for examining an asylum application lodged in one of the Member States by a third-country national (OJ L 222, 5.9.2003, p. 3).

(12), which Member States' competent asylum authorities should use for the exchange of information on applicants for international protection.

- (11) 局は、更に、欧州議会及び理事会の規則(EU)2018/1240¹³によって設けられる欧州旅行情報及び承認システム (ETIAS) の準備、開発及び業務運営管理の委任を受けるべきである。

The Agency should further be entrusted with the preparation, development and operational management of the European Travel Information and Authorisation System (ETIAS), established by Regulation (EU) 2018/1240 of the European Parliament and of the Council⁽¹³⁾.

- (12) 局のコア権能は、SIS II, VIS, Eurodac, EES, DubliNet, ETIAS のための、並びに、そのように定められたときは、自由、保安及び法務の領域における上記以外の大規模 IT システムのための業務運営管理の職務を満たすことであり続けるべきである。局は、局が委任を受けている非規範的な職務の結果として要求される技術上の措置に関しても職責を負うべきである。それらの職責は、システムを規律する適切な欧州連合の法行為の中で欧州委員会のみに残されているまたは委員会の補佐を受ける欧州委員会に残されている規範的な職務を妨げてはならない。

The core function of the Agency should continue to be the fulfilment of the operational management tasks for SIS II, the VIS, Eurodac, the EES, DubliNet, ETIAS and, if so decided, other large-scale IT systems in the area of freedom, security and justice. The Agency should also be responsible for technical measures required as a result of the non-normative tasks with which it is entrusted. Those responsibilities should be without prejudice to the normative tasks reserved for the Commission alone or for the Commission assisted by a Committee in **the respective** Union legal acts governing the systems.

- (13) 局は、システムを統治する欧州連合の法行為の中で定められた可用性の要件を遵守するため、それぞれのシステムの技術アーキテクチャに関するそれらの法行為の個別の条項を全面的に尊重しつつ、技術ソリューションを実装し得るべきである。それらの技術ソリューションがシステムの重複またはシステムのコンポーネントの重複を要求する場合、独立の影響評価及び費用対効果分析が実施されるべきであり、かつ、欧州委員会からの意見聴取の後、運営委員会によって決定が行われるべきである。その影響評価は、そのような技術ソリューションの開発と関連する既存の技術サイトのホスティング能力の需要の検討及び現行の運用状態と関連して発生し得るリスクの検討も含めるべきである。

¹³ 欧州旅行情報及び承認システム(ETIAS)を構築し、規則(EU) No 1077/2011, 規則(EU) No 515/2014, 規則(EU) 2016/399, 規則(EU) 2016/1624 及び規則(EU) 2017/2226 を改正する欧州議会及び理事会の 2018 年 9 月 12 日の規則(EU) 2018/1240 (OJ L 236, 19.9.2018, p.1).

Regulation (EU) 2018/1240 of the European Parliament and of the Council of 12 September 2018 establishing a European Travel Information and Authorisation System (ETIAS) and amending Regulations (EU) No 1077/2011, (EU) No 515/2014, (EU) 2016/399, (EU) 2016/1624 and (EU) 2017/2226 (OJ L 236, 19.9.2018, p. 1).

The Agency should be able to implement technical solutions in order to comply with the availability requirements laid down in the Union legal acts governing the systems, while fully respecting the specific provisions of those acts with regard to the technical architecture of the respective systems. Where those technical solutions require a duplication of a system or a duplication of components of a system, an independent impact assessment and cost-benefit analysis should be carried out and a decision should be taken by the Management Board following the consultation of the Commission. That impact assessment should also include an examination of the hosting capacity needs of the existing technical sites related to the development of such technical solutions and the possible risks related to the current operational set up.

- (14) システムの通信インフラと関連する一定の職務を欧州委員会が保持することは、もはや正当化されなくなっており、それゆえ、それらの職務は、通信インフラの運営管理の一貫性を向上させるため、局に移されるべきである。ただし、EuroDomain, TESTA-ng (行政機関間全欧州テレマティクスサービス—新生代) から提供される安全な通信インフラを使用し、欧州議会及び理事会の決定 No 922/2009/EC¹⁴によって設けられた ISA 計画の一部として設置され、かつ、欧州議会及び理事会の決定(EU) 2015/2240¹⁵によって設けられた ISA2 計画の一部として継続されたシステムに関しては、予算、獲得と更新及び契約事項の実装との関係における職務は、欧州委員会によって保持されるべきである。

It is no longer justified for the Commission to retain certain tasks related to the communication infrastructure of the systems and those tasks should therefore be transferred to the Agency in order to improve the coherence of the management of the communication infrastructure. However, for those systems that use EuroDomain, a secured communication infrastructure provided by TESTA-ng (Trans-European Services for Telematics between Administrations-new generation) and set up as part of the ISA Programme that was established by Decision No 922/2009/EC of the European Parliament and of the Council⁽¹⁴⁾ and continued as part of the ISA2 Programme that was established by Decision (EU) 2015/2240 of the European Parliament and of the Council⁽¹⁵⁾, the tasks in relation to the implementation of the budget, acquisition and renewal and contractual matters should be retained by the Commission.

- (15) 局は、欧州議会及び理事会の規則(EU, Euratom) 2018/1046¹⁶に従い、外部の民間部門の法主体

¹⁴ 欧州の行政機関のための相互運用性ソリューション(ISA)に関する欧州議会及び理事会の 2009 年 9 月 16 日の決定 No 922/2009/EC (OJ L 280, 3.10.2009, p.20).

Decision No 922/2009/EC of the European Parliament and of the Council of 16 September 2009 on interoperability solutions for European Public Administrations (ISA) (OJ L 280, 3.10.2009, p. 20).

¹⁵ 公的部門の現代化のための手段としての欧州の行政機関、事業者及び市民のための相互運用性ソリューション及び共通枠組みに関する計画(ISA2 計画)を設ける欧州議会及び理事会の 2015 年 11 月 25 日の決定(EU) 2015/2240 (OJ L 318, 4.12.2015, p.1).

Decision (EU) 2015/2240 of the European Parliament and of the Council of 25 November 2015 establishing a programme on interoperability solutions and common frameworks for European public administrations, businesses and citizens (ISA2 programme) as a means for modernising the public sector (OJ L 318, 4.12.2015, p. 1).

または組織に対し、通信インフラの提供、設置、維持管理及び監視と関連する職務を委任し得るべきである。局は、外部の民間部門の法主体または組織に対する局の職務及び義務のアウトソースの必要性を可能な限り抑制するため、局が自由に使用し得る十分な予算及び人的資源をもつべきである。

The Agency should be able to entrust tasks relating to the delivery, setting up, maintenance and monitoring of the communication infrastructure to external private-sector entities or bodies in accordance with Regulation (EU, Euratom) 2018/1046 of the European Parliament and of the Council¹⁶. The Agency should have sufficient budgetary and staff resources at its disposal in order to limit as much as possible the need to outsource its tasks and duties to external private-sector entities or bodies.

- (16) 局は、SIS II、VIS 及び Eurodac 並びに将来において局に委任される上記以外のシステムの技術利用に関する訓練と関係する職務を引き続き遂行すべきである。

The Agency should continue to perform tasks relating to training on the technical use of SIS II, the VIS and Eurodac and other systems entrusted to it in the future.

- (17) 証拠ベースの欧州連合の移民及び治安上の政策形成並びにシステムの適正な稼働の監視に貢献するため、局は、統計をとりまとめて公表し並びに統計報告書を作成すべきであり、かつ、例えば、理事会規則(EU) No 1053/2013¹⁷の実装を監視するため、また、欧州議会及び理事会の規則(EU)2016/1624¹⁸に従ったリスク分析及び脆弱性評価を実施する目的のために、シ

¹⁶ 欧州連合の一般予算に適用される財政規則に関する、規則(EU) No 1296/2013, 規則(EU) No 1301/2013, 規則(EU) No 1303/2013, 規則(EU) No 1304/2013, 規則(EU) No 1309/2013, 規則(EU) No 1316/2013, 規則(EU) No 223/2014, 規則(EU) No 283/2014 及び決定 No 541/2014/EU を改正する、並びに、規則(EU, Euratom) No 966/2012 を廃止する欧州議会及び理事会の 2018 年 7 月 18 日の規則(EU, Euratom) 2018/1046 (OJ L 193, 30.7.2018, p.1).

Regulation (EU, Euratom) 2018/1046 of the European Parliament and of the Council of 18 July 2018 on the financial rules applicable to the general budget of the Union, amending Regulations (EU) No 1296/2013, (EU) No 1301/2013, (EU) No 1303/2013, (EU) No 1304/2013, (EU) No 1309/2013, (EU) No 1316/2013, (EU) No 223/2014, (EU) No 283/2014, and Decision No 541/2014/EU and repealing Regulation (EU, Euratom) No 966/2012 (OJ L 193, 30.7.2018, p. 1).

¹⁷ シェンゲン法令の適用を検証するための評価及び監視の仕組みを設け並びにシェンゲンの評価及び実装に関する独立委員会を設置する 1998 年 9 月 16 日の執行会議決定を廃止する 2013 年 10 月 7 日の理事会規則(EU) No 1053/2013 (OJ L 295, 6.11.2013, p.27).

Council Regulation (EU) No 1053/2013 of 7 October 2013 establishing an evaluation and monitoring mechanism to verify the application of the Schengen acquis and repealing the Decision of the Executive Committee of 16 September 1998 setting up a Standing Committee on the evaluation and implementation of Schengen (OJ L 295, 6.11.2013, p. 27).

¹⁸ 欧州国境沿岸警備に関する、並びに、欧州議会及び理事会の規則(EU) 2016/399 を改正し、欧州議会及び理事会の規則(EC) No 863/2007, 理事会規則(EC) No 2007/2004 及び理事会決定 2005/267/EC を廃止する欧州議会及び理事会の 2016 年 9 月 14 日の規則(EU) 2016/1624 (OJ L 251, 16.9.2016, p.1).

Regulation (EU) 2016/1624 of the European Parliament and of the Council of 14 September 2016 on the European

システムを統治する欧州連合の法行為に従い、適格な関係者がそれらの統計報告書を利用し得るようにすべきである。

In order to contribute to evidence-based Union migration and security policy-making and to the monitoring of the proper functioning of the systems, the Agency should compile and publish statistics and produce statistical reports and make them available to relevant actors in accordance with the Union legal acts governing the systems, for example in order to monitor the implementation of Council Regulation (EU) No 1053/2013⁽¹⁷⁾ and for the purposes of carrying out risk analysis and vulnerability assessment in accordance with Regulation (EU) 2016/1624 of the European Parliament and of the Council⁽¹⁸⁾.

- (18) 欧州連合の機能に関する条約 (TFEU) の第 67 条ないし第 89 条により、追加的な大規模 IT システムの準備、開発及び業務運営管理に関する職責を局に負わせ得るべきである。そのようなシステムのあり得る例は、欧州犯罪記録情報システムを補完し及び支援するための第三国国民及び無国籍者の有罪判決情報を保有している構成国の識別のための集中化されたシステム (ECRIS-TCN) または民事訴訟手続及び刑事訴訟手続における国境を越える通信のためのコンピュータ化されたシステム (e-CODEX) であり得る。ただし、局は、影響評価を経た上で、後の別の欧州連合の法行為による場合に限り、そのようなシステムの業務運営管理を委任されるべきである。

It should be possible to make the Agency responsible for the preparation, development and operational management of additional large-scale IT systems pursuant to Articles 67 to 89 of the Treaty on the Functioning of the European Union (TFEU). Possible examples of such systems could be the centralised system for the identification of Member States holding conviction information on third-country nationals and stateless persons to supplement and support the European Criminal Records Information System (ECRIS-TCN system) or the computerised system for cross-border communication in civil and criminal proceedings (e-CODEX). However, the Agency should be entrusted with such systems only by means of subsequent and separate Union legal acts, preceded by an impact assessment.

- (19) 調査研究に関する局の任務は、システムに対する適格かつ必要な技術上の変更を示唆する上で、局の能力をより積極的となるように増加させるため、拡大されるべきである。局は、システムの業務運営管理にとって適格な調査研究活動を監視し得るべきであるだけでなく、欧州委員会が局に対して適格な権限を委任するときは、調査研究及び技術革新に関する欧州連合の枠組み計画の適格な部分の実装へも貢献し得るべきである。局は、少なくとも年 1 回、欧州議会、理事会、及び、個人データの処理が関係するときは、欧州データ保護監督官に対し、そのような監視に関する情報を提供すべきである。

Border and Coast Guard and amending Regulation (EU) 2016/399 of the European Parliament and of the Council and repealing Regulation (EC) No 863/2007 of the European Parliament and of the Council, Council Regulation (EC) No 2007/2004 and Council Decision 2005/267/EC (OJ L 251, 16.9.2016, p. 1).

The mandate of the Agency with regard to research should be extended in order to increase its ability to be more proactive in suggesting relevant and necessary technical changes to the systems. The Agency should not only be able to monitor research activities relevant to the operational management of the systems but also be able to contribute to the implementation of relevant parts of the European Union Framework Programme for Research and Innovation, where the Commission delegates the relevant powers to the Agency. At least once a year, the Agency should provide information on such monitoring to the European Parliament, to the Council and, where the processing of personal data is concerned, to the European Data Protection Supervisor.

- (20) 活動の利用可能性及び有用性を試すために設計された実験的な性質をもつパイロットプロジェクトを実施することに関する職責を欧州委員会が局に対して委任し得るべきである。その委任は、規則(EU, Euratom) 2018/1046 に従い、根拠となる法行為なしに実装され得る。加えて、規則(EU, Euratom) 2018/1046 に従い、欧州議会に対して連絡した上で、欧州議会及び理事会の規則(EU) No 515/2014¹⁹によって設けられた対外国境及び査証の資金支援のための手段の下において資金提供された概念実証のための予算の実行の職務を欧州委員会が局に対して委任し得るべきである。局は、この規則、並びに、仮想化の概念の試験のような、システムの開発、設置、運用及び利用を統治する欧州連合の法行為によって厳格に包摂される事項に関する試験活動も計画し及び実装し得るである。パイロットプロジェクトを実施する職務を与えられる際、局は、欧州連合情報管理戦略に対して特に注意を払うべきである。

It should be possible for the Commission to entrust the Agency with responsibility for carrying out pilot projects of an experimental nature designed to test the feasibility of an action and its usefulness, which may be implemented without a basic act in accordance with Regulation (EU, Euratom) 2018/1046. In addition, it should be possible for the Commission to entrust the Agency with budget implementation tasks for proofs of concept funded under the instrument for financial support for external borders and visa established by Regulation (EU) No 515/2014 of the European Parliament and of the Council⁽¹⁹⁾ in accordance with Regulation (EU, Euratom) 2018/1046, after informing the European Parliament. It should also be possible for the Agency to plan and implement testing activities on matters strictly covered by this Regulation and the Union legal acts governing the development, establishment, operation and use of the systems, such as testing virtualisation concepts. When tasked with carrying out a pilot project, the Agency should pay particular attention to the European Union Information Management Strategy.

- (21) 局は、システムを統治する欧州連合の法行為の中で定められた国内システムの中央システムへの接続に関し、構成国の要請に応じて、構成国に対して助言を提供すべきである。

¹⁹ 域内保安基金の一部として対外国境及び査証の資金支援のための手段を設け、決定 No 574/2007/EC を廃止する欧州議会及び理事会の 2014 年 4 月 16 日の規則(EU) No 515/2014 (OJ L 150, 20.5.2014, p.143).

Regulation (EU) No 515/2014 of the European Parliament and of the Council of 16 April 2014 establishing, as part of the Internal Security Fund, the instrument for financial support for external borders and visa and repealing Decision No 574/2007/EC (OJ L 150, 20.5.2014, p. 143).

The Agency should, as regards the connection of national systems to the central systems provided for in the Union legal acts governing the systems, provide advice to Member States at their request.

- (22) 局は、保安または移民の特段の検討課題または需要のために必要なときは、この規則の中で定められた手続に服して、構成国からの要請に応じて、構成国に対してアドホックな支援も提供すべきである。とりわけ、当該構成国が、当該構成国の対外国境の特定の地域において、大規模な移民の流入によって特徴付けられる特別のかつ極度の移民問題と直面するときは、構成国は、運用上及び技術上の補強を要請でき、かつ、それに依拠し得るべきである。そのような補強は、ホットスポットエリアにおいて、欧州連合の適格な部局からの専門家によって構成される移民管理支援チームから提供されるべきである。その過程において、システムと関連する問題に関し、局の支援が要求されるときは、関係する構成国は、欧州委員会に対し、支援を求める要請を伝達すべきである。そのような支援が実効的に正当化されることの欧州委員会の評価の後、欧州委員会は、局に対し、遅滞なく、その支援を求める要請を伝達する。局は、運営委員会に対し、そのような要請について連絡すべきである。欧州委員会は、アドホックな支援を求める要請への適時な対応を局が提供しているか否かも監視すべきである。局の年次活動報告書は、構成国に対してアドホックな支援を提供するために局が実施した活動に関し、及び、当該支援にかかった費用に関し、詳細に報告すべきである。

The Agency should also provide ad hoc support to Member States at their request, subject to the procedure set out in this Regulation, where required by extraordinary security or migratory challenges or needs. In particular, a Member State should be able to request and rely on operational and technical reinforcement where that Member State faces specific and disproportionate migratory challenges at particular areas of its external borders characterised by large inward migratory flows. Such reinforcement should be provided in hotspot areas by migration management support teams composed of experts from relevant Union agencies. Where the support of the Agency is required in this context with regard to issues related to the systems, the Member State concerned should transmit a request for support to the Commission, which, following its assessment that such support is effectively justified, should transmit the request for support without delay to the Agency. The Agency should, inform the Management Board of such requests. The Commission should also monitor whether the Agency provides a timely response to the request for ad hoc support. The Agency's annual activity report should report in detail on the actions the Agency has carried out to provide ad hoc support to Member States and on the costs incurred in that respect.

- (23) 局は、とりわけ、局に対して委任される大規模 IT システムに関する新たな提案の準備に関し、要請に応じて、既存のシステムまたは新たなシステムと関連する技術上の問題に関し、欧州委員会のサービスも支援すべきである。

The Agency should also support the Commission services on technical issues related to existing or new systems, where requested, in particular for the preparation of new proposals on large-scale IT systems to be entrusted to the Agency.

- (24) 自由、保安及び法務の領域における分散された IT システムと関連する欧州連合の法行為から生ずる義務の技術的な側面の実装によって構成国を補助するため、構成国のグループが、共通の IT コンポーネントの開発、運営管理またはホスティングを局に対して委任し得るべきである。このことは、とりわけ、それらのシステムのアーキテクチャに関し、適用可能な欧州連合の法行為の下におけるそれらの構成国の義務を妨げてはならない。この委任は、欧州委員会による事前の承認を要求すべきであり、運営委員会の積極的決定に服すべきであり、関係する構成国と局との間の委任合意の中に反映されるべきであり、かつ、関係する構成国によって全面的に資金提供を受けるべきである。局は、欧州議会及び理事会に対し、承認された委任合意及びその合意の修正を連絡すべきである。他の構成国は、それが可能であることが委任合意の中で定められていること及びその合意の必要な改訂が行われることを条件として、そのような共通の IT ソリューションに参加し得るべきである。この職務は、局によるシステムの業務運営管理に負の影響を及ぼしてはならない。

It should be possible for a group of Member States to entrust the Agency with the development, management or hosting of a common IT component in order to assist them with the implementation of technical aspects of obligations deriving from Union legal acts regarding decentralised IT systems in the area of freedom, security and justice. This should be without prejudice to the obligations of those Member States under the applicable Union legal acts, in particular with regard to the architecture of those systems. This should require prior approval by the Commission, **be subject to** a positive decision of the Management Board, **be reflected** in a delegation agreement between the Member States concerned and the Agency and **be financed** fully by the Member States concerned. The Agency should inform the European Parliament and the Council of the approved delegation agreement and of any modifications thereto. Other Member States should be able to participate in such common IT solutions provided that this possibility is provided for in the delegation agreement and that the necessary amendments are made thereto. This task should not adversely affect the Agency's operational management of the systems.

- (25) 自由、保安及び法務の領域における大規模 IT システムの業務運営管理を局に委任することは、それらのシステムに適用可能な個別の規定に影響を与えてはならない。とりわけ、そのような個々のシステムに関する目的、アクセスの権利、セキュリティ措置及び別の目的によるデータ保護の諸要件を規律する個別の規定は、全面的に適用される。

Entrusting the Agency with the operational management of large-scale IT systems in the area of freedom, security and justice should not affect the specific rules applicable to those systems. In particular, the specific rules governing the purpose, access rights, security measures and further data protection requirements for each such system are fully applicable.

- (26) 局の稼働を実効的に監視するため、構成国及び欧州委員会は、運営委員会において代表されるべきである。運営委員会は、とりわけ、単年度業務計画を採択するため、局の予算と関連する運営委員会の権能を実施するため、局に適用される財務規則を採択するため及び長官による局の業務運営上の職務と関連する決定を行うための手続を定めるため、必要な権能の委任を受ける

べきである。運営委員会は、効率的かつ透明性のある方法でそれらの職務を実施すべきである。欧州委員会による適切な選考手続が組織された後、かつ、欧州議会の職務権限のある 1 または複数の委員会における提案された候補者の聴聞の後、運営委員会は、長官も任命すべきである。

In order to monitor effectively the functioning of the Agency, the Member States and the Commission should be represented on the Management Board. The Management Board should be entrusted with the necessary functions, in particular to adopt the annual work programme, to carry out its functions relating to the Agency's budget, to adopt the financial rules applicable to the Agency and to establish procedures for taking decisions relating to the operational tasks of the Agency by the Executive Director. The Management Board should carry out those tasks in an efficient and transparent way. Following the organisation of an appropriate selection procedure by the Commission, and following a hearing of the proposed candidates in the competent committee or committees of the European Parliament, the Management Board should also appoint an Executive Director.

- (27) 局に委任される大規模 IT システムの数が 2020 年までに大きく増加することになること及び局の職務が大きく拡大されつつあることを考慮し、それに対応して、2020 年までに、局の職員が大きく増加することになる。それゆえ、システムの開発及び業務運営管理の職務が、増加されかつ専門化された監督を要求することになること及び局の本拠地及び技術サイトが 3 つの構成国に分散していることも考慮に入れた上で、局の副長官の職が創設されるべきである。運営委員会は、副長官を任命すべきである。

Considering that the number of large-scale IT systems entrusted to the Agency will have increased significantly by 2020 and that the tasks of the Agency are being considerably enhanced, there will be a corresponding large increase in staff of the Agency up until 2020. A position of Deputy Executive Director of the Agency should therefore be created, taking also into account the fact that the tasks relating to the development and operational management of the systems will require increased and dedicated oversight and that the headquarters and technical sites of the Agency are spread over three Member States. The Management Board should appoint the Deputy Executive Director.

- (28) 局は、欧州議会、理事会及び欧州委員会によって 2012 年 7 月 19 日に採択された欧州連合の分散された部局に関する共通のアプローチの基本原則を考慮に入れて統治されかつ運営されるべきである。

The Agency should be governed and operated taking into account the principles of the Common approach on Union decentralised agencies adopted on 19 July 2012 by the European Parliament, the Council and the Commission.

- (29) SIS II に関しては、いずれも決定 2007/533/JHA によって SIS II の中に入れられたデータにアクセスし及びこれを直接に検索する権限をもつ欧州連合法執行協力局 (Europol) 及び欧州法務協力ユニット (Eurojust) は、同決定の適用と関係する問題が議題上にあるときは、運営委員会の会合に

においてオブザーバーの地位をもつべきである。規則(EU) 2016/1624 によって SIS II の中に入れられたデータにアクセスし及び検索する権限をもつ欧州国境沿岸警備局は、同規則の適用と関係する問題が議題上にあるときは、運営委員会の会合においてオブザーバーの地位をもつべきである。Europol, Eurojust 及び欧州国境沿岸警備局は、それぞれが、この規則の下において設けられる SIS II 諮問グループへの代表を任命し得るべきである。

As regards SIS II, the European Union Agency for Law Enforcement Cooperation (Europol) and the European Judicial Cooperation Unit (Eurojust), which both have the right to access and directly search data entered in SIS II pursuant to Decision 2007/533/JHA, should have observer status at the meetings of the Management Board when a question in relation to the application of that Decision is on the agenda. The European Border and Coast Guard Agency, which has the right to access and search SIS II pursuant to Regulation (EU) 2016/1624, should have observer status at the meetings of the Management Board when a question in relation to the application of that Regulation is on the agenda. Europol, Eurojust and the European Border and Coast Guard Agency should each be able to appoint a representative to the SIS II Advisory Group established under this Regulation.

- (30) VIS に関しては、Europol は、決定 2008/633/JHA の適用と関係する問題が議題上にあるときは、運営委員会の会合においてオブザーバーの地位をもつべきである。Europol は、この規則の下において設けられる VIS 諮問グループへの代表を任命し得るべきである。

As regards the VIS, Europol should have observer status at the meetings of the Management Board, when a question in relation to the application of Decision 2008/633/JHA is on the agenda. Europol should be able to appoint a representative to the VIS Advisory Group established under this Regulation.

- (31) Eurodac に関しては、Europol は、規則(EU) No 603/2013 の適用と関係する問題が議題上にあるときは、運営委員会の会合において、オブザーバーの地位をもつべきである。Europol は、この規則の下において設けられる Eurodac 諮問グループへの代表を任命し得るべきである。

As regards Eurodac, Europol should have observer status at the meetings of the Management Board, when a question in relation with the application of Regulation (EU) No 603/2013 is on the agenda. Europol should be able to appoint a representative to the Eurodac Advisory Group established under this Regulation.

- (32) EES に関しては、Europol は、規則(EU) 2017/2226 の適用と関係する問題が議題上にあるときは、運営委員会の会合において、オブザーバーの地位をもつべきである。

As regards the EES, Europol should have observer status at the meetings of the Management Board when a question concerning Regulation (EU) 2017/2226 is on the agenda.

- (33) ETIAS に関しては、Europol は、規則(EU) 2018/1240 の適用と関係する問題が議題上にあるとき

は、運営委員会の会合において、オブザーバーの地位をもつべきである。同規則の適用との関係において ETIAS に関する問題が議題上にあるときは、欧州国境沿岸警備局もまた、運営委員会の会合において、オブザーバーの地位をもつべきである。Europol 及び欧州国境沿岸警備局は、この規則の下において設けられる EES-ETIAS 諮問グループへの代表を任命し得るべきである。

As regards ETIAS, Europol should have observer status at the meetings of the Management Board when **a question concerning Regulation (EU) 2018/1240 is on the agenda**. The European Border and Coast Guard Agency should also have observer status at the meetings of the Management Board when a question concerning ETIAS in relation with the application of that Regulation is on the agenda. Europol and the European Border and Coast Guard Agency should be able to appoint a representative to the EES-ETIAS Advisory Group established under this Regulation.

- (34) 構成国は、当該特定のシステムの開発、設置、運用及び利用を統治する欧州連合の法行為によってその構成国が欧州連合法に拘束されるときは、大規模 IT システムとの関係において、運営委員会における投票の権利をもつべきである。デンマークもまた、欧州連合条約 (TEU) 及び TFEU に附属するデンマークの地位に関する議定書第 22 号の第 4 条の下において、デンマークの国内法の中で当該特定のシステムの開発、設置、運用及び利用を統治する欧州連合の法行為を実装することをデンマークが決定するときは、大規模 IT システムとの関係において投票の権利をもつべきである。

Member States should have voting rights on the Management Board **concerning** a large-scale IT system, where they are bound under Union law by any Union legal act governing the development, establishment, operation and use of that particular system. Denmark should also **have voting rights** in relation to a large-scale IT system if it decides, under Article 4 of Protocol No 22 on the position of Denmark, annexed to the Treaty on European Union (TEU) and to the TFEU, to implement the Union legal act governing the development, establishment, operation and use of that particular system in its national law.

- (35) 構成国は、当該特定のシステムの開発、設置、運用及び利用を統治する欧州連合の法行為によってその構成国が欧州連合法に拘束されるときは、大規模 IT システムの諮問グループの構成者を任命すべきである。加えて、デンマークは、議定書第 22 号の第 4 条の下において、デンマークの国内法の中で当該特定のシステムの開発、設置、運用及び利用を統治する欧州連合の法行為を実装することをデンマークが決定するときは、大規模 IT システムの諮問グループの構成者を任命すべきである。諮問グループは、必要に応じて、相互に協力すべきである。

Member States should appoint a member to the Advisory Group of a large-scale IT system if they are bound under Union law by any Union legal act governing the development, establishment, operation and use of that particular system. Denmark should, in addition, appoint a member to the Advisory Group of a large-scale IT system if it decides, under Article 4 of Protocol No 22, to implement the Union legal act

governing the development, establishment, operation and use of that particular system in its national law. Advisory Groups should cooperate with each other when necessary.

- (36) 局の全面的な自律性と独立性を保障するため並びに局がその目的を適正に満たし及びこの規則によって局に対して割当てられた職務を遂行することを実現可能にするため、局は、欧州連合の一般予算から、歳入をもつ十分かつ自律的な予算を与えられるべきである。局の資金調達、予算規律に関する、予算事項の協力に関する及び良好な財務管理に関する欧州議会、理事会及び欧州委員会間の 2013 年 12 月 2 日の機関間合意²⁰の第 31 号の中で定められた欧州議会と理事会との間の合意に服すべきである。欧州連合の予算手続及び免責の手続が適用されるべきである。会計の監査及び基礎となるやりとりの適法性と法令適合性の監査は、欧州会計検査院によって実施されるべきである。

In order to guarantee its full autonomy and independence and to enable it to properly fulfil the objectives and to perform the tasks assigned to it by this Regulation, the Agency should be granted an adequate and autonomous budget with revenue from the general budget of the Union. The financing of the Agency should be subject to an agreement between the European Parliament and the Council as set out in point 31 of the Interinstitutional Agreement of 2 December 2013 between the European Parliament, the Council and the Commission on budgetary discipline, on cooperation in budgetary matters and sound financial management⁽²⁰⁾. The Union budgetary and discharge procedures should apply. The auditing of accounts and of the legality and regularity of the underlying transactions should be undertaken by the Court of Auditors.

- (37) 局の任務を果たす目的のため、かつ、局の職務の遂行のために要する範囲内で、局は、欧州連合の機関、組織、事務局及び部局との間で、とりわけ、自由、保安及び法務の領域において設けられた機関、組織、事務局及び部局との間で、この規則並びにシステムの開発、設置、運用及び利用を統治する欧州連合の法行為によって包摂される事項に関し、欧州連合の法律及び政策に従ってかつそれらそれぞれの職務権限の範囲内で締結された作業覚書の枠組み内において、協力し得るべきである。欧州連合の法行為によってそのように定められているときは、局は、国際組織及びそれ以外の適格な法主体との間においても協力し得るべきであり、かつ、その目的のための作業覚書を締結し得るべきである。それらの作業覚書は、欧州委員会の事前の承認を受けるべきであり、かつ、運営委員会から承認を受けるべきである。局はまた、それが適切なときは、ネットワーク及び情報セキュリティに関し、欧州議会及び理事会の規則(EU) No 526/2013²¹によって設けられた欧州連合ネットワーク情報セキュリティ局 (ENISA) から意見を聴取し、かつ、その勧告に関して事後対応すべきである。

²⁰ OJC 373, 20.12.2013, p.1.

²¹ ネットワーク及び情報の安全に関する欧州連合局(ENISA)に関する並びに規則(EC) No 460/2004 を廃止する欧州議会及び理事会の 2013 年 5 月 21 日の規則(EU) No 526/2013 (OJL 165, 18.6.2013, p.41).

Regulation (EU) No 526/2013 of the European Parliament and of the Council of 21 May 2013 concerning the European Union Agency for Network and Information Security (ENISA) and repealing Regulation (EC) No

For the purpose of fulfilling its mission and to the extent required for the accomplishment of its tasks, the Agency should be allowed to cooperate with Union institutions, bodies, offices and agencies, in particular those established in the area of freedom, security and justice, in matters covered by this Regulation and the Union legal acts governing the development, establishment, operation and use of the systems in the framework of working arrangements concluded in accordance with Union law and policy and within the framework of their respective competences. Where so provided by a Union legal act, the Agency should also be allowed to cooperate with international organisations and other relevant entities and should be able to conclude working arrangements for that purpose. Those working arrangements should receive the Commission's prior approval and be authorised by the Management Board. The Agency should also consult and follow up on the recommendations of the European Union Agency for Network and Information Security (ENISA), established by Regulation (EU) No 526/2013 of the European Parliament and of the Council⁽²¹⁾, regarding network and information security, where appropriate.

- (38) システムの開発及び業務運営管理を確保する際、局は、最高度の職業上の諸要件を考慮に入れた上で、欧州標準及び国際標準、とりわけ、欧州連合情報管理戦略に従うべきである。

When ensuring the development and the operational management of the systems, the Agency should follow European and international standards, taking into account the highest professional requirements, in particular the European Union Information Management Strategy.

- (39) 欧州議会及び理事会の規則(EU) 2018/1725²²は、システムの開発、設置、運用及び利用を統治する欧州連合の法行為の中で定められたデータ保護に関する条項を妨げることなく、局による個人データの処理に適用されるべきである。それらの条項は、規則(EU) 2018/1725 と一貫性があるべきである。安全性を維持するため及び規則(EU) 2018/1725 に違反する処理とシステムを統治する欧州連合の法行為に違反する処理を防止するため、局は、処理に固有のリスクを評価すべきであり、かつ、暗号化のような、それらのリスクを削減するための措置を実装すべきである。それらの措置は、最新技術、そのリスクとの関係における実装の費用及び保護される個人データの性質を考慮に入れた上で、機密性を含め、適切なレベルの安全性を確保すべきである。データセキュリティ上のリスクを評価する際、送信され、記録保存されまたはそれ以外の処理をされる個人データ、とりわけ、物理的損害、物的損害または非物的損害を導き得る処理をされる個人データの偶発的または違法な破壊、喪失、改変、無権限の開示またはアクセスのような、個人データの処理によって提示されるリスクに対して考慮が

460/2004 (OJL 165, 18.6.2013, p. 41).

²² 欧州連合の機関、組織、事務局及び部局による個人データの処理と関連する自然人の保護及びそのデータの支障のない移動に関する、並びに、規則(EC) No 45/2001 及び決定 No 1247/2002/EC を廃止する欧州議会及び理事会の 2018 年 10 月 23 日の規則(EU) 2018/1725 (この官報の 39 頁参照)。

Regulation (EU) 2018/1725 of the European Parliament and of the Council of 23 October 2018 on the protection of natural persons with regard to the processing of personal data by the Union institutions, bodies, offices and agencies and on the free movement of such data, and repealing Regulation (EC) No 45/2001 and Decision No 1247/2002/EC (see page 39 of this Official Journal).

払われるべきである。欧州データ保護監督官は、彼または彼女の調査のために必要となる全ての情報へのアクセスを局から獲得し得るべきである。欧州議会及び理事会の規則(EC) No 45/2001²³に従い、欧州委員会は、欧州データ保護監督官から意見聴取し、欧州データ保護監督官は、2017年10月10日に意見書を伝達した。

Regulation (EU) 2018/1725 of the European Parliament and of the Council⁽²²⁾ should apply to the processing of personal data by the Agency, without prejudice to the provisions on data protection laid down in the Union legal acts governing the development, establishment, operation and use of the systems, which should be consistent with Regulation (EU) 2018/1725. In order to maintain security and to prevent processing in infringement of Regulation (EU) 2018/1725 and of the Union legal acts governing the systems, the Agency should evaluate the risks inherent in the processing and implement measures to mitigate those risks, such as encryption. Those measures should ensure an appropriate level of security, including confidentiality, taking into account the state of the art and the costs of implementation in relation to the risks and the nature of the personal data to be protected. In assessing data security risk, consideration should be given to the risks that are presented by personal data processing, such as accidental or unlawful destruction, loss, alteration, unauthorised disclosure of, or access to, personal data transmitted, stored or otherwise processed which may in particular lead to physical, material or non-material damage. The European Data Protection Supervisor should be able to obtain from the Agency access to all information necessary for his or her enquiries. In accordance with Regulation (EC) No 45/2001 of the European Parliament and of the Council⁽²³⁾, the Commission consulted the European Data Protection Supervisor, who delivered an opinion on 10 October 2017.

- (40) 局の透明性のある業務運営を確保するため、欧州議会及び理事会の規則(EC) No 1049/2001²⁴が局に対して適用されるべきである。局は、局の活動に関して、局の業務運営の目的の達成を危険に晒すことなく、可能な限り透明性があるべきである。局は、局の活動の全てに関する情報を公開すべきである。同様に、局は、公衆及び利害関係者が局の作業に関する情報を迅速に与えられることを確保すべきである。

In order to ensure the transparent operation of the Agency, Regulation (EC) No 1049/2001 of the European Parliament and of the Council⁽²⁴⁾ should apply to the Agency. The Agency should be as transparent as possible with regard to its activities, without jeopardising the attainment of the objective of

²³ 欧州共同体の機関及び組織による個人データの処理と関連する個人の保護並びにそのデータの支障のない移動に関する欧州議会及び理事会の2000年12月18日の規則(EC) No 45/2001 (OJ L 8, 12.1.2001, p.1).

Regulation (EC) No 45/2001 of the European Parliament and of the Council of 18 December 2000 on the protection of individuals with regard to the processing of personal data by the Community institutions and bodies and on the free movement of such data (OJ L 8, 12.1.2001, p. 1).

²⁴ 欧州議会、理事会及び欧州委員会の文書への公衆のアクセスに関する欧州議会及び理事会の2001年5月30日の規則(EC) No 1049/2001 (OJ L 145, 31.5.2001, p.43).

Regulation (EC) No 1049/2001 of the European Parliament and of the Council of 30 May 2001 regarding public access to European Parliament, Council and Commission documents (OJ L 145, 31.5.2001, p. 43).

its operations. It should make public information on all of its activities. It should likewise ensure that the public and any interested party are promptly given information with regard to its work.

- (41) 局の活動は、TFEU の第 228 条に従い、欧州オンブズマンの調査に服するべきである。

The activities of the Agency should be subject to the scrutiny of the European Ombudsman in accordance with Article 228 TFEU.

- (42) 欧州議会及び理事会の規則(EU, Euratom) No 883/2013²⁵は、局に対して適用されるべきである。局は、欧州不正対策局 (OLAF) による内部調査に関する欧州議会、欧州連合の理事会及び欧州共同体の委員会との 1999 年 5 月 25 日の機関間合意²⁶を継承すべきである。

Regulation (EU, Euratom) No 883/2013 of the European Parliament and of the Council⁽²⁵⁾ should apply to the Agency, which should accede to the Interinstitutional Agreement of 25 May 1999 between the European Parliament, the Council of the European Union and the Commission of the European Communities concerning internal investigations by the European Anti-Fraud Office (OLAF)⁽²⁶⁾.

- (43) 欧州検事局の設置に関する理事会規則(EU) 2017/1939²⁷は、局に対して適用されるべきである。

Council Regulation (EU) 2017/1939⁽²⁷⁾, concerning the establishment of the European Public Prosecutor's Office, should apply to the Agency.

- (44) オープンかつ透明性のある雇用条件及び職員の同等な取扱いを確保するため、理事会規則 (EEC, Euratom, ECSC) No 259/68²⁸の中で定められた欧州連合の官吏の職員規則 (「官吏の職員

²⁵ 欧州不正対策局 (OLAF) によって実行される調査に関する並びに欧州議会及び理事会の規則(EC) No 1073/1999 及び理事会規則(Euratom) No 1074/1999 を廃止する欧州議会及び理事会の 2013 年 9 月 11 日の規則(EU, Euratom) No 883/2013 (OJ L 248, 18.9.2013, p.1).

Regulation (EU, Euratom) No 883/2013 of the European Parliament and of the Council of 11 September 2013 concerning investigations conducted by the **Anti-Fraud Office** (OLAF) and repealing Regulation (EC) No 1073/1999 of the European Parliament and of the Council and Council Regulation (Euratom) No 1074/1999 (OJ L 248, 18.9.2013, p. 1).

²⁶ OJ L 136, 31.5.1999, p. 15.

²⁷ 欧州検事局(「EPPO」)の設置に関する拡大された協力を実装する 2017 年 10 月 12 日の理事会規則(EU) 2017/1939 (OJ L 283, 31.10.2017, p.1).

Council Regulation (EU) 2017/1939 of 12 October 2017 implementing enhanced cooperation on the establishment of the European Public Prosecutor's Office (the 'EPPO') (OJ L 283, 31.10.2017, p. 1).

²⁸ 欧州共同体の官吏の職員規則及びその他の公務員の雇用条件を定め、並びに、欧州委員会の官吏に暫定的に適用される特別措置を設ける理事会の 1968 年 2 月 29 日の規則(EEC, Euratom, ECSC) No 259/68 (OJ L 56, 4.3.1968, p.1).

Regulation (EEC, Euratom, ECSC) No 259/68 of the Council of 29 February 1968 laying down the Staff Regulations of Officials and the Conditions of Employment of Other Servants of the European Communities and

規則) 及び欧州連合のその他の公務員の雇用条件 (「その他の公務員の雇用条件」) (両者を併せて「職員規則」として示す。) は、職業上の秘密またはその他の均等な機密保持義務の諸規定を含め、(局の長官及び副長官を含め) 職員に対して適用されるべきである。

In order to ensure open and transparent employment conditions and equal treatment of staff, the Staff Regulations of Officials of the European Union ('Staff Regulations of Officials') and the Conditions of Employment of Other Servants of the European Union ('Conditions of Employment of other Servants'), laid down in Council Regulation (EEC, Euratom, ECSC) No 259/68⁽²⁸⁾ (together referred to as the 'Staff Regulations'), should apply to the staff (including the Executive Director and the Deputy Executive Director of the Agency), including the rules of professional secrecy or other equivalent duties of confidentiality.

- (45) 局は、規則(EU, Euratom) 2018/1046 の意味における欧州連合によって設置される組織であるので、局は、しかるべく、局の財務規則を採択すべきである。

Since the Agency is a body set up by the Union within the meaning of Regulation (EU, Euratom) 2018/1046, the Agency should adopt its financial rules accordingly.

- (46) 委員会委任規則(EU) No 1271/2013²⁹は、局に対して適用されるべきである。

Commission Delegated Regulation (EU) No 1271/2013⁽²⁹⁾ should apply to the Agency.

- (47) この規則によって設けられるものとしての局は、規則(EU) No 1077/2011 によって設けられたものとしての自由、保安及び法務の領域における大規模 IT システムの業務運営管理のための欧州局と置き換わり、かつ、同局を承継する。それゆえ、局は、規則(EU) No 1077/2011 によって設けられたものとしての自由、保安及び法務の領域における大規模 IT システムの業務運営管理のための欧州局によって締結された全ての契約、同局が負う法的責任及び同局によって獲得された財産に関し、法律上の承継者であるべきである。この規則は、規則(EU) No 1077/2011 によって設けられたものとしての局によって締結された合意、作業覚書及び了解事項覚書に対してこの規則によって求められる改訂を妨げることなく、それらの合意、作業覚書及び了解事項覚書の法律上の拘束力に対して影響を与えてはならない。

The Agency, as established by this Regulation, replaces and succeeds the European Agency for the

instituting special measures temporarily applicable to officials of the Commission (OJ L 56, 4.3.1968, p. 1).

²⁹ 欧州議会及び理事会の規則(EU, Euratom) No 966/2012 の第 208 条に示す組織の枠組み財務規則に関する 2013 年 9 月 30 日の委員会委任規則(EU) No 1271/2013 (OJ L 328, 7.12.2013, p.42).

Commission Delegated Regulation (EU) No 1271/2013 of 30 September 2013 on the framework financial regulation for the bodies referred to in Article 208 of Regulation (EU, Euratom) No 966/2012 of the European Parliament and of the Council (OJ L 328, 7.12.2013, p. 42).

operational management of large-scale IT systems in the area of freedom, security and justice, as established by Regulation (EU) No 1077/2011. It should therefore be the legal successor in respect of all contracts concluded by, liabilities incumbent upon, and properties acquired by, the European Agency for the operational management of large-scale IT systems in the area of freedom, security and justice as established by Regulation (EU) No 1077/2011. This Regulation should not affect the legal force of agreements, working arrangements and memoranda of understanding concluded by the Agency as established by Regulation (EU) No 1077/2011, without prejudice to any amendments thereto as required by this Regulation.

- (48) 規則(EU)No 1077/2011 によって設けられたものとしての自由, 保安及び法務の領域における大規模 IT システムの業務運営管理のための欧州局の職務を, その能力を最大限發揮して局が満ちし続けることを実現可能にするため, とりわけ, 運営委員会, 諮問グループ, 長官及び運営委員会によって採択される内部規定に関し, 経過措置が定められるべきである。

To enable the Agency to continue to fulfil the tasks of the European Agency for the operational management of large-scale IT systems in the area of freedom, security and justice, as established by Regulation (EU) No 1077/2011, to the best of its abilities, transitional measures should be laid down, in particular with regard to the Management Board, the Advisory Groups, the Executive Director and the internal rules adopted by the Management Board.

- (49) この規則は, 規則(EU)No 1077/2011 の条項の改正及び拡張を狙いとしている。この規則によって行われる改正が多数でありかつ大規模なものであるため, 規則(EU)No 1077/2011 は, 明確性の利益において, この規則によって拘束される構成国との関係において, その全体について置き換えられるべきである。この規則によって設けられるものとしての局は, 規則(EU)No 1077/2011 によって設けられたものとしての局の権能と置き換わりかつそれを承継すべきであり, また, その結果として, 同規則は廃止されるべきである。

This Regulation aims to amend and expand the provisions of Regulation (EU) No 1077/2011. Since the amendments to be made by this Regulation are of a substantial number and nature, Regulation (EU) No 1077/2011 should, in the interests of clarity, be replaced in its entirety in relation to the Member States bound by this Regulation. The Agency, as established by this Regulation, should replace and assume the functions of the Agency, as established by Regulation (EU) No 1077/2011 and, as a consequence, that Regulation should be repealed.

- (50) この規則の目的, すなわち, 自由, 保安及び法務の領域における大規模 IT システムの業務運営管理について及びそれが適切なきはその開発について職責を負う欧州連合レベルの局の設置は, 構成国によっては十分に達成され得ず, その行為の規模及び効果のゆえに, 欧州連合のレベルでより良く達成され得るので, 欧州連合は, TEU の第 5 条の中で定められた補完性の原則に従い, 措置を採択し得る。同条の中で定められた比例性の原則に従い, この規則は, その目的を達成するために必要となることを越えることがない。

Since the objectives of this Regulation, namely the establishment of an Agency at Union level responsible for the operational management and, where appropriate, the development of large-scale IT systems in the area of freedom, security and justice, cannot be sufficiently achieved by the Member States, but can rather, by reason of the scale and effects of the action, be better achieved at Union level, the Union may adopt measures in accordance with the principle of subsidiarity as set out in Article 5 TEU. In accordance with the principle of proportionality, as set out in that Article, this Regulation does not go beyond what is necessary to achieve those objectives.

- (51) 議定書第 22 号の第 1 条及び第 2 条に従い、デンマークは、この規則の採択に参加せず、この規則によって拘束されずまたはこの規則の適用に服さない。この規則が SIS II, VIS, EES 及び ETIAS と関連する範囲内で、この規則がシェンゲン協定を基礎としていることに鑑み、デンマークは、同議定書の第 4 条に従い、この規則に関して理事会が決定した後の 6 か月の期間内に、その国内法の中にこの規則を実装するか否かを決定する。デンマークまたは欧州連合の他の構成国において申立てられた難民申請の審査に関して職責を負う国を確定するための基準及び仕組み並びにダブリン条約の実効的な適用のための指紋の照合のための「Eurodac」に関する欧州共同体とデンマーク王国との間の協定³⁰の第 3 条に従い、デンマークは、欧州委員会に対し、この規則が Eurodac 及び DubliNet と関連する範囲内で、デンマークがこの規則の内容を実装するか否かを通知しなければならない。

In accordance with Articles 1 and 2 of Protocol No 22, Denmark is not taking part in the adoption of this Regulation and is not bound by it or subject to its application. Given that this Regulation, insofar as it relates to SIS II, the VIS, the EES and ETIAS builds upon the Schengen *acquis*, Denmark shall, in accordance with Article 4 of that Protocol, decide within a period of six months after the Council has decided on this Regulation whether it will implement it in its national law. In accordance with Article 3 of the Agreement between the European Community and the Kingdom of Denmark on the criteria and mechanisms for establishing the State responsible for examining a request for asylum lodged in Denmark or any other Member State of the European Union and ‘Eurodac’ for the comparison of fingerprints for the effective application of the Dublin Convention⁽³⁰⁾, Denmark is to notify the Commission whether it will implement the contents of this Regulation, insofar as it relates to Eurodac and DubliNet.

- (52) 決定 2007/533/JHA によって統治されるものとしての SIS II と関係するこの規則の条項の範囲内で、TEU 及び TFEU に附属する欧州連合の枠組み内に統合されたシェンゲン協定に関する議定書第 19 号の第 5 条第 1 項並びに理事会決定 2000/365/EC³¹の第 8 条第 2 項に従い、英国は、この規則に参加している。規則(EC)No 1987/2006 によって統治されるものとしての

³⁰ OJ L 66, 8.3.2006, p.38.

³¹ シェンゲン協定の幾つかの条項に参加するためのグレートブリテン及び北アイルランド連合王国の要請に関する 2000 年 5 月 29 日の理事会決定 2000/365/EC (OJ L 131, 1.6.2000, p.43).

Council Decision 2000/365/EC of 29 May 2000 concerning the request of the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland to take part in some of the provisions of the Schengen *acquis* (OJ L 131, 1.6.2000, p. 43).

SIS II 並びに VIS, EES 及び ETIAS と関連するこの規則の条項の範囲内で, 決定 2000/365/EC に従い, この規則は, 英国が参加しないシェンゲン協定の条項の発展を組成する; 議定書第 19 号の第 4 条に従い, 英国は, 理事会の長宛の 2018 年 7 月 19 日の英国の通牒により, この規則への参加が承認されることを要請した。理事会決定(EU)2018/1600³²の第 1 条の効力により, 英国は, この規則に参加することが承認された。更に, Eurodac 及び DubliNet と関係するこの規則の条項の範囲内で, TEU 及び TFEU に附属する自由, 保安及び法務の領域に関する英国及びアイルランドの地位に関する議定書第 21 号の第 3 条に従い, 英国は, 理事会の長宛の 2017 年 10 月 23 日の英国の通牒により, この規則の採択に参加すること及びこの規則を適用することの英国の意思を通知した。それゆえ, 英国は, この規則の採択に参加し, かつ, この規則によって拘束されかつその適用に服する。

Insofar as its provisions relate to SIS II as governed by Decision 2007/533/JHA, the United Kingdom is taking part in this Regulation, in accordance with Article 5(1) of Protocol No 19 on the Schengen *acquis* integrated into the framework of the European Union, annexed to the TEU and to the TFEU, and Article 8(2) of Council Decision 2000/365/EC⁽³¹⁾. Insofar as its provisions relate to SIS II as governed by Regulation (EC) No 1987/2006 and to the VIS, to the EES and to ETIAS, this Regulation constitutes a development of the provisions of the Schengen *acquis* in which the United Kingdom does not take part, in accordance with Decision 2000/365/EC; the United Kingdom requested, by its letter of 19 July 2018 to the President of the Council, to be authorised to take part in this Regulation, in accordance with Article 4 of Protocol No 19. By virtue of Article 1 of Council Decision (EU) 2018/1600⁽³²⁾, the United Kingdom has been authorised to take part in this Regulation. Furthermore, insofar as its provisions relate to Eurodac and DubliNet, the United Kingdom notified its wish to take part in the adoption and application of this Regulation by its letter of 23 October 2017 to the President of the Council, in accordance with Article 3 of Protocol No 21 on the position of the United Kingdom and Ireland in respect of the area of freedom, security and justice, annexed to the TEU and to the TFEU. The United Kingdom therefore takes part in the adoption of this Regulation, is bound by it and subject to its application.

- (53) 決定 2007/533/JHA によって統治されるものとしての SIS II と関係するこの規則の条項の範囲内で, 議定書第 19 号の第 5 条第 1 項及び理事会決定 2002/192/EC³³の第 6 条第 2 項に従い,

³² 自由, 保安及び法務の領域における大規模 IT システムの業務運営管理のための欧州連合局 (eu-LISA) と関連するシェンゲン協定の幾つかの条項への参加のためのグレートブリテン及び北アイルランド連合王国の要請に関する 2018 年 9 月 28 日の理事会決定(EU)2018/1600 (OJ L 267, 25.10.2018, p.3).

Council Decision (EU) 2018/1600 of 28 September 2018 concerning the request of the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland to take part in some of the provisions of the Schengen *acquis* relating to the European Union Agency for the operational management of large-scale IT systems in the area of freedom, security and justice (eu-LISA) (OJ L 267, 25.10.2018, p. 3).

³³ シェンゲン協定の幾つかの条項に参加するためのアイルランドの要請に関する 2002 年 2 月 28 日の理事会決定 2002/192/EC (OJ L 64, 7.3.2002, p.20).

Council Decision 2002/192/EC of 28 February 2002 concerning Ireland's request to take part in some of the provisions of the Schengen *acquis* (OJ L 64, 7.3.2002, p. 20).

アイルランドは、原則として、この規則に参加し得る。規則(EC)No 1987/2006 によって統治されるものとしての SIS II 並びに VIS, EES 及び ETIAS と関係するこの規則の条項の範囲内で、この規則は、決定 2002/192/EC に従い、アイルランドが参加しないシェンゲン協定の条項の発展を組成する；アイルランドは、議定書第 19 号の第 4 条に従い、この規則の採択に参加することを要請しなかった。それゆえ、アイルランドは、シェンゲン協定の条項が規則 (EC) No 1987/2006 によって統治されるものとしての SIS II と関係し並びに VIS, EES 及び ETIAS と関係しているためにこの規則の措置がシェンゲン協定の条項を発展させる範囲内で、この規則の採択に参加しておらず、かつ、この規則に拘束されずまたはその適用に服さない。更に、この規則の条項が Eurodac 及び DubliNet と関係する範囲内で、議定書第 21 号の第 1 条及び第 2 条並びに第 4 条 a 第 1 項に従い、アイルランドは、この規則の採択に参加しておらず、かつ、この規則に拘束されずまたはその適用に服さない。それらの状況の下においては、アイルランドに対して TFEU の第 288 条によって要求されているとおりにこの規則が全体として適用可能であることを確保することが不可能であるので、議定書第 19 号及び第 21 号の下における権利を妨げることなく、アイルランドは、この規則の採択に参加しておらず、かつ、この規則に拘束されずまたはその適用に服さない。

Insofar as its provisions relate to SIS II as governed by Decision 2007/533/JHA, Ireland could, in principle, take part in this Regulation, in accordance with Article 5(1) of Protocol No 19 and Article 6(2) of Council Decision 2002/192/EC³³. Insofar as its provisions relate to SIS II as governed by Regulation (EC) No 1987/2006 and to the VIS, to the EES and to ETIAS, this Regulation constitutes a development of the provisions of the Schengen *acquis* in which Ireland does not take part, in accordance with Decision 2002/192/EC; Ireland has not requested to take part in the adoption of this Regulation, in accordance with Article 4 of Protocol No 19. Ireland is therefore not taking part in the adoption of this Regulation and is not bound by it or subject to its application to the extent that its measures develop provisions of the Schengen *acquis* as they relate to SIS II as governed by Regulation (EC) No 1987/2006, to the VIS, to the EES and to ETIAS. Furthermore, insofar as its provisions relate to Eurodac and DubliNet, in accordance with Articles 1 and 2 and Article 4a(1) of Protocol No 21, Ireland is not taking part in the adoption of this Regulation and is not bound by it or subject to its application. **Since it is not possible, under these circumstances, to ensure that this Regulation is applicable in its entirety to Ireland, as required by Article 288 TFEU, Ireland is not taking part in the adoption of this Regulation and is not bound by it or subject to its application, without prejudice to its rights under Protocols No 19 and No 21.**

- (54) アイスランド及びノルウェーに関しては、この規則が SIS II, VIS, EES 及び ETIAS と関係する範囲内で、この規則は、シェンゲン協定の実装、適用及び発展へのアイスランド共和国及びノルウェー王国の関係に関して欧州連合の理事会並びにアイスランド共和国及びノルウェー王国によって締結された合意³⁴の意味におけるシェンゲン協定の条項の発展を組成する。それは、理事会決定 1999/437/EC³⁵の第 1 条の A, B 及び G に示す領域の範囲内にある。

³⁴ OJ L 176, 10.7.1999, p. 36.

³⁵ シェンゲン協定の実装、適用及び発展へのアイスランド共和国及びノルウェー王国の関係に関して欧州

Eurodac 及び DubliNet に関しては、この規則は、構成国またはアイスランドもしくはノルウェーにおいて申立てられた難民申請の審査に関して職責を負う国を確定するための基準及び仕組みに関する欧州共同体とアイスランド共和国及びノルウェー王国との間の合意³⁶の意味における新たな措置を組成する。それゆえ、それらの国の国内法秩序の中にこの規則を実装するためのそれらの国の決定に服して、アイスランド共和国の代表及びノルウェー王国の代表は、局の運営委員会に参加すべきである。局の活動へのアイスランド共和国及びノルウェー王国の参加を認めるための細則を別途定めるため、欧州連合とこれらの国々との間で別の協定が締結されるべきである。

As regards Iceland and Norway, this Regulation constitutes, insofar as it relates to SIS II and the VIS, to the EES and to ETIAS, a development of the provisions of the Schengen *acquis* within the meaning of the Agreement concluded by the Council of the European Union and the Republic of Iceland and the Kingdom of Norway concerning the association of those two States with the implementation, application and development of the Schengen *acquis*⁽³⁴⁾ which fall within the area referred to in Article 1, points A, B and G of Council Decision 1999/437/EC⁽³⁵⁾. As regards Eurodac and DubliNet, this Regulation constitutes a new measure within the meaning of the Agreement between the European Community and the Republic of Iceland and the Kingdom of Norway concerning the criteria and mechanisms for establishing the State responsible for examining a request for asylum lodged in a Member State or in Iceland or Norway⁽³⁶⁾. Consequently, subject to their decision to implement it in their internal legal order, delegations of the Republic of Iceland and the Kingdom of Norway should participate in the Management Board of the Agency. In order to determine further detailed rules allowing for the participation of the Republic of Iceland and the Kingdom of Norway in the activities of the Agency, a further arrangement should be concluded between the Union and these States.

- (55) スイスに関しては、この規則が SIS II, VIS, EES 及び ETIAS と関係する範囲内で、この規則は、シェンゲン協定の実装、適用及び発展へのスイス連邦の参加に関して欧州連合、欧州共同体及びスイス連邦の間の合意³⁷の意味におけるシェンゲン協定の条項の発展を組成する。それは、理事会決定 2008/146/EC³⁸の第 3 条を重畳的に適用して読み替えられる決定 1999/437/EC の

連合の理事会並びにアイスランド共和国及びノルウェー王国によって締結された合意の適用のための一定の覚書に関する 1999 年 5 月 17 日の理事会決定 1999/437/EC (OJ L 176, 10.7.1999, p.31).

Council Decision 1999/437/EC of 17 May 1999 on certain arrangements for the application of the Agreement concluded by the Council of the European Union and the Republic of Iceland and the Kingdom of Norway concerning the association of those two States with the implementation, application and development of the Schengen *acquis* (OJ L 176, 10.7.1999, p. 31).

³⁶ OJ L 93, 3.4.2001, p.40.

³⁷ OJ L 53, 27.2.2008, p.52.

³⁸ シェンゲン協定の実装、適用及び発展へのスイス連邦の關係に関する欧州連合、欧州共同体及びスイス連邦の間の合意の欧州共同体に代わって行われる締結に関する 2008 年 1 月 28 日の理事会決定 2008/146/EC (OJ L 53, 27.2.2008, p.1).

Council Decision 2008/146/EC of 28 January 2008 on the conclusion, on behalf of the European Community, of the Agreement between the European Union, the European Community and the Swiss Confederation on the Swiss

第 1 条の A, B 及び G に示す領域の範囲内にある。Eurodac 及び DubliNet に関しては、この規則は、構成国またはスイスにおいて申立てられた難民申請の審査に関して職責を負う国を確定するための基準及び仕組みに関する欧州共同体とスイス連邦との間の合意³⁹の意味における Eurodac と関連する新たな措置を組成する。それゆえ、スイス連邦の国内法秩序の中にこの規則を実装するための同国の決定に服して、スイス連邦の代表は、局の運営委員会に参加すべきである。局の活動へのスイス連邦の参加を認めるための細則を別途定めるため、欧州連合とスイス連邦との間で別の協定が締結されるべきである。

As regards Switzerland, this Regulation constitutes, insofar as it relates to SIS II and the VIS, to the EES and to ETIAS, a development of the provisions of the Schengen *acquis* within the meaning of the Agreement between the European Union, the European Community and the Swiss Confederation concerning the association of the Swiss Confederation with the implementation, application and development of the Schengen *acquis*⁽³⁷⁾ which fall within the area referred to in Article 1, points A, B and G of Decision 1999/437/EC read in conjunction with Article 3 of Council Decision 2008/146/EC⁽³⁸⁾. As regards Eurodac and DubliNet, this Regulation constitutes a new measure related to Eurodac within the meaning of the Agreement between the European Community and the Swiss Confederation concerning the criteria and mechanisms for establishing the State responsible for examining a request for asylum lodged in a Member State or in Switzerland⁽³⁹⁾. Consequently, subject to its decision to implement it in **their** internal legal order, the delegation of the Swiss Confederation should participate in the Management Board of the Agency. In order to determine further detailed rules allowing for the participation of the Swiss Confederation in the activities of the Agency, a further arrangement should be concluded between the Union and the Swiss Confederation.

- (56) リヒテンシュタインに関しては、SIS II, VIS, EES 及び ETIAS と関係する範囲内で、この規則は、シェンゲン協定の実装、適用及び発展へのスイス連邦の関係に関する欧州連合、欧州共同体及びスイス連邦の間の合意へのリヒテンシュタイン公国の加入に関する欧州連合、欧州共同体、スイス連邦及びリヒテンシュタイン公国の間の議定書⁴⁰の意味におけるシェンゲン協定の条項の発展を組成する。それは、理事会決定 2011/350/EU⁴¹の第 3 条を重疊的に適用して読み替えられる

Confederation's association with the implementation, application and development of the Schengen *acquis* (OJ L 53, 27.2.2008, p. 1).

³⁹ OJ L 53, 27.2.2008, p.5.

⁴⁰ OJ L 160, 18.6.2011, p.21.

⁴¹ 域内国境における検問の廃止及び人の移動と関連して、シェンゲン協定の実装、適用及び発展へのスイス連邦の関係に関して欧州連合、欧州共同体及びスイス連邦の間の合意へのリヒテンシュタイン公国の加入に関する欧州連合、欧州共同体、スイス連邦及びリヒテンシュタイン公国の間の議定書の欧州連合に代わって行われる締結に関する 2011 年 3 月 7 日の理事会決定 2011/350/EU (OJ L 160, 18.6.2011, p.19).

Council Decision 2011/350/EU of 7 March 2011 on the conclusion, on behalf of the European Union, of the Protocol between the European Union, the European Community, the Swiss Confederation and the Principality of Liechtenstein on the accession of the Principality of Liechtenstein to the Agreement between the European Union, the European Community and the Swiss Confederation on the Swiss Confederation's association with the implementation, application and development of the Schengen *acquis*, relating to the abolition of checks at internal

決定 1999/437/EC の第 1 条の A, B 及び G に示す領域の範囲内にある。

As regards Liechtenstein, this Regulation constitutes, insofar as it relates to SIS II and the VIS, to the EES and to ETIAS, a development of the provisions of the Schengen *acquis* within the meaning of the Protocol between the European Union, the European Community, the Swiss Confederation and the Principality of Liechtenstein on the accession of the Principality of Liechtenstein to the Agreement between the European Union, the European Community and the Swiss Confederation on the Swiss Confederation's association with the implementation, application and development of the Schengen *acquis*⁽⁴⁰⁾ which fall within the area referred to in Article 1, points A, B and G of Decision 1999/437/EC read in conjunction with Article 3 of Council Decision 2011/350/EU⁽⁴¹⁾.

Eurodac 及び DubliNet に関しては、この規則は、構成国またはスイスにおいて申立てられた難民申請の審査に関して職責を負う国を決定するための基準及び仕組みに関する欧州共同体とスイス連邦との間の合意へのリヒテンシュタイン公国の加入に関する欧州共同体、スイス連邦及びリヒテンシュタイン公国の間の議定書⁴²の意味における新たな措置を組成する。それゆえ、リヒテンシュタイン公国の国内法秩序の中にこの規則を実装する同国の決定に服して、リヒテンシュタイン公国の代表は、局の運営委員会に参加すべきである。局の活動へのリヒテンシュタイン公国の参加を認めるための細則を別途定めるため、欧州連合とリヒテンシュタイン公国との間で別の協定が締結されるべきである、

As regards Eurodac and DubliNet, this Regulation constitutes a new measure within the meaning of the Protocol between the European Community, the Swiss Confederation and the Principality of Liechtenstein on the accession of the Principality of Liechtenstein to the Agreement between the European Community and the Swiss Confederation concerning the criteria and mechanisms for establishing the State responsible for examining a request for asylum lodged in a Member State or in Switzerland⁽⁴²⁾. Consequently, subject to its decision to implement it in its internal legal order, the delegation of the Principality of Liechtenstein should participate in the Management Board of the Agency. In order to determine further detailed rules allowing for the participation of the Principality of Liechtenstein in the activities of the Agency, a further arrangement should be concluded between the Union and the Principality of Liechtenstein,

以上のとおりであるので、この規則を採択する:

HAVE ADOPTED THIS REGULATION:

borders and movement of persons (OJ L 160, 18.6.2011, p. 19).

⁴² OJ L 160, 18.6.2011, p.39.

第 I 章 対象事項及び目的

Chapter I Subject Matter and Objectives

第 1 条 対象事項

Article 1 Subject matter

1. ここに、自由、保安及び法務の領域における大規模 IT システムの業務運営管理のための欧州連合局（局）が設けられる。

A European Union Agency for the Operational Management of Large-Scale IT Systems in the Area of Freedom, Security and Justice (the Agency) is hereby established.

2. この規則によって設けられるものとしての局は、規則(EU) No 1077/2011 によって設けられたものとしての自由、保安及び法務の領域における大規模 IT システムの業務運営管理のための欧州局と置き換わりかつそれを承継する。

The Agency, as established by this Regulation, shall replace and succeed the European Agency for the operational management of large-scale IT systems in the area of freedom, security and justice, as established by Regulation (EU) No 1077/2011.

3. 局は、シェンゲン情報システム（SIS II）、査証情報システム（VIS）及び Eurodac の業務運営管理に関して職責を負う。

The Agency shall be responsible for the operational management of the Schengen Information System (SIS II), the Visa Information System (VIS) and Eurodac.

4. 局は、入国/出国システム（EES）、DubliNet、欧州旅行情報及び承認システム（ETIAS）、ECRIS-TCN 及び ECRIS 参照実装の準備、開発または業務運営管理に関して職責を負う。

The Agency shall be responsible for the preparation, development or operational management of the Entry/Exit System (EES), DubliNet, the European Travel Information and Authorisation System (ETIAS), ECRIS-TCN and the ECRIS reference implementation.

- 4a. 局は、民事及び刑事における法務上の協力の分野におけるデータの国境を越える電子的な交換のためのコンピュータ化されたシステム（「e-CODEX システム」）の、技術上の進化を含め、開発及び業務運営管理に関して職責を負う。

The Agency shall be responsible for the development and operational management, including technical evolutions, of the computerised system for the cross-border electronic exchange of data in the area of judicial cooperation in civil and criminal matters (the ‘e-CODEX system’).

- 4b. 局は、共同捜査チーム共働プラットフォーム(「JITs 共働プラットフォーム」)の、技術上の進化を含め、開発及び業務運営管理に関して職責を負う。

The Agency shall be responsible for the development and operational management, including technical evolutions, of the joint investigation teams collaboration platform (‘JITs collaboration platform’).

5. 局は、それが適切なときは、この規則の第 14 条に示す調査研究における発展並びにこの規則の第 15 条に示すパイロットプロジェクト及び概念実証の結果を考慮に入れた上で、TFEU の第 67 条ないし第 89 条を基礎として、それらのシステムを統治する適格な欧州連合の法行為によってそのように定められている場合に限り、既存のシステムを含め、本条の第 3 項、第 4 項及び第 4 項 a に示すシステム以外の自由、保安及び法務の領域における大規模 IT システムの準備、開発または業務運営管理に関して職責を負うこととされ得る。

The Agency may be made responsible for the preparation, development or operational management of large-scale IT systems in the area of freedom, security and justice other than those referred to in paragraphs 3, 4 and 4a of this Article, including existing systems, only if so provided by relevant Union legal acts governing those systems, based on Articles 67 to 89 TFEU, taking into account, where appropriate, the developments in research referred to in Article 14 of this Regulation and the results of pilot projects and proofs of concept referred to in Article 15 of this Regulation.

6. 業務運営管理は、それらのシステムによって使用される通信インフラに関する職責を含め、個々のシステムに適用可能な個別の条項に従い、大規模 IT システムの稼働を保つために必要となる全ての職務によって構成される。それらの大規模 IT システムは、欧州連合の個別の法行為の中でそのように定められている場合を除き、データを交換してはならず、または、情報もしくは知識の共有を実現可能化してはならない。

Operational management shall consist of all the tasks necessary to keep large-scale IT systems functioning in accordance with the specific provisions applicable to each of them, including responsibility for the communication infrastructure used by them. Those large-scale IT systems shall not exchange data or enable sharing of information or knowledge, unless so provided in a specific Union legal act.

7. 局は、以下の職務に関しても職責を負う：

The Agency shall also be responsible for the following tasks:

- (a) 第 12 条に従い、データの品質を確保すること；

ensuring data quality in accordance with Article 12;

- (b) 第 13 条に従い、相互運用性を実現可能化するために必要な活動を開発すること ;
developing the necessary actions to enable interoperability in accordance with Article 13;
- (c) 第 14 条に従い、調査研究活動を実施すること ;
carrying out research activities in accordance with Article 14;
- (d) 第 15 条に従い、パイロットプロジェクト、概念実証及び試験の活動を実施すること ;
並びに
carrying out pilot projects, proofs of concept and testing activities in accordance with Article 15;
and
- (e) 第 16 条に従い、構成国及び欧州委員会に対して支援を提供すること。
providing support to Member States and the Commission in accordance with Article 16.

第 2 条 目的

Article 2 Objectives

大規模 IT システムを統治する欧州連合の法行為の下における欧州委員会及び構成国のそれぞれの職責を妨げることなく、局は、以下のことを確保する :

Without prejudice to the respective responsibilities of the Commission and of the Member States under the Union legal acts governing large-scale IT systems, the Agency shall ensure:

- (a) そのようなシステムの効率的な開発のための適切なプロジェクト管理構造を用いる大規模 IT システムの開発 ;
the development of large-scale IT systems using an adequate project management structure for efficiently developing such systems;
- (b) 大規模 IT システムの実効的であり、安全でありかつ継続的な運用 ;
the effective, secure and continuous operation of large-scale IT systems;
- (c) 大規模 IT システムの効率的でありかつ財務上の説明責任を満たす運営管理 ;

the efficient and financially accountable management of large-scale IT systems;

- (d) 大規模 IT システムの利用者のための十分に高いサービス品質 ;

an adequately high quality of service for users of large-scale IT systems;

- (e) 継続性及び中断のないサービス ;

continuity and uninterrupted service;

- (f) 個々の大規模 IT システムに関する個別の条項を含め、欧州連合の個人データ保護法に従い、高いレベルのデータ保護 ;

a high level of data protection, in accordance with Union data protection law, including specific provisions for each large-scale IT system;

- (g) 個々の大規模 IT システムに関する個別の条項を含め、適用可能な規定に従い、適切なレベルのデータの安全性及び物理的な安全性。

an appropriate level of data and physical security, in accordance with the applicable rules, including specific provisions for each large-scale IT system.

第 II 章 局の職務 Chapter II Tasks of the Agency

第 3 条 SIS II と関連する職務

Article 3 Tasks relating to SIS II

SIS II との関係において、局は、以下の職務を遂行する：

In relation to SIS II, the Agency shall perform:

- (a) 規則(EC) No 1987/2006 及び決定 2007/533/JHA によって運営管理当局に対して与えられた職務；並びに

the tasks conferred on the Management Authority by Regulation (EC) No 1987/2006 and Decision 2007/533/JHA; and

- (b) SIS II の技術上の利用に関する訓練、とりわけ SIRENE の職員（SIRENE—国内入国地点における補助的な情報の要求）のための訓練、及び、シェンゲン評価の枠組み内における SIS II の技術的側面に関する専門家の訓練と関連する職務。

tasks relating to training on the technical use of SIS II, in particular for SIRENE staff (SIRENE—Supplementary Information Request at the National Entries), and training of experts on the technical aspects of SIS II in the framework of Schengen evaluation.

第 4 条 VIS と関連する職務

Article 4 Tasks relating to the VIS

VIS との関係において、局は、以下の職務を遂行する：

In relation to the VIS, the Agency shall perform:

- (a) 規則(EC) No 767/2008 及び決定 2008/633/JHA によって運営管理当局に対して与えられた職務；並びに

the tasks conferred on the Management Authority by Regulation (EC) No 767/2008 and Decision 2008/633/JHA; and

- (b) VIS の技術上の利用に関する訓練及びシェンゲン評価の枠組み内における VIS の技術的側面に関する専門家の訓練と関連する職務。

tasks relating to training on the technical use of the VIS and training of experts on the technical aspects of the VIS in the framework of Schengen evaluation.

第 5 条 Eurodac と関連する職務

Article 5 Tasks relating to Eurodac

Eurodac との関係において、局は、以下の職務を遂行する：

In relation to Eurodac, the Agency shall perform:

- (a) 規則(EU) No 603/2013 によって局に対して与えられた職務；及び

the tasks conferred on it by Regulation (EU) No 603/2013; and

- (b) Eurodac の技術上の利用に関する訓練と関連する職務。

tasks relating to training on the technical use of Eurodac.

第 6 条 EES と関連する職務

Article 6 Tasks relating to the EES

EES との関係において、局は、以下の職務を遂行する：

In relation to the EES, the Agency shall perform:

- (a) 規則(EU) 2017/2226 によって局に対して与えられた職務；並びに

the tasks conferred on it by Regulation (EU) 2017/2226; and

- (b) EES の技術上の利用に関する訓練及びシェンゲン評価の枠組み内における EES の技術的側面に関する専門家の訓練と関連する職務。

tasks relating to training on the technical use of the EES and training of experts on the technical aspects of the EES in the framework of Schengen evaluation.

第 7 条 ETIAS と関連する職務

Article 7 Tasks relating to ETIAS

ETIAS との関係において、局は、以下の職務を遂行する：

In relation to ETIAS, the Agency shall perform:

- (a) 規則(EU) 2018/1240 によって局に対して与えられた職務；並びに

the tasks conferred on it by Regulation (EU) 2018/1240; and

- (b) ETIAS の技術上の利用に関する訓練及びシェンゲン評価の枠組み内における ETIAS の技術的側面に関する専門家の訓練と関連する職務。

tasks relating to training on the technical use of ETIAS and training of experts on the technical aspects of ETIAS in the framework of Schengen evaluation.

第 8 条 DublinNet と関連する職務

Article 8 Tasks relating to DublinNet

DublinNet との関係において、局は、以下の職務を遂行する：

In relation to DublinNet, the Agency shall perform:

- (a) 欧州議会及び理事会の規則(EU) No 604/2013⁴³の第 31 条、第 32 条及び第 34 条の目的のために、規則(EC) No 1560/2003 の第 18 条の下において定められた構成国の当局の間の区分された安全で電子的な伝達経路である DublinNet の業務運営管理；並びに

the operational management of DublinNet, a separate secure electronic transmission channel between the authorities of Member States, set up under Article 18 of Regulation (EC) No 1560/2003, for the purposes of Articles 31, 32 and 34 of Regulation (EU) No 604/2013 of the European Parliament and of the Council⁽⁴³⁾; and

⁴³ ある構成国において第三国国民または無国籍者から申立てられた国際的な保護を求める申請を審査するための職責を負う構成国の確定のための基準及び仕組みを設置する欧州議会及び理事会の 2013 年 6 月 26 日の規則(EU) No 604/2013 (OJ L 180, 29.6.2013, p.31).

Regulation (EU) No 604/2013 of the European Parliament and of the Council of 26 June 2013 establishing the criteria and mechanisms for determining the Member State responsible for examining an application for international protection lodged in one of the Member States by a third country national or a stateless person (OJ L 180, 29.6.2013, p. 31).

- (b) DubliNet の技術上の利用に関する訓練と関連する職務。

tasks relating to training on the technical use of DubliNet.

第 8 条 a ECRIS-TCN 及び ECRIS 参照実装と関連する職務

Article 8a **Tasks related to ECRIS-TCN and the ECRIS reference implementation**

ECRIS-TCN 及び ECRIS 参照実装との関係において、局は、以下の職務を遂行する：

In relation to ECRIS-TCN and the ECRIS reference implementation, the Agency shall perform:

- (a) 欧州議会及び理事会の規則(EU) 2019/816⁴⁴によって局に対して与えられた職務；

the tasks conferred on it by Regulation (EU) 2019/816 of the European Parliament and of the Council⁽⁴⁴⁾;

- (b) ECRIS-TCN 及び ECRIS 参照実装の技術上の利用に関する訓練と関連する職務。

tasks relating to training on the technical use of ECRIS-TCN and the ECRIS reference implementation.

第 8 条 b e-CODEX システムと関連する職務

Article 8b **Tasks related to the e-CODEX system**

e-CODEX システムとの関係において、局は、以下の職務を遂行する：

In relation to the e-CODEX system, the Agency shall perform:

- (a) 欧州議会及び理事会の規則(EU) 2022/850⁴⁵によって局に対して与えられた職務；

the tasks conferred on it by Regulation (EU) 2022/850 of the European Parliament and of the

⁴⁴ 欧州刑事記録情報システムを補完するために第三国国民及び無国籍者に関する有罪判決情報 (ECRIS-TCN) を保有している構成国の特定のための集中化されたシステムを設け並びに規則(EU) 2018/1726 を改正する欧州議会及び理事会の 2019 年 4 月 17 日の規則(EU) 2019/816 (OJ L 135, 22.5.2019, p. 1).

Regulation (EU) 2019/816 of the European Parliament and of the Council of 17 April 2019 establishing a centralised system for the identification of Member States holding conviction information on third-country nationals and stateless persons (ECRIS-TCN) to supplement the European Criminal Records Information System) and amending Regulation (EU) 2018/1726 (OJ L 135, 22.5.2019, p. 1).

Council⁽⁴⁵⁾;

- (b) オンラインの訓練教材の提供を含め、e-CODEX システムの技術上の利用に関する訓練と関連する職務。

tasks relating to training on the technical use of the e-CODEX system, including the provision of online training materials.

第 8 条 c JITs 共働プラットフォームと関連する職務

Article 8c Tasks related to the JITs collaboration platform

JITs 共働プラットフォームとの関係において、局は、以下の職務を遂行する：

In relation to the JITs collaboration platform, the Agency shall perform:

- (a) 欧州議会及び理事会の規則(EU) 2023/969⁴⁶によって局に対して与えられた職務;

the tasks conferred on it by Regulation (EU) 2023/969 of the European Parliament and of the Council⁽⁴⁶⁾;

- (b) 訓練教材の提供を含め、JIS ネットワーク事務局に対して提供される JITs 共働プラットフォームの技術上の利用に関する訓練と関連する職務。

tasks relating to training on the technical use of the JITs collaboration platform provided to the JITs Network Secretariat, including the provision of training materials.

⁴⁵ 民事及び刑事における法務上の協力の分野におけるデータの国境を越える電子的な交換のためのコンピュータ化されたシステム(「e-CODEX システム」)に関する並びに規則(EU) 2018/1726 を改正する欧州議会及び理事会の 2022 年 5 月 30 日の規則(EU) 2022/850 (OJ L 150, 31.5.2022, p. 1).

Regulation (EU) 2022/850 of the European Parliament and of the Council of 30 May 2022 on a computerised system for the cross-border electronic exchange of data in the area of judicial cooperation in civil and criminal matters (e-CODEX system), and amending Regulation (EU) 2018/1726 (OJ L 150, 31.5.2022, p. 1).

⁴⁶ 共同捜査チームの稼動を支援するための共働プラットフォームを設け及び規則(EU) 2018/1726 を改正する欧州議会及び理事会の 2023 年 5 月 10 日の規則(EU) 2023/969 (OJ L 132, 17.5.2023, p. 1).

Regulation (EU) 2023/969 of the European Parliament and of the Council of 10 May 2023 establishing a collaboration platform to support the functioning of joint investigation teams and amending Regulation (EU) 2018/1726 (OJ L 132, 17.5.2023, p. 1).

第 8 条 d Prüm II ルータと関連する職務

Article 8d Tasks related to the Prüm II router

Prüm II ルータとの関係において、局は、欧州議会及び理事会の規則(EU) 2024/982⁴⁷によって局に対して与えられた職務を遂行する。

In relation to the Prüm II router, the Agency shall perform the tasks conferred on it by Regulation (EU) 2024/982 of the European Parliament and of the Council⁽⁴⁷⁾.

第 9 条 上記以外の大規模 IT システムの準備、開発及び業務運営管理と関連する職務

Article 9 Tasks relating to the preparation, development and operational management of other large-scale IT systems

第 1 条第 5 項に示す上記以外の大規模 IT システムの準備、開発または業務運営管理の委任を受けたときは、局は、適格なシステムを統治する欧州連合の法行為によって局に対して与えられた職務及びそれらのシステムの技術上の利用に関する訓練と関連する職務をしかるべく遂行する。

When entrusted with the preparation, development or operational management of other large-scale IT systems referred to in Article 1(5), the Agency shall perform the tasks conferred on it pursuant to the Union legal act governing the relevant system, as well as tasks relating to training on the technical use of those systems, as appropriate.

第 10 条 実装の前に特別の条件を要求する技術ソリューション

Article 10 Technical solutions requiring specific conditions before implementation

システムを統治する欧州連合の法行為が、それらのシステムの 1 日 24 時間、週 7 日の稼働の維持を局に対して要求するときは、かつ、それらの欧州連合の法行為を妨げることなく、局は、それらの要件に適合するための技術ソリューションを実装する。それらの技術ソリューションがシステ

⁴⁷ 警察協力のための自動化された検索及びデータの交換に関する並びに理事会決定 2008/615/JHA 及び理事会決定 2008/616/JHA、欧州議会及び理事会の規則(EU) 2018/1726、規則(EU) No 2019/817 及び規則(EU) 2019/818 を改正する欧州議会及び理事会の 2024 年 3 月 13 日の規則(EU) 2024/982 (Prüm II 規則) (OJ L, 2024/982, 5.4.2024).

Regulation (EU) 2024/982 of the European Parliament and of the Council of 13 March 2024 on the automated search and exchange of data for police cooperation, and amending Council Decisions 2008/615/JHA and 2008/616/JHA and Regulations (EU) 2018/1726, (EU) No 2019/817 and (EU) 2019/818 of the European Parliament and of the Council (the Prüm II Regulation) (OJ L, 2024/982, 5.4.2024, [ELI: http://data.europa.eu/eli/reg/2024/982/oj](http://data.europa.eu/eli/reg/2024/982/oj)).

ムの重複またはシステムのコンポーネントの重複を必要とするときは、局から委託された独立の影響評価及び費用対効果分析が実施された場合であり、かつ、欧州委員会の意見聴取及び運営委員会の積極的決定の後の場合に限り、その技術ソリューションが実装される。その影響評価は、そのような技術ソリューションの開発と関連する既存の技術サイトのホスティング能力の面における現在の需要及び将来の需要、並びに、現在の運用状態と関連してあり得るリスクも検討する。

Where the Union legal acts governing the systems require the Agency to keep those systems functioning 24 hours a day, 7 days a week and without prejudice to those Union legal acts, the Agency shall implement technical solutions to meet those requirements. Where those technical solutions require a duplication of a system or a duplication of components of a system, they shall only be implemented where an independent impact assessment and cost-benefit analysis to be commissioned by the Agency has been carried out and following the consultation of the Commission and the positive decision of the Management Board. The impact assessment shall also examine existing and future needs in terms of the hosting capacity of the existing technical sites related to the development of such technical solutions and the possible risks related to the current operational set up.

第 11 条 通信インフラと関連する職務

Article 11 Tasks relating to the communication infrastructure

1. 局は、当該システムの通信インフラのために EuroDomain を使用するシステムを除き、システムを統治する欧州連合の法行為によって局に対して与えられたシステムの通信インフラと関連する全ての職務を実施する。そのように EuroDomain を使用するシステムの場合、欧州委員会は、予算、獲得及び更新並びに契約の事項の実装の職務に関して職責を負う。EuroDomain を使用するシステムを統治する欧州連合の法行為に従い、業務運営管理及びセキュリティを含め、通信インフラと関連する職務は、局と欧州委員会との間で分担されなければならない。それらそれぞれの職責の行使の間における一貫性を確保するため、局と欧州委員会との間で業務運営上の作業覚書が締結され、了解事項覚書の中に反映される。

The Agency shall carry out all the tasks relating to the communication infrastructure of the systems conferred on it by the Union legal acts governing the systems, with the exception of those systems that make use of the EuroDomain for their communication infrastructure. In the case of those systems that make such use of the EuroDomain, the Commission shall be responsible for the tasks of the implementation of the budget, acquisition and renewal, and contractual matters. In accordance with the Union legal acts governing the systems using the EuroDomain, the tasks regarding the communication infrastructure, including the operational management and security, are to be divided between the Agency and the Commission. In order to ensure coherence between the exercise of their respective responsibilities, operational working arrangements shall be concluded between the Agency and the Commission and reflected in a memorandum of understanding.

2. 通信インフラは、その通信インフラを介するデータ交換の安全性を含め、その通信インフラを脅威から防護しかつその通信インフラの安全性及びそのシステムの安全性を確保するような方法で適切に運営管理されかつ監督される。

The communication infrastructure shall be adequately managed and controlled in such a way as to protect it from threats and to ensure its security and that of the systems, including that of data exchanged through the communication infrastructure.

3. 局は、とりわけ、適切な暗号技法により、就中、個人データの伝送中またはデータ媒体の輸送中における個人データの無権限の閲読、複製、改変または削除を防止するため、防護計画を含め、適切な措置を採択する。その通信インフラ内で循環するシステム関連の業務運営上の全ての情報は、暗号化される。

The Agency shall adopt appropriate measures, including security plans, inter alia, to prevent the unauthorised reading, copying, modification or deletion of personal data during transfers of personal data or transport of data media, in particular by means of appropriate encryption techniques. All system-related operational information circulating in the communication infrastructure shall be encrypted.

4. 通信インフラの納入、設置、維持管理及び監視と関連する職務は、規則(EU, Euratom) 2018/1046 に従い、外部の民間部門の法主体または組織に対して委任され得る。そのような職務は、局の職責の下においてかつ局の緊密な監督の下において、実施される。

Tasks relating to the delivery, setting up, maintenance and monitoring of the communication infrastructure may be entrusted to external private-sector entities or bodies in accordance with Regulation (EU, Euratom) 2018/1046. Such tasks shall be carried out under the responsibility of the Agency and under its close supervision.

第 1 副項に示す職務を実施する際、ネットワークプロバイダを含め、全ての外部の民間部門の法主体または組織は、第 3 項に示すセキュリティ措置によって拘束され、かつ、いかなる手段によっても、システム内に記録保存されもしくはその通信インフラを介して伝達される業務運営上のデータへのアクセスまたは SIS II と関連する SIRENE 交換へのアクセスをもってはならない。

When carrying out the tasks referred to in the first subparagraph, all external private-sector entities or bodies, including network providers, shall be bound by the security measures referred to in paragraph 3 and shall have no access, by any means, to any operational data stored in the systems or transferred through the communication infrastructure or to the SIS II-related SIRENE exchange.

5. 暗号鍵の管理は、局の職務権限の中にあるままとされ、かつ、これをいかなる外部の民間部門の法主体に対してもアウトソースしてはならない。このことは、SIS II, VIS 及び Eurodac の通信インフラに関する既存の契約を妨げない。

The management of the encryption keys shall remain within the competence of the Agency and shall not be outsourced to any external private-sector entity. This is without prejudice to the existing contracts on the communication infrastructures of SIS II, the VIS and Eurodac.

第 12 条 データの品質

Article 12 Data quality

1. 局の業務運営上の職責の下においてシステムに入れられたデータと関連する構成国の職責を妨げることなく、局は、局の諮問グループに緊密に関与し、局の業務運営上の職責の下にある全てのシステムのために、それらの情報システムを統治する法律文書の適格な条項並びに欧州議会及び理事会の規則(EU) 2019/817⁴⁸及び規則(EU) 2019/818⁴⁹の各第 37 条に従い、データを記録保存するための自動化されたデータ品質管理の仕組みと手続及び共通のデータ品質指標とミニマムの品質基準を設ける。

Without prejudice to Member States' responsibilities with regard to the data entered into the systems under the Agency's operational responsibility, the Agency, closely involving its Advisory Groups, shall establish for all systems under the Agency's operational responsibility automated data quality control mechanisms and procedures, common data quality indicators and the minimum quality standards to store data, in accordance with the relevant provisions of the legal instruments governing those information systems and of Article 37 of Regulations (EU) 2019/817⁽⁴⁸⁾ and (EU) 2019/818⁽⁴⁹⁾ of the European Parliament and of the Council.

2. 局は、局によって運営管理される大規模 IT システムの開発、設置、運用及び利用を統治する法律文書中の個別の条項に服して、規則(EU) 2019/817 及び規則(EU) 2019/818 の各第 39 条に従

⁴⁸ 国境及び査証の分野における EU の情報システム間の相互運用性の枠組みを設け、欧州議会及び理事会の規則(EC)No 767/2008, 規則(EU) 2016/399, 規則(EU) 2017/2226, 規則(EU) 2018/1240, 規則(EU) 2018/1726 及び規則(EU) 2018/1861 並びに理事会決定 2004/512/EC 及び理事会決定 2008/633/JHA を改正する欧州議会及び理事会の 2019 年 5 月 20 日の規則(EU) 2019/817 (OJ L 135, 22.5.2019, p. 27).

Regulation (EU) 2019/817 of the European Parliament and of the Council of 20 May 2019 on establishing a framework for interoperability between EU information systems in the field of borders and visa and amending Regulations (EC)No 767/2008, (EU) 2016/399, (EU) 2017/2226, (EU) 2018/1240, (EU) 2018/1726 and (EU) 2018/1861 of the European Parliament and of the Council and Council Decisions 2004/512/EC and 2008/633/JHA (OJ L 135, 22.5.2019, p. 27).

⁴⁹ 警察及び法務上の協力、難民及び移民の分野における EU の情報システム間の相互運用性の枠組みを設け、規則(EU) 2018/1726, 規則(EU) 2018/1862 及び規則(EU) 2019/816 を改正する欧州議会及び理事会の 2019 年 5 月 20 日の規則(EU) 2019/818 (OJ L 135, 22.5.2019, p. 85).

Regulation (EU) 2019/818 of the European Parliament and of the Council of 20 May 2019 on establishing a framework for interoperability between EU information systems in the field of police and judicial cooperation, asylum and migration and amending Regulations (EU) 2018/1726, (EU) 2018/1862 and (EU) 2019/816 (OJ L 135, 22.5.2019, p. 85).

い、中央リポジトリが、報告及び統計のための匿名化されたデータのみを包含することを確保する。

The Agency shall establish a central repository containing only anonymised data for reporting and statistics in accordance with Article 39 of Regulations (EU) 2019/817 and (EU) 2019/818, subject to specific provisions in the legal instruments governing the development, establishment, operation and use of large-scale IT systems managed by the Agency.

第 13 条 相互運用性

Article 13 Interoperability

適格な欧州連合の法行為の中で大規模 IT システムの相互運用性が定められているときは、局は、その相互運用性を実現可能化するために必要となる活動を策定する。

Where interoperability of large-scale IT systems has been stipulated in a relevant Union legal act, the Agency shall develop the necessary actions to enable that interoperability.

第 13 条 a ルータと関連する職務

Article 13a Tasks related to the router

欧州議会及び理事会の規則(EU) 2025/12⁵⁰及び規則(EU) 2025/13⁵¹との関係において、局は、これらの規則によって局に対して与えられたルータと関連する職務を遂行する。

In relation to Regulations (EU) 2025/12⁽⁵⁰⁾ and (EU) 2025/13⁽⁵¹⁾ of the European Parliament and of the Council, the Agency shall perform the tasks related to the router conferred on it by those Regulations.

⁵⁰ 対外国境の検問の拡大及び容易化のための事前旅行者情報の収集及び伝達に関する、規則(EU) 2018/1726 及び規則(EU) 2019/817 を改正し並びに理事会決定 2004/82/EC を廃止する欧州議会及び理事会の 2024 年 12 月 19 日の規則(EU) 2025/12 (OJ L, 2025/12, 8.1.2025).

Regulation (EU) 2025/12 of the European Parliament and of the Council of 19 December 2024 on the collection and transfer of advance passenger information for enhancing and facilitating external border checks, amending Regulations (EU) 2018/1726 and (EU) 2019/817, and repealing Council Directive 2004/82/EC (OJ L, 2025/12, 8.1.2025, [ELI: http://data.europa.eu/eli/reg/2025/12/oj](http://data.europa.eu/eli/reg/2025/12/oj)).

⁵¹ テロ犯罪及び重大犯罪の防止、検知、捜査及び訴追のための事前旅行者情報の収集及び伝達に関する並びに規則(EU) 2019/818 を改正する欧州議会及び理事会の 2024 年 12 月 19 日の規則(EU) 2025/13 (OJ L, 2025/13, 8.1.2025).

Regulation (EU) 2025/13 of the European Parliament and of the Council of 19 December 2024 on the collection and transfer of advance passenger information for the prevention, detection, investigation and prosecution of terrorist offences and serious crime, and amending Regulation (EU) 2019/818 (OJ L, 2025/13, 8.1.2025, [ELI: http://data.europa.eu/eli/reg/2025/13/oj](http://data.europa.eu/eli/reg/2025/13/oj)).

第 14 条 調査研究の監視

Article 14 Monitoring of research

1. 局は、SIS II、VIS、Eurodac、EES、ETIAS、DubliNet、ECRIS-TCN、e-CODEX システム、JITs 共働プラットフォーム及び第 1 条第 5 項に示す他の大規模 IT システムの業務運営管理にとって適格な調査研究における発展を監視する。

The Agency shall monitor developments in research relevant for the operational management of SIS II, VIS, Eurodac, the EES, ETIAS, DubliNet, ECRIS-TCN, the e-CODEX system, the JITs collaboration platform and other large-scale IT systems as referred to in Article 1(5).

2. 局は、自由、保安及び法務の領域における大規模 IT システムと関連する調査研究及び技術革新に関する欧州連合枠組み計画の一部の実装のために貢献し得る。その目的のために、かつ、欧州委員会が局に対して適格な権限を委任したときは、局は、以下の職務をもつ：

The Agency may contribute to the implementation of the parts of the European Union Framework Programme for Research and Innovation that relate to large-scale IT systems in the area of freedom, security and justice. For that purpose, and where the Commission has delegated the relevant powers to it, the Agency shall have the following tasks:

- (a) 欧州委員会によって採択された適格な作業計画を基礎として、計画実装の段階のいずれか及び個々のプロジェクトのライフタイム中のフェーズのいずれかを運営管理すること；

managing **some stages** of programme implementation and **some phases** in the lifetime of specific projects on the basis of the relevant work programmes adopted by the Commission;

- (b) 予算執行の法律文書、歳入と歳出に関する手段を採択すること及び計画の運営管理のために必要な全ての業務運営を実施すること；並びに

adopting the instruments of budget execution and for revenue and expenditure and carrying out all the operations necessary for the management of the programme; and

- (c) 計画の実装において支援を提供すること。

providing support in programme implementation.

3. 第 2 項に示す調査研究及び技術革新に関する欧州連合枠組み計画の一部の実装との関係における報告義務を妨げることなく、局は、欧州議会、理事会、欧州委員会に対し、及び、個人データの処理が関係するときは、欧州データ保護監督官に対し、定期的にかつ少なくとも

年 1 回、本条に示す開発に関して情報が提供されることを保つ。

The Agency shall, on a regular basis and at least once a year, keep the European Parliament, the Council, the Commission, and, where processing of personal data is concerned, the European Data Protection Supervisor, informed on the developments referred to in this Article without prejudice to the reporting requirements in relation to the implementation of parts of the European Union Framework Programme for Research and Innovation referred to in paragraph 2.

第 15 条 パイロットプロジェクト、概念実証及び試験の活動

Article 15 Pilot projects, proofs of concept and testing activities

1. その要請を行う少なくとも 3 か月前に欧州議会及び理事会に対して連絡された欧州委員会の個別かつ詳細な要請に応じて、かつ、運営委員会の積極の決定の後、局は、この規則の第 19 条第 1 項(u)に従い、かつ、委任合意により、規則(EU, Euratom) 2018/1046 の第 62 条第 1 項(c)に従って TFEU の第 67 条ないし第 89 条による大規模 IT システムの開発または業務運営管理に関し、規則(EU, Euratom) 2018/1046 の第 58 条第 2 項(a)に示すパイロットプロジェクトを実施することの委任を受け得る。

Upon the specific and precise request of the Commission, which shall have informed the European Parliament and the Council at least three months in advance of making such a request, and after a positive decision of the Management Board, the Agency may, in accordance with point (u) of Article 19(1) of this Regulation and by way of a delegation agreement be entrusted with carrying out pilot projects as referred to in point (a) of Article 58(2) of Regulation (EU, Euratom) 2018/1046 for the development or the operational management of large-scale IT systems pursuant to Articles 67 to 89 TFEU in accordance with point (c) of Article 62(1) of Regulation (EU, Euratom) 2018/1046.

局は、欧州議会、理事会に対し、及び、個人データの処理が関係するときは、欧州データ保護監督官に対し、定期的に、第 1 副項の下において局によって実施されたパイロットプロジェクトの進化に関して情報が提供されることを保つ。

The Agency shall keep the European Parliament, the Council and, where the processing of personal data is concerned, the European Data Protection Supervisor informed on a regular basis of the evolution of the pilot projects carried out by the Agency under the first subparagraph.

2. 第 1 項の下において欧州委員会から要請された規則(EU, Euratom) 2018/1046 の第 58 条第 2 項(a)に示すパイロットプロジェクトへの資金配分は、連続する 2 会計年を超えない期間で予算に入れられる。

Financial appropriations for pilot projects as referred to in point (a) of Article 58(2) of Regulation (EU,

Euratom) 2018/1046, that have been requested by the Commission under paragraph 1, shall be entered in the budget for no more than two consecutive financial years.

3. 欧州委員会または理事会の要請により、欧州議会が連絡をした後かつ運営委員会の積極の決定の後、局は、委任合意により、規則(EU, Euratom) 2018/1046 の第 62 条第 1 項(c)に従って規則(EU) No 515/2014 によって設けられた対外国境及び査証に関する資金支援のための手段の下において資金提供された概念実証のための予算の実行の職務の委任を受け得る。

At the request of the Commission or the Council, after having informed the European Parliament and after a positive decision of the Management Board, the Agency may be entrusted, by way of a delegation agreement, with budget implementation tasks for proofs of concept funded under the instrument for financial support for external borders and visa established by Regulation (EU) No 515/2014 in accordance with point (c) of Article 62(1) of Regulation (EU, Euratom) 2018/1046.

4. 運営委員会の積極の決定の後、局は、この規則によって包摂される事項並びにシステムの開発、設置、運用及び利用を統治する欧州連合の法行為のいずれかによって包摂される事項に関し、試験の活動を計画し及び実装し得る。

Following a positive decision of the Management Board, the Agency may plan and implement testing activities on matters covered by this Regulation and by any of the Union legal acts governing the development, establishment, operation and use of the systems.

第 16 条 構成国及び欧州委員会に対する支援

Article 16 Support to Member States and the Commission

1. いかなる構成国も、局に対し、その構成国の国内システムの、局によって運営管理される大規模 IT システムの中央システムとの接続に関する助言を提供することを要請し得る。

Any Member State may request the Agency to provide advice with regard to the connection of its national system to the central systems of the large-scale IT systems managed by the Agency.

2. いかなる構成国も、欧州委員会に対してアドホックな支援を求める要請書を提出できる。欧州委員会は、保安または移民の特段の需要のためにそのような支援が必要である旨の欧州委員会の積極の評価に服して、遅滞なく、局に対してその要請を伝送する。局は、運営委員会に対し、そのような要請を連絡する。欧州委員会の評価が消極であるときは、構成国は、連絡を受ける。

Any Member State may **submit a request** for ad hoc support to the Commission, which, subject to its positive assessment that such support is required by virtue of extraordinary security or migratory needs,

shall transmit it, without delay, to the Agency. The Agency shall inform the Management Board of such requests. The Member State shall be informed where the Commission's assessment is negative.

欧州委員会は、構成国の要請に対して局が適時の対応を提供したか否かを監視する。局の年次活動報告書は、構成国に対してアドホックな支援を提供するために局が実施した活動に関し及び当該支援にかかった費用に関し、詳細に報告する。

The Commission shall monitor whether the Agency has provided a timely response to the Member State's request. The Agency's annual activity report shall report in detail on the actions the Agency has carried out to provide ad hoc support to Member States and on the costs incurred in that respect.

3. 局は、欧州委員会に対し、研究及び試験による場合を含め、既存のシステムまたは新たなシステムと関連する技術上の問題に関し、助言または支援を提供することも要請され得る。局は、運営委員会に対し、そのような要請を連絡する。

The Agency may also be requested to provide advice or support to the Commission on technical issues related to existing or new systems, including by way of studies and testing. The Agency shall inform the Management Board of such requests.

4. 少なくとも 5 つの構成国のグループは、局に対し、自由、保安及び法務の領域における分散されたシステムに関する欧州連合法から生ずる義務の技術的側面の実装においてそれらの構成国を補助するための共通 IT コンポーネントの開発、運営管理またはホスティングの職務を委任し得る。それらの共通 IT ソリューションは、とりわけ、それらのシステムのアーキテクチャに関し、適用可能な欧州連合法の下における要請元構成国の義務を妨げてはならない。

A group of at least five Member States may entrust the Agency with the task of developing, managing or hosting a common IT component to assist them in implementing technical aspects of obligations deriving from Union law on decentralised systems in the area of freedom, security and justice. Those common IT solutions shall be without prejudice to the obligations of the requesting Member States under the applicable Union law, in particular with regard to the architecture of those systems.

とりわけ、要請元構成国は、局に対し、理事会指令 2004/82/EC⁵²並びに欧州議会及び理事会の指令(EU) 2016/681⁵³の実装において構成国を補助するため、航空輸送事業者との接続性を

⁵² 搭乗者データを伝送すべき輸送事業者の義務に関する 2004 年 4 月 29 日の理事会指令 2004/82/EC (OJ L 261, 6.8.2004, p.24).

Council Directive 2004/82/EC of 29 April 2004 on the obligation of carriers to communicate passenger data (OJ L 261, 6.8.2004, p. 24).

⁵³ テロリスト行為及び重大犯罪の防止、検知、捜査及び訴追のための搭乗者名記録(PNR)データの利用に

容易にするための技術支援ツールとして、事前搭乗者情報及び搭乗者名記録データのための共通コンポーネントまたはルータを構築する職務を委任し得る。そのような場合、局は、航空輸送事業者からデータを集中的に収集し、そして、共通コンポーネントまたはルータを介し、構成国に対してそれらのデータを伝送する。要請元構成国は、航空輸送事業者が局を介してデータを移転することを確保するために必要となる措置を採択する。

In particular, the requesting Member States may entrust the Agency with the task of establishing a common component or router for advance passenger information and passenger name record data as a technical support tool to facilitate connectivity with air carriers in order to assist Member States in the implementation of Council Directive 2004/82/EC⁽⁵²⁾ and Directive (EU) 2016/681 of the European Parliament and of the Council⁽⁵³⁾. In such a case the Agency shall centrally collect the data from air carriers and transmit those data to the Member States via the common component or router. The requesting Member States shall adopt the necessary measures to ensure that air carriers transfer the data via the Agency.

局は、欧州委員会の事前承認を受けた後であり、かつ、運営委員会の積極の決定に服する場合に限り、共通 IT コンポーネントの開発、運営管理またはホスティングの職務の委任を受ける。

The Agency shall be entrusted with the task of developing, managing or hosting a common IT component only after prior approval by the Commission and subject to a positive decision of the Management Board.

要請元構成国は、職務の委任、全ての適格な費用の計算及びインボイスの方法に関する条件を定める委任合意により、局に対し、第 1 副項及び第 2 副項に示す職務を委任する。全ての適格な費用は、参加する構成国によって賄われる。委任合意は、当のシステムを統治する欧州連合の法行為を遵守する。局は、欧州議会及び理事会に対し、承認を受けた委任合意及びその合意の改訂を連絡する。

The requesting Member States shall entrust the Agency with the tasks referred to in the first and second subparagraphs by way of a delegation agreement setting out the conditions for the delegation of the tasks and the calculation of all relevant costs and the invoicing method. All relevant costs shall be covered by the participating Member States. The delegation agreement shall comply with the Union legal acts governing the systems in question. The Agency shall inform the European Parliament and the Council of the approved delegation agreement and of any modifications thereto.

関する欧州議会及び理事会の 2016 年 4 月 27 日の指令(EU) 2016/681 (OJ L 119, 4.5.2016, p. 132).

Directive (EU) 2016/681 of the European Parliament and of the Council of 27 April 2016 on the use of passenger name record (PNR) data for the prevention, detection, investigation and prosecution of terrorist offences and serious crime (OJ L 119, 4.5.2016, p. 132).

それ以外の構成国は、とりわけ、そのような参加の資金上の意味合いを定めている委任合意の中でそれが可能であることが定められているときは、共通 IT ソリューションへの参加を要請し得る。その委任合意は、欧州委員会の事前の承認を経た後、かつ、運営委員会の積極の決定の後、しかるべく改訂される。

Other Member States may request to participate in a common IT solution where this possibility is provided for in the delegation agreement setting out, in particular, the financial implications of such participation. The delegation agreement shall be modified accordingly following the prior approval by the Commission and after a positive decision of the Management Board.

第 III 章 構造及び組織 Chapter III Structure and Organisation

第 17 条 法的地位及び所在地

Article 17 Legal status and location

1. 局は、欧州連合の組織であり、かつ、法人格をもつ。

The Agency shall be a body of the Union and shall have legal personality.

2. 局は、各構成国の国内法の下において法人に対して付与される最大限の法律上の能力を享受する。局は、とりわけ、動産及び不動産を獲得し及び処分し得るのであり、また、法律上の手続の当事者であり得る。

The Agency shall enjoy the most extensive legal capacity accorded to legal persons under national law in each Member State. It may, in particular, acquire or dispose of movable and immovable property and may be a party to legal proceedings.

3. 局の本拠地は、エストニアのタリンである。

The seat of the Agency shall be Tallinn, Estonia.

第 1 条第 4 項及び第 5 項、第 3 条ないし第 9 条並びに第 11 条及び第 13 条 a に示す開発及び業務運営管理と関連する職務は、フランスのストラスブールの技術サイトにおいて実施される。

The tasks relating to development and operational management referred to in Article 1(4) and (5), Articles 3 to 9 and Articles 11 and 13a shall be carried out at the technical site in Strasbourg, France.

大規模 IT システムの不具合の場合におけるそのシステムの運用を確保することが可能なバックアップサイトは、オーストリアのザンクトヨーハンイムポンガウに設置される。

A backup site capable of ensuring the operation of a large-scale IT system in the event of failure of such a system shall be installed in Sankt Johann im Pongau, Austria.

4. 両者の技術サイトは、1 または複数のシステムの不具合の場合において、そのバックアップサイトが当該システムの運用を確保することが可能であることを維持していることを条件として、システムの同時運用のために使用され得る。

Both technical sites may be used for the simultaneous operation of the systems, provided that the backup

site remains capable of ensuring their operation in the event of the failure of one or more of the systems.

5. システムの特別の性質のゆえに、システムをホストするため、その必要性に応じて、ストラズブールもしくはザンクトヨーハンシムポンガウのいずれかまたはその両方の場所に第 2 の区分された技術サイトを設置することが局にとって必要になったときは、そのような必要性は、独立の影響評価及び費用対効果分析を基礎として正当化されるものとする。運営委員会は、第 45 条第 9 項に従って財産と関連するプロジェクトを実装する運営委員会の意図を予算当局に対して通知する前に、欧州委員会から意見聴取しかつ欧州委員会の見解を考慮に入れる。

Due to the specific nature of the systems, should it become necessary for the Agency to establish a second separate technical site either in Strasbourg or in Sankt Johann im Pongau, or in both locations, as required, in order to host the systems, such need shall be justified on the basis of an independent impact assessment and cost-benefit analysis. The Management Board shall consult the Commission and take into account its views before notifying the budgetary authority of its intention to implement any project related to property in accordance with Article 45(9).

第 18 条 構造

Article 18 Structure

1. 局の行政上及び運営管理上の構造は、以下のものを包含する：

The administrative and management structure of the Agency shall comprise:

- (a) 運営委員会;

a Management Board;

- (b) 長官;

an Executive Director;

- (c) 諮問グループ。

Advisory Groups.

2. 局の構造は、以下のものを包含する:

The structure of the Agency shall include:

- (a) データ保護責任者;
a data protection officer;
- (b) セキュリティ責任者;
a security officer;
- (c) 会計責任者。
an accounting officer.

第 19 条 運営委員会の権能

Article 19 Functions of the Management Board

1. 運営委員会は:

The Management Board shall:

- (a) 局の活動に関する一般的な方向性を提供し ;
provide the general orientation for the Agency's activities;
- (b) 投票の権利をもつ構成員の 3 分の 2 の多数によって局の年度予算を採択し、及び、第 V 章により局の予算に関するその他の権能を行使し ;
adopt, by a majority of two-thirds of members entitled to vote, the annual budget of the Agency and exercise other functions in respect of the Agency's budget pursuant to Chapter V;
- (c) 第 25 条及び第 26 条にそれぞれ従い、長官及び副長官を任命し、及び、それが適格なときは、長官及び副長官のそれぞれの任期を延長しまたは長官及び副長官を解任し ;
appoint the Executive Director and the Deputy Executive Director and, where relevant, extend their respective terms of office or remove them from office in accordance with Articles 25 and 26 respectively;
- (d) 運営委員会の決定の実装を含め、長官に対する懲戒権限を行使し及び彼または彼女の職務能力を監視し、並びに、長官と合意した上で副長官に対する懲戒権限を行使し ;

exercise disciplinary authority over the Executive Director and oversee his or her performance, including the implementation of the Management Board's decisions, and exercise disciplinary authority over the Deputy Executive Director in agreement with the Executive Director;

- (e) 局の活動の需要を考慮に入れた上でかつ良好な予算運営に配慮した上で、局の組織上の構造の設置に関する全ての決定を行い、及び、それが必要なときは、その組織上の構造を変更し；

take all decisions on the establishment of the Agency's organisational structure and, where necessary, its modification, taking into consideration the Agency's activity needs and having regard to sound budgetary management;

- (f) 局の職員基本方針を採択し；

adopt the Agency's staff policy;

- (g) 局の手続規則を策定し；

establish the Agency's rules of procedure;

- (h) 実装される措置の費用及び利益を考慮に入れた上で、詐欺行為のリスクと比例する詐欺行為防止戦略を採択し；

adopt an anti-fraud strategy, proportionate to the risk of fraud, taking into account the costs and benefits of the measures to be implemented;

- (i) 運営委員会構成員の利益相反の防止及び管理に関する規定を採択し、かつ、その規定を局の Web サイト上で公表し；

adopt rules for the prevention and management of conflicts of interest in respect of its members and publish them on the Agency's website;

- (j) 非違行為の通報のための適切な伝達経路を含め、通報者の保護に関する詳細な内部規定及び手続を採択し；

adopt detailed internal rules and procedures for the protection of whistleblowers, including appropriate channels of communication for reporting misconduct;

- (k) 第 41 条及び第 43 条に従い、作業覚書の締結を承認し；

authorise the conclusion of working arrangements in accordance with Articles 41 and 43;

- (l) 長官からの提案の後、長官及びホスト構成国によって署名される局の所在地に関する本拠地合意並びに第 17 条第 3 項に従って設置される技術サイト及びバックアップサイトに関する合意を承認し；

approve, following a proposal by the Executive Director, the Headquarters Agreement concerning the seat of the Agency and the agreements concerning the technical and backup sites, set up in accordance with Article 17(3), to be signed by the Executive Director and the host Member States;

- (m) 第 2 項に従い、局の職員に関して、任命権限に関する官吏の職員規則及び雇用契約の締結のための権限を与えられる当局に関するその他の公務員の雇用条件によって与えられる権限（「任命権限」）を行使し；

exercise, in accordance with paragraph 2, with respect to the staff of the Agency, the powers conferred by the Staff Regulations of Officials on the Appointing Authority and by the Conditions of Employment of Other Servants on the Authority Empowered to Conclude a Contract of Employment ('the appointing authority powers');

- (n) 欧州委員会と合意した上で、官吏の職員規則の第 110 条に従い、職員規則を有効にするために必要な実装規定を採択し；

adopt, in agreement with the Commission, the necessary implementing rules for giving effect to the Staff Regulations in accordance with Article 110 of the Staff Regulations of Officials;

- (o) 国内専門家の局への派遣に関して必要な規定を採択し；

adopt the necessary rules on the secondment of national experts to the Agency;

- (p) 人員計画案を含め、局の歳入及び歳出の見積書案を採択し、かつ、毎年 1 月 31 日までに、欧州委員会に対してその見積書案を提出し；

adopt a draft estimate of the Agency's revenue and expenditure, including the draft establishment plan, and submit them by 31 January each year to the Commission;

- (q) 局の多年度計画及び局の翌年分の業務計画を含む単年度計画書案、並びに、人員計画案を含め、局の歳入及び歳出の見積書案を採択し、かつ、毎年 1 月 31 日までに、欧州議会、理事会及び欧州委員会に対してその見積書案を提出し、また、その文書の改訂版を提出し；

adopt the draft single programming document, containing the Agency's multiannual programming and its work programme for the following year and a provisional draft estimate of the Agency's revenue and expenditure, including the draft establishment plan, and submit it by 31 January each year, as well as any updated version of that document, to the European Parliament, to the Council and to the Commission;

- (r) 毎年 11 月 30 日よりも前に、投票の権利をもつ運営委員会構成員の 3 分の 2 の多数によりかつ年次予算手続に従い、欧州委員会の意見を考慮に入れた単一計画書を採用し、また、欧州議会、理事会及び欧州委員会に対して確定版の単一計画書が送付されること及びそれが公表されることを確保し；

adopt, before 30 November each year, by a two-thirds majority of its members with the right to vote, and in accordance with the annual budgetary procedure, the single programming document taking into account the opinion of the Commission and ensure that the definitive version of this single programming document is transmitted to the European Parliament, to the Council and to the Commission and is published;

- (s) 毎年 8 月末までに、当年に計画されていた活動の実装の進捗状況に関する中間報告書を採用し、かつ、欧州議会、理事会及び欧州委員会に対してその中間報告書を提出し；

adopt an interim report by the end of August of each year on the progress of the implementation of the planned activities for the current year and submit it to the European Parliament, to the Council and to the Commission;

- (t) とりわけ、単年度業務計画の諸目標と達成された結果とを比較し、前年の局の活動の統合された年次活動報告書を評価し及び採択し、かつ、毎年 7 月 1 日までに、欧州議会、理事会、欧州委員会及び欧州会計検査院に対してその報告書及び運営委員会の評価書の両者を送付し、かつ、その年次活動報告書が公表されることを確保し；

assess and adopt the consolidated annual activity report of the Agency's activities for the previous year, comparing, in particular, the results achieved with the objectives of the annual work programme, and send both the report and its assessment by 1 July of each year to the European Parliament, to the Council, to the Commission and to the Court of Auditors and ensure that the annual activity report is published;

- (u) 第 15 条に示すパイロットプロジェクト及び概念実証の実装を含め、局の予算と関連する局の権能を実行し；

carry out its functions relating to the Agency's budget, including the implementation of pilot projects and proofs of concept as referred to in Article 15;

- (v) 第 49 条に従って、局に対して適用可能な財務規則を採択し；

adopt the financial rules applicable to the Agency in accordance with Article 49;

- (w) 職員規則に服し、彼または彼女の義務の遂行において完全に独立であり、欧州委員会の会計責任者であり得る会計責任者を任命し；

appoint an accounting officer, who may be the Commission's accounting officer, subject to the Staff Regulations, who shall be completely independent in the performance of his or her duties;

- (x) 内部または外部の様々な監査結果及び評価結果並びに欧州不正対策局 (OLAF) による調査結果及び欧州検事局 (EPPO) による調査結果からもたらされる判断結果及び推奨事項の適切な事後対応を確保し；

ensure adequate follow-up to the findings and recommendations stemming from the various internal or external audit reports and evaluations as well as from investigations by the European Anti-Fraud Office (OLAF) and the European Public Prosecutor's Office (EPPO);

- (y) 第 34 条第 4 項に示す広報計画及び普及計画を採択し、かつ、定期的にそれらをアップデートし；

adopt the communication and dissemination plans referred to in Article 34(4) and regularly update them;

- (z) 諮問グループ内に存在するセキュリティ専門家から行われ得る勧告を考慮に入れた上で、セキュリティ計画、事業継続及び災害復旧計画を含め、必要なセキュリティ上の措置を採択し；

adopt the necessary security measures, including a security plan and a business continuity and disaster recovery plan, taking into account the possible recommendations of the security experts present in the Advisory Groups;

- (aa) 欧州委員会の承認を受けた後、機密情報及び機微の非機密情報の防護に関するセキュリティ規定を採択し；

adopt the security rules on the protection of classified information and non-classified sensitive information following approval by the Commission;

- (bb) セキュリティ責任者を任命し；

appoint a security officer;

- (cc) 規則(EU) 2018/1725 に従い、データ保護責任者を任命し；

appoint a data protection officer in accordance with Regulation (EU) 2018/1725;

- (dd) 規則(EC) No 1049/2001 を実装するための細則を採択し；

adopt the detailed rules for implementing Regulation (EC) No 1049/2001;

- (ee) 規則(EU) 2017/2226 の第 72 条第 2 項による EES の開発に関する報告書及び規則(EU) 2018/1240 の第 92 条第 2 項による ETIAS の開発に関する報告書並びに規則(EU) 2019/816 の第 36 条第 3 項による ECRIS-TCN の開発及び ECRIS 参照実装の開発に関する報告書を採択し；

adopt the reports on the development of the EES pursuant to Article 72(2) of Regulation (EU) 2017/2226, the reports on the development of ETIAS pursuant to Article 92(2) of Regulation (EU) 2018/1240 and the reports on the development of ECRIS-TCN and of the ECRIS reference implementation pursuant to Article 36(3) of Regulation (EU) 2019/816;

- (eea) 規則(EU) 2019/817 の第 78 条第 2 項及び規則(EU) 2019/818 の第 74 条第 2 項による相互運用性コンポーネントの開発の進行状況に関する報告書を採択し；

adopt reports on the state of play of the development of the interoperability components pursuant to Article 78(2) of Regulation (EU) 2019/817 and Article 74(2) of Regulation (EU) 2019/818;

- (eeb) 規則(EU) 2024/982 の第 80 条第 2 項による Prüm II ルータの開発の進行状況に関する報告書を採択し；

adopt reports on the state of play of the development of the Prüm II router pursuant to Article 80(2) of Regulation (EU) 2024/982;

- (eec) 規則(EU) 2025/12 の第 45 条第 2 項によるルータの開発の進行状況に関する報告書を採択し；

adopt reports on the state of play of the development of the router pursuant to Article 45(2) of Regulation (EU) 2025/12;

- (ff) 以下のものの技術上の稼動に関する報告書を採択し；

adopt reports on the technical functioning of the following:

- (i) 欧州議会及び理事会の規則(EU) 2018/1861⁵⁴の第 60 条第 7 項並びに欧州議会及び理事会の規則(EU) 2018/1862⁵⁵の第 74 条第 8 項による SIS ;

SIS pursuant to Article 60(7) of Regulation (EU) 2018/1861 of the European Parliament and of the Council⁽⁵⁴⁾ and Article 74(8) of Regulation (EU) 2018/1862 of the European Parliament and of the Council⁽⁵⁵⁾;

- (ii) 規則(EC) No 767/2008 の第 50 条第 3 項及び決定 2008/633/JHA の第 17 条第 3 項による VIS ;

VIS pursuant to Article 50(3) of Regulation (EC) No 767/2008 and Article 17(3) of Decision 2008/633/JHA;

- (iii) 規則(EU) 2017/2226 の第 72 条第 4 項による EES ;

the EES pursuant to Article 72(4) of Regulation (EU) 2017/2226;

- (iv) 規則(EU) 2018/1240 の第 92 条第 4 項による ETIAS ;

ETIAS pursuant to Article 92(4) of Regulation (EU) 2018/1240;

- (v) 規則(EU) 2019/816 の第 36 条第 8 項による ECRIS-TCN 及び ECRIS 参照実装 ;

⁵⁴ 国境検問の領域におけるシェンゲン情報システム(SIS)の設置, 運用及び利用に関する, シェンゲン協定実装条約を改正する, 並びに, 規則(EC) No 1987/2006 を改正し及び廃止する欧州議会及び理事会の 2018 年 11 月 28 日の規則(EU) 2018/1861(OJ L 312, 7.12.2018, p. 14).

Regulation (EU) 2018/1861 of the European Parliament and of the Council of 28 November 2018 on the establishment, operation and use of the Schengen Information System (SIS) in the field of border checks, and amending the Convention implementing the Schengen Agreement, and amending and repealing Regulation (EC) No 1987/2006 (OJ L 312, 7.12.2018, p. 14).

⁵⁵ 刑事における警察協力及び法務上の協力の分野におけるシェンゲン情報システム(SIS)の設置, 運用及び利用に関する, 理事会決定 2007/533/JHA を改正し及び廃止する, 並びに, 欧州議会及び理事会の規則(EC) No 1986/2006 及び委員会決定 2010/261/EU を廃止する欧州議会及び理事会の 2018 年 11 月 28 日の規則(EU) 2018/1862 (OJ L 312, 7.12.2018, p. 56).

Regulation (EU) 2018/1862 of the European Parliament and of the Council of 28 November 2018 on the establishment, operation and use of the Schengen Information System (SIS) in the field of police cooperation and judicial cooperation in criminal matters, amending and repealing Council Decision 2007/533/JHA, and repealing Regulation (EC) No 1986/2006 of the European Parliament and of the Council and Commission Decision 2010/261/EU (OJ L 312, 7.12.2018, p. 56).

ECRIS-TCN and of the ECRIS reference implementation pursuant to Article 36(8) of Regulation (EU) 2019/816;

- (vi) 規則(EU)2019/817 の第 78 条第 3 項及び規則(EU)2019/818 の第 74 条第 3 項による相互運用性コンポーネント並びに規則(EU)2024/982 の第 80 条第 5 項及び規則(EU)2025/12 の第 45 条第 5 項によるルータ ;

the interoperability components pursuant to Article 78(3) of Regulation (EU) 2019/817 and Article 74(3) of Regulation (EU) 2019/818, and the router pursuant to Article 80(5) of Regulation (EU) 2024/982 and Article 45(5) of Regulation (EU) 2025/12;

- (vii) 規則(EU)2022/850 の第 16 条第 1 項による e-CODEX システム ;

the e-CODEX system pursuant to Article 16(1) of Regulation (EU) 2022/850;

- (viii) 規則(EU)2023/969 の第 26 条第 6 項による JITs 共働プラットフォーム ;

the JITs collaboration platform pursuant to Article 26(6) of Regulation (EU) 2023/969;

- (ix) 規則(EU)2024/982 の第 80 条第 5 項による Prüm II ルータ ;

the Prüm II router pursuant to Article 80(5) of Regulation (EU) 2024/982;

- (gg) 規則(EU) No 603/2013 の第 40 条第 1 項による Eurodac の中央システムの活動に関する年次報告書を採択し ;

adopt the annual report on the activities of the Central System of Eurodac pursuant to Article 40(1) of Regulation (EU) No 603/2013;

- (hh) 規則(EU)2018/1861 の第 56 条第 2 項, 規則(EC)No 767/2008 の第 42 条第 2 項, 規則(EU) No 603/2013 の第 31 条第 2 項, 規則(EU)2017/2226 の第 56 条第 2 項, 規則(EU)2018/1240 の第 67 条, 規則(EU)2019/816 の第 29 条第 2 項, 規則(EU)2019/817 及び規則(EU)2019/818 の各第 52 条, 規則(EU)2024/982 の第 58 条第 1 項並びに規則(EU)2025/12 の第 22 条第 3 項による欧州データ保護監督官の監査に関する欧州データ保護監督官の報告書に対する公式の意見書を採択し, かつ, それらの監査の適切な事後対応を確保し ;

adopt formal comments on the European Data Protection Supervisor's reports on its audits pursuant to Article 56(2) of Regulation (EU) 2018/1861, Article 42(2) of Regulation (EC) No 767/2008, Article 31(2) of Regulation (EU) No 603/2013, Article 56(2) of Regulation (EU) 2017/2226, Article 67 of Regulation (EU) 2018/1240, Article 29(2) of Regulation (EU) 2019/816, Article 52 of

Regulations (EU) 2019/817 and (EU) 2019/818, Article 58(1) of the Regulation (EU) 2024/982 and Article 22(3) of the Regulation (EU) 2025/12 and ensure appropriate follow-up of those audits;

- (ii) 規則(EC) No 1987/2006 の第 50 条第 3 項及び決定 2007/533/JHA の第 66 条第 3 項それぞれによる SIS II と関連する統計を公表し；

publish statistics related to SIS II pursuant to Article 50(3) of Regulation (EC) No 1987/2006 and Article 66(3) of Decision 2007/533/JHA respectively;

- (ij) 規則(EU) No 603/2013 の第 8 条第 2 項による Eurodac の中央システムの仕事に関する統計をとりまとめ公表し；

compile and publish statistics on the work of the Central System of Eurodac pursuant to Article 8(2) of Regulation (EU) No 603/2013;

- (kk) 規則(EU) 2017/2226 の第 63 条による EES と関連する統計を公表し；

publish statistics related to the EES pursuant to Article 63 of Regulation (EU) 2017/2226;

- (ll) 規則(EU) 2018/1240 の第 84 条による ETIAS と関連する統計を公表し；

publish statistics related to ETIAS pursuant to Article 84 of Regulation (EU) 2018/1240;

- (lla) 規則(EU) 2019/816 の第 32 条第 3 項の第 2 副項による ECRIS-TCN 及び ECRIS 参照実装と関連する統計を欧州委員会に対して提出し；

submit to the Commission statistics related to ECRIS-TCN and to the ECRIS reference implementation pursuant to the second subparagraph of Article 32(3) of Regulation (EU) 2019/816;

- (mm)以下のものが年次で公表されることを確保し；

ensure annual publication of the following:

- (i) 規則(EU)2018/1861 の第 7 条第 3 項及び規則(EU)2018/1862 の第 7 条第 3 項にそれぞれによる SIS の国内システム (N.SIS) の事務局及び SIRENE 事務局のリストと共に、規則(EU)2018/1861 の第 41 条第 8 項及び規則(EU)2018/1862 の第 56 条第 7 項による SIS に含まれているデータを直接に検索することの承認を受けた職務権限のある当局のリスト；

the list of competent authorities authorised to search directly the data contained in SIS pursuant

to Article 41(8) of Regulation (EU) 2018/1861 and Article 56(7) of Regulation (EU) 2018/1862, together with the list of Offices of the national systems of SIS (N.SIS) and SIRENE Bureaux pursuant to Article 7(3) of Regulation (EU) 2018/1861 and Article 7(3) of Regulation (EU) 2018/1862, respectively;

- (ii) 規則(EU) 2017/2226 の第 65 条第 2 項による職務権限のある当局のリスト ;

the list of competent authorities pursuant to Article 65(2) of Regulation (EU) 2017/2226;

- (iii) 規則(EU) 2018/1240 の第 87 条第 2 項による職務権限のある当局のリスト ;

the list of competent authorities pursuant to Article 87(2) of Regulation (EU) 2018/1240;

- (iv) 規則(EU) 2019/816 の第 34 条第 2 項による中央当局のリスト ;

the list of central authorities pursuant to Article 34(2) of Regulation (EU) 2019/816;

- (v) 規則(EU) 2019/817 の第 71 条第 1 項及び規則(EU) 2019/818 の第 67 条第 1 項による当局のリスト ;

the list of authorities pursuant to Article 71(1) of Regulation (EU) 2019/817 and Article 67(1) of Regulation (EU) 2019/818;

- (vi) 規則(EU) 2022/850 の第 7 条第 1 項(h)による承認を受けた e-CODEX アクセスポイントのリスト ;

the list of authorised e-CODEX access points pursuant to Article 7(1), point (h), of Regulation (EU) 2022/850;

- (mn) 規則(EU) No 603/2013 の第 27 条第 2 項によるユニットのリストの年次の公表を確保し ;

ensure annual publication of the list of units pursuant to Article 27(2) of Regulation (EU) No 603/2013;

- (oo) 自由, 保安及び法務の領域における大規模 IT システムに影響を与える局の全ての決定及び活動が司法権の独立の原則を尊重することを確保し ;

ensure that all decisions and actions of the Agency affecting large-scale IT systems in the area of freedom, security and justice respect the principle of independence of the judiciary;

(pp) この規則に従って局に対して与えられた上記以外の職務を遂行する。

perform any other tasks conferred on it in accordance with this Regulation.

第 1 副項(mm)に示す欧州連合の法行為の中で定められた適格な当局のリストの公表に関する条項を妨げることなく、かつ、局の Web サイト上においてそれらのリストを公表し及び継続的にアップデートすべき義務がそれらの法行為の中で定められていないときは、運営委員会は、そのような公表及び継続的なアップデートを確保する。

Without prejudice to the provisions on publication of the lists of relevant authorities provided for in the Union legal acts referred to in point (mm) of the first subparagraph and where an obligation to publish and continuously update those lists on the Agency's website is not provided for in those legal acts, the Management Board shall ensure such publication and continuous update.

2. 運営委員会は、官吏の職員規則の第 110 条に従い、適格な任命権限を長官に対して委任し及びその権限の委任が停止され得る場合の条件を定める、官吏の職員規則の第 2 条第 1 項及びその他の公務員の雇用条件の第 6 条を基礎とする決定を採択する。長官は、それらの権限を再委任することが認められる。

The Management Board shall adopt, in accordance with Article 110 of the Staff Regulations of Officials, a decision based on Article 2(1) of the Staff Regulations of Officials and on Article 6 of the Conditions of Employment of Other Servants delegating relevant appointing authority powers to the Executive Director and defining the conditions under which this delegation of powers can be suspended. The Executive Director shall be authorised to sub-delegate those powers.

例外的な状況がそのように要求する場合、運営委員会は、決定により、長官に対する任命権限の委任及び彼または彼女によるそれらの権限の再委任を一時的に停止し、その任命権限を運営委員会自らが行使し、または、長官以外の運営委員会構成員もしくは職員中のいずれか一名の者に対してその任命権限を委任し得る。

Where exceptional circumstances so require, the Management Board may, by way of a decision, temporarily suspend the delegation of the appointing authority powers to the Executive Director and those sub-delegated by him or her and exercise them itself or delegate them to one of its members or to a staff member other than the Executive Director.

3. 運営委員会は、長官に対し、大規模 IT システムの開発または業務運営管理と厳格に関連する事項に関し、並びに、調査研究、パイロットプロジェクト、概念実証及び試験の活動と関連する活動に関し、助言し得る。

The Management Board may advise the Executive Director on any matter strictly related to the

development or operational management of large-scale IT systems and on activities related to research, pilot projects, proofs of concept and testing activities.

第 20 条 運営委員会の構成

Article 20 Composition of the Management Board

1. 運営委員会は、各構成国の各 1 名の代表及び欧州委員会の 2 名の代表によって構成される。各代表は、第 23 条に従い、1 票の投票の権利をもつ。

The Management Board shall be composed of one representative of each Member State and two representatives of the Commission. Each representative shall have a right to vote in accordance with Article 23.

2. 運営委員会の各構成員は、1 名の代替者をもつ。彼または彼女が不在の場合またはその構成員が運営委員会の議長もしくは副議長に選任されて運営委員会の会合の議事を掌る場合、代替者は、その構成員の代わりとなる。運営委員会構成員及びその構成員の代替者は、当該の者の適格な業務運営上、行政上及び予算上の技能を考慮に入れた上で、自由、保安及び法務の領域における大規模 IT システムの分野における当該の者の高いレベルの適格な経験及び専門知識並びにデータ保護に関する当該の者の知識を基礎として任命される。運営委員会において代表される全ての関係者は、運営委員会の仕事の継続性を確保するため、当該関係者の代表の交替を抑制するための努力を尽くす。全ての関係者は、運営委員会における男性と女性との間のバランスのとれた代表を達成することを狙いとする。

Each member of the Management Board shall have an alternate. The alternate shall represent the member in his or her absence or in the event that the member is elected Chairperson or Deputy Chairperson of the Management Board and is chairing the Management Board meeting. The members of the Management Board and their alternates shall be appointed on the basis of the high level of their relevant experience and expertise in the field of large-scale IT systems in the area of freedom, security and justice, and their knowledge with respect to data protection, taking into account their relevant managerial, administrative and budgetary skills. All parties represented on the Management Board shall make efforts to limit the turnover of their representatives in order to ensure continuity of the Management Board's work. All parties shall aim to achieve a balanced representation between men and women on the Management Board.

3. 構成員及びその構成員の代替者の任期は 4 年とし、かつ、更新可能である。構成員の任期満了のときはまたは当該の者の辞任の場合においては、構成員は、当該の者の任命が更新されるまでの間または当該の者が交替となるまでの間、その地位を維持する。

The term of office of the members and their alternates shall be four years and shall be renewable. Upon

expiry of their terms of office or in the event of their resignation, members shall remain in office until their appointments are renewed or until they are replaced.

4. シェンゲン協定の実装、適用及び発展と関係する諸国並びにダブリン条約と関連する措置及び Eurodac と関連する措置と関係する諸国は、局の活動に参加する。それらの諸国は、運営委員会の 1 名の代表及び 1 名の代替者をそれぞれ任命する。

Countries associated with the implementation, application and development of the Schengen *acquis* and with Dublin- and Eurodac-related measures shall participate in the activities of the Agency. They shall each appoint one representative and an alternate to the Management Board.

第 21 条 運営委員会の議長

Article 21 Chairperson of the Management Board

1. 運営委員会は、局によって運営管理される全ての大規模 IT システムの開発、設置、運用及び利用を統治する全ての欧州連合の法行為によって欧州連合法に全面的に拘束される構成国から任命された運営委員会構成員の中から議長及び副議長を選出する。議長及び副議長は、投票の権利をもつ運営委員会構成員の 3 分の 2 の多数により選出される。

The Management Board shall elect a Chairperson and a Deputy Chairperson from among those members of the Management Board that are appointed by Member States which are fully bound under Union law by all the Union legal acts governing the development, establishment, operation and use of all the large-scale IT systems managed by the Agency. The Chairperson and the Deputy Chairperson shall be elected by a majority of two-thirds of the members of the Management Board with the right to vote.

副議長は、議長が彼または彼女の義務を達成することが妨げられているときは、自動的に、議長の代わりとなる。

The Deputy Chairperson shall automatically replace the Chairperson if he or she is prevented from attending to his or her duties.

2. 議長及び副議長の任期は、4 年である。議長及び副議長の任期は、1 回だけ更新され得る。議長及び副議長の任期中に彼らの運営委員会構成員の地位が終了する場合、その議長及び副議長の任期は、自動的に、その日に満了となる。

The term of office of the Chairperson and the Deputy Chairperson shall be four years. Their terms of office may be renewed once. Where their membership of the Management Board ends at any time during their term of office, their term of office shall automatically expire on that date.

第 22 条 運営委員会の会合

Article 22 Meetings of the Management Board

1. 議長は、運営委員会の会合を招集する。

The Chairperson shall convene the meetings of the Management Board.

2. 長官は、投票の権利なく、議事に参加する。

The Executive Director shall take part in the deliberations, without the right to vote.

3. 運営委員会は、年に少なくとも 2 回の通常会合をもつ。加えて、運営委員会は、運営委員会の議長の発意により、欧州委員会の要求により、長官の要求によりまたは投票の権利をもつ運営委員会構成員の少なくとも 3 分の 1 の者の要求により、会合する。

The Management Board shall hold at least two ordinary meetings a year. In addition, it shall meet on the initiative of its Chairperson, at the request of the Commission, at the request of the Executive Director or at the request of at least one third of the members of the Management Board with the right to vote.

4. Europol 及び Eurojust は、決定 2007/533/JHA の適用との関係において SIS II に関する問題が議題上にあるときは、オブザーバーとして運営委員会の会合に出席できる。

Europol and Eurojust may attend the meetings of the Management Board as observers when a question concerning SIS II, in relation to the application of Decision 2007/533/JHA is on the agenda.

規則(EU) 2016/1624 の適用との関係において SIS II に関する問題が議題上にあるときは、欧州国境沿岸警備局は、オブザーバーとして運営委員会の会合に出席し得る。

The European Border and Coast Guard Agency may attend the meetings of the Management Board as an observer when a question concerning **SIS** in relation to the application of Regulation (EU) 2016/1624 is on the agenda.

Europol は、決定 2008/633/JHA の適用との関係において VIS に関する問題が議題上にあるときまたは規則(EU) No 603/2013 の適用との関係において Eurodac に関する問題が議題上にあるときは、オブザーバーとして運営委員会の会合に出席し得る。

Europol may attend the meetings of the Management Board as an observer when a question concerning VIS, in relation to the application of Decision 2008/633/JHA or a question concerning Eurodac, in relation to the application of Regulation (EU) No 603/2013 is on the agenda.

Europol は、規則(EC) No 2017/2226 の適用との関係において EES に関する問題が議題上にあるときまたは規則(EU) 2018/1240 の適用との関係において ETIAS に関する問題が議題上にあるときは、オブザーバーとして運営委員会の会合に出席し得る。

Europol may attend the meetings of the Management Board as an observer when a question concerning EES in relation to the application of Regulation (EU) 2017/2226 is on the agenda or when a question concerning ETIAS **in relation to Regulation (EU) 2018/1240 is on the agenda.**

欧州国境沿岸警備局は、規則(EU) 2018/1240 の適用との関係において ETIAS と関係する問題が議題上にあるときは、オブザーバーとして運営委員会の会合に出席し得る。

The European Border and Coast Guard Agency may attend the meetings of the Management Board as an observer when a question concerning ETIAS in relation with the application of Regulation (EU) 2018/1240 is on the agenda.

Eurojust, Europol 及び EPPO は、規則(EU) 2019/816 に関する問題が議題上にあるときは、オブザーバーとして運営委員会の会合に出席し得る。

Eurojust, Europol and the **European Public Prosecutor's Office** may attend the meetings of the Management Board as observers when a question concerning Regulation (EU) 2019/816 is on the agenda.

Europol, Eurojust 及び欧州国境沿岸警備局は、規則(EU) 2019/817 及び規則(EU) 2019/818 に関する問題が議題上にあるときは、オブザーバーとして運営委員会の会合に出席し得る。

Europol, Eurojust and the European Border and Coast Guard Agency may attend the meetings of the Management Board as observers when a question concerning Regulations (EU) 2019/817 and (EU) 2019/818 is on the agenda.

運営委員会は、その意見が興味を惹き得る上記以外の者を、オブザーバーとして運営委員会の会合に出席することを求め得る。

The Management Board may invite any other person whose opinion may be of interest to attend its meetings as an observer.

5. 運営委員会構成員及びその構成員の代替者は、運営委員会の手続規則に服して、助言者または専門家から、とりわけ、諮問グループ構成員である助言者または専門家から、補助を受け得る。

The members of the Management Board and their alternates may be assisted by advisers or experts,

subject to the rules of procedure for the Management Board, in particular those that are members of the Advisory Groups.

6. 局は、運営委員会のために事務局を提供する。

The Agency shall provide the secretariat for the Management Board.

第 23 条 運営委員会の投票の規定

Article 23 Voting rules of the Management Board

1. 本条第 5 項並びに第 19 条第 1 項(b)及び(r)、第 21 条第 1 項及び第 25 条第 8 項を妨げることなく、運営委員会の決定は、投票の権利をもつ運営委員会構成員の単純多数決によって行われる。

Without prejudice to paragraph 5 of this Article, and to points (b) and (r) of Article 19(1), Article 21(1) and Article 25(8), decisions of the Management Board shall be taken by a majority of its members with the right to vote.

2. 第 3 項及び第 4 項を妨げることなく、運営委員会の各構成員は、1 票の投票の権利をもつ。投票の権利をもつ構成員がいなく、彼または彼女の代替者は、彼または彼女の投票の権利を行使する権利をもつ。

Without prejudice to paragraphs 3 and 4, each member of the Management Board shall have one vote. In the absence of a member with the right to vote, his or her alternate shall be entitled to exercise his or her right to vote.

3. 局によって運営管理される大規模 IT システムの開発、設置、運用及び利用を統治する欧州連合の法行為によって欧州連合法に拘束される構成国から任命された各構成員は、当該大規模 IT システムと関係する問題に関して投票し得る。

Each member appointed by a Member State which is bound under Union law by any Union legal act governing the development, establishment, operation and use of a large-scale IT system managed by the Agency may vote on a question which concerns that large-scale IT system.

議定書第 22 号の第 4 条の下において当該特定の大規模 IT システムの開発、設置、運用及び利用を統治する欧州連合の法行為をデンマークの国内法の中に実装することをデンマークが決定するときは、デンマークは、大規模 IT システムと関係する問題に関して投票し得る。

Denmark may vote on a question which concerns a large-scale IT system if it decides under Article 4 of

the Protocol No 22 to implement the Union legal act governing the development, establishment, operation and use of that particular large-scale IT system in its national law.

4. シェンゲン協定の実装、適用及び発展と当該諸国との関係並びにダブリン条約と関連する措置及び Eurodac と関連する措置と当該諸国との関係に関して欧州連合との間で合意を締結した諸国の代表の投票の権利に関しては、第 42 条が適用される。

Article 42 shall apply as regards the voting rights of the representatives of countries that have entered into agreements with the Union on their association with the implementation, application and development of the Schengen *acquis* and with Dublin- and Eurodac-related measures.

5. ある議決が特定の大規模 IT システムと関係するか否かに関して構成員間で意見が一致しない場合、投票の権利をもつ運営委員会構成員の 3 分の 2 の多数により、当該投票が当該特定の大規模 IT システムと関係しない旨の議決が行われる。

In the event of a disagreement among members about whether a vote concerns a specific large-scale IT system, any decision which finds that this vote does not concern that specific large-scale IT system shall be taken by a two-thirds majority of the members of the Management Board with the right to vote.

6. 議長は、または、副議長が議長に代わるときは彼もしくは彼女は、投票してはならない。議長の投票の権利または副議長が議長に代わっている場合における彼もしくは彼女の投票の権利は、彼または彼女の代替者である構成員によって行使され得る。

The Chairperson, or the Deputy Chairperson when he or she is replacing the Chairperson, shall not vote. The right to vote of the Chair person, or of the Deputy Chairperson when he or she is replacing the Chairperson, shall be exercised by his or her alternate member.

7. 長官は、投票してはならない。

The Executive Director shall not vote.

8. 運営委員会の手続規則は、より細目的な投票の手配、とりわけ、ある構成員が別の構成員の代わりに行動し得る条件及び定足数の要件をしかるべく定める。

The rules of procedure for the Management Board shall establish more detailed voting arrangements, in particular the conditions under which a member may act on behalf of another member and any quorum requirements, where appropriate.

第 24 条 長官の職責

Article 24 Responsibilities of the Executive Director

1. 長官は、局を運営管理する。長官は、運営委員会を補佐し、かつ、運営委員会に対して説明責任を負う。長官は、そのようにすることを求められたときは、彼または彼女の義務の遂行に関し、欧州議会に対して報告する。理事会は、長官に対し、彼または彼女の義務の遂行に関して報告することを求め得る。

The Executive Director shall manage the Agency. The Executive Director shall assist and be accountable to the Management Board. The Executive Director shall report to the European Parliament on the performance of his or her duties when invited to do so. The Council may invite the Executive Director to report on the performance of his or her duties.

2. 長官は、局の法律上の代表である。

The Executive Director shall be the legal representative of the Agency.

3. 長官は、この規則によって局に対して割当てられた職務の実装に関し職責を負う。とりわけ、長官は、以下の職務に関し職責を負う：

The Executive Director shall be responsible for the implementation of tasks assigned to the Agency by this Regulation. In particular, the Executive Director shall be responsible for:

- (a) 局の日々の行政；

the day-to-day administration of the Agency;

- (b) この規則に従った局の業務運営；

the operation of the Agency in accordance with this Regulation;

- (c) この規則、この規則の実装規定及び適用可能な欧州連合法によって定められた制限の範囲内において、運営委員会によって採択された手続、決定、戦略、計画及び活動を準備すること及びそれを実装すること；

preparing and implementing the procedures, decisions, strategies, programmes and activities adopted by the Management Board, within the limits set out by this Regulation, its implementing rules and the applicable Union law;

- (d) 単一計画書を準備すること、並びに、欧州委員会及び諮問グループからの意見聴取の後、

その単一計画書を運営委員会に対して提出すること；

preparing the single programming document and submitting it to the Management Board after consulting the Commission and the Advisory Groups;

- (e) 単一計画書を実装すること、及び、単一計画書の実装に関し、運営委員会に対して報告すること；

implementing the single programming document and reporting to the Management Board on its implementation;

- (f) 当年に関して計画された活動の実装の進捗状況に関する中間報告書を準備し、かつ、諮問グループからの意見聴取の後、毎年 8 月末までに、採択を得るため、運営委員会に対してその報告書を提出すること；

preparing the interim report on the progress of the implementation of the planned activities for the current year and, after consulting the Advisory Groups, submitting it to the Management Board for adoption by the end of August of each year;

- (g) 局の活動の統合された年次報告書を準備すること、及び、諮問グループからの意見聴取の後、評価及び採択のために運営委員会に対してその年次報告書を提出すること；

preparing the consolidated annual report of the Agency's activities and, after consulting the Advisory Groups, submitting it to the Management Board for assessment and adoption;

- (h) 内部または外部の監査報告書及び評価報告書の結果並びに OLAF による調査結果及び EPPO による調査結果に対して事後対応する活動計画書を準備すること、並びに、1 年に 2 回欧州委員会に対し及び定期的に運営委員会に対し、その進捗状況に関して報告すること；

preparing an action plan following up on the conclusions of internal or external audit reports and evaluations, as well as on investigations by OLAF and by the EPPO, and reporting on progress twice a year to the Commission and regularly to the Management Board;

- (i) EPPO 及び OLAF の調査の職務権限を妨げることなく、詐欺行為、汚職及びそれら以外の違法行為に抗する予防措置を適用することにより、実効的な点検により、また、不正行為が検知されたときは、不法に支払われた金額を回復することにより、並びに、それが適切なときは、制裁金を含め、実効的であり、比例的でありかつ抑止力のある行政上の制裁を加えることにより、欧州連合の財政上の利益を防護すること；

protecting the financial interests of the Union by applying preventive measures against fraud, corruption and any other illegal activities, without prejudicing the investigative competence of the EPPO and OLAF, by effective checks and, if irregularities are detected, by recovering amounts wrongly paid and, where appropriate, by imposing effective, proportionate and dissuasive administrative, including financial, penalties;

- (j) 局のための詐欺行為防止戦略を準備し、かつ、承認を得るため、運営委員会に対してその戦略を提出すること、並びに、その戦略の適正かつ適時の実装を監視すること；

preparing an anti-fraud strategy for the Agency and submitting it to the Management Board for approval as well as monitoring the proper and timely implementation of that strategy;

- (k) 局に対して適用可能な財務規則案を準備すること、及び、欧州委員会からの意見聴取の後、採択のために運営委員会に対してその財務規則案を提出すること；

preparing draft financial rules applicable to the Agency and submitting them to the Management Board for adoption after consulting the Commission;

- (l) 活動ベースの予算編成を基礎として策定された次年度予算案を準備すること；

preparing the draft budget for the following year, established on the basis of activity-based budgeting;

- (m) 局の歳入及び歳出の見積書案を準備すること；

preparing the Agency's draft statement of estimates of revenue and expenditure;

- (n) 局の予算を実装すること；

implementing the budget of the Agency;

- (o) 以下に対する定期的な監視及び評価を実現可能とするための実効的なシステムを設置すること及び実装すること；

establishing and implementing an effective system to enable the regular monitoring and evaluation of:

- (i) 統計を含め、大規模 IT システム；及び、

large-scale IT systems, including statistics, and

- (ii) 局の諸目的の実効的かつ効率的な達成を含め、局；

the Agency, including the effective and efficient achievement of its objectives;

- (p) 官吏の職員規則の第 17 条を妨げることなく、規則(EC) No 1987/2006 の第 17 条、決定 2007/533/JHA の第 17 条、規則(EC) No 767/2008 の第 26 条第 9 項、規則(EU) No 603/2013 の第 4 条第 4 項、規則(EU) No 2017/2226 の第 37 条第 4 項、規則(EU) 2018/1240 の第 74 条第 2 項、規則(EU) 2019/816 の第 11 条第 16 項並びに規則(EU) 2019/817 及び規則(EU) 2019/818 の各第 55 条第 2 項を遵守するため、機密保持の要件を定めること；

without prejudice to Article 17 of the Staff Regulations of Officials, establishing confidentiality requirements in order to comply with Article 17 of Regulation (EC) No 1987/2006, Article 17 of Decision 2007/533/JHA, Article 26(9) of Regulation (EC) No 767/2008, Article 4(4) of Regulation (EU) No 603/2013, Article 37(4) of Regulation (EU) 2017/2226, Article 74(2) of Regulation (EU) 2018/1240, Article 11(16) of Regulation (EU) 2019/816 and Article 55(2) of Regulations (EU) 2019/817 and (EU) 2019/818;

- (q) 局の所在地に関する本拠地合意並びに技術サイト及びバックアップサイトに関する合意を宿主構成国と交渉すること、及び、運営委員会の承認を受けた後、署名すること；

negotiating and, after approval by the Management Board, signing a Headquarters Agreement concerning the seat of the Agency and agreements concerning the technical and backup sites with the host Member States;

- (r) 規則(EC) No 1049/2001 を実装するための実務上の覚書を準備すること、及び、採択のため運営委員会に対してその覚書を提出すること；

preparing the practical arrangements for implementing Regulation (EC) No 1049/2001 and submitting them to the Management Board for adoption;

- (s) セキュリティ計画、事業継続及び災害復旧計画を含め、必要なセキュリティ措置を準備すること、並びに、適格な諮問グループからの意見聴取の後、採択のため運営委員会に対してそれらの措置を提出すること；

preparing the necessary security measures, including a security plan and a business continuity and disaster recovery plan, and, after consulting the relevant Advisory Group, submitting them to the Management Board for adoption;

- (t) 第 19 条第 1 項(ff)に示す個々の大規模 IT システムの技術上の稼働に関する報告書及び監視結果と評価結果を基礎として第 19 条第 1 項(gg)に示す Eurodac の中央システムの

活動に関する年次報告書を準備すること、並びに、適格な諮問グループからの意見聴取の後、採択のため運営委員会に対してそれらの報告書を提出すること；

preparing the reports on the technical functioning of each large-scale IT system referred to in point (ff) of Article 19(1) and the annual report on the activities of the Central System of Eurodac referred to in point (gg) of Article 19(1) on the basis of the results of monitoring and evaluation and, after consulting the relevant Advisory Group, submitting them to the Management Board for adoption;

- (u) 規則(EC)No 2017/2226 の第 72 条第 2 項に示す EES の開発に関する報告書及び規則(EU) 2018/1240 の第 92 条第 2 項に示す ETIAS の開発に関する報告書を準備すること、並びに、採択のために運営委員会に対してそれらの報告書を提出すること；

preparing the reports on the development of the EES referred to in Article 72(2) of Regulation (EC) No 2017/2226 and on the development of ETIAS referred to in Article 92(2) of Regulation (EU) 2018/1240 and submitting them to the Management Board for adoption;

- (v) N.SIS II 事務局及び SIRENE 事務局のリストを含め、SIS II の中に含まれているデータを直接に検索することの承認を受けた職務権限のある当局の公表用年次リスト、第 19 条第 1 項(mm)に示す EES 及び ETIAS の中に含まれているデータを直接に検索することの承認を受けた職務権限のある当局のリスト並びに第 19 条第 1 項(nn)に示すユニットのリストを準備すること、並びに、採択のため運営委員会に対してそれらのリストを提出すること。

preparing the annual list for publication of competent authorities authorised to search directly the data contained in SIS II, including the list of N.SIS II Offices and SIRENE Bureaux, and the list of competent authorities authorised to search directly the data contained in the EES and ETIAS referred to in point (mm) of Article 19(1) and the list of units referred to in point (nn) of Article 19(1), and submitting them to the Management Board for adoption.

4. 長官は、この規則に従って上記以外の職務を遂行する。

The Executive Director shall perform any other tasks in accordance with this Regulation.

5. 長官は、効率的かつ実効的な態様で局の職務を実施するため及びその目的のために地方事務局を設置するため、1 または複数の構成国に 1 または複数の職員を配置する必要があるかを決定する。そのような決定を採択する前に、長官は、欧州委員会、運営委員会及び 1 または複数の関係する構成国の事前の同意を得る。長官の決定は、無用な費用負担及び局の行政上の機能の重複を避ける態様で、地方事務局において実施される活動の範囲を示す。技術サイトにおいて実施される活動は、地方事務局において実施されてはならない。

The Executive Director shall decide whether it is necessary to locate one or more staff members in one or more Member States in order to carry out the Agency's tasks in an efficient and effective manner and to establish a local office for that purpose. Before adopting such a decision, the Executive Director shall obtain the prior consent of the Commission, the Management Board and the Member State or Member States concerned. The decision of the Executive Director shall specify the scope of the activities to be carried out at the local office in a manner that avoids unnecessary costs and duplication of administrative functions of the Agency. Activities carried out in technical sites shall not be carried out in a local office.

第 25 条 長官の任命

Article 25 Appointment of the Executive Director

1. 運営委員会は、オープンかつ透明性のある選考手続の後、欧州委員会から提案された少なくとも 3 名の候補者のリストの中から長官を任命する。その選考手続は、EU 官報上において及びそれ以外の適切な媒体上における応募の募集の公示を定める。運営委員会は、実績、大規模 IT システムの分野における確実な経験、行政上、財務上及び運営管理上の技能並びにデータ保護に関する知識を根拠として、長官を任命する。

The Management Board shall appoint the Executive Director from a list of at least three candidates proposed by the Commission following an open and transparent selection procedure. The selection procedure shall provide for publication in the *Official Journal of the European Union* and in other appropriate media of a call for expressions of interest. The Management Board shall appoint the Executive Director on the grounds of merit, proven experience in the field of large-scale IT systems, administrative, financial and management skills and knowledge with respect to data protection.

2. 任命の前に、欧州委員会から提案された候補者は、欧州議会の 1 または複数の職務権限のある委員会において陳述を行い、かつ、その委員会構成員からの質問に返答することが求められる。その陳述及び返答を聴取した後、欧州議会は、欧州議会の見解を示す意見書を採択するものとし、また、好ましい候補者を指示し得る。

Before appointment, the candidates proposed by the Commission shall be invited to make a statement before the competent committee or committees of the European Parliament and answer questions from the committee members. After hearing the statement and the responses, the European Parliament shall adopt an opinion setting out its view and may indicate a preferred candidate.

3. 運営委員会は、欧州議会の見解を考慮に入れた上で、長官を任命する。

The Management Board shall appoint the Executive Director taking those views into account.

4. 欧州議会在が欧州議会の好ましい候補者として指示した候補者以外の候補者を任命する決定

を運営委員会が行う場合、運営委員会は、欧州議会及び理事会に対し、書面により、欧州議会の意見が考慮に入れられた態様を連絡する。

If the Management Board takes a decision to appoint a candidate other than the candidate whom the European Parliament indicated as its preferred candidate, the Management Board shall inform the European Parliament and the Council in writing of the manner in which the opinion of the European Parliament was taken into account.

5. 長官の任期は、5年である。その任期の満了までに、欧州委員会は、長官の職務遂行についての欧州委員会の評価、局の将来の職務及び検討課題を考慮に入れる評価を実施する。

The term of office of the Executive Director shall be five years. By the end of that period, the Commission shall undertake an assessment that takes into account its evaluation of the Executive Director's performance and the Agency's future tasks and challenges.

6. 運営委員会は、第5項に示す評価結果を考慮に入れる欧州委員会からの提案に関して審議し、5年を超えない期間で、1回だけ、長官の任期を延長し得る。

The Management Board, acting on a proposal from the Commission that takes into account the assessment referred to in paragraph 5, may extend the term of office of the Executive Director once for no more than five years.

7. 運営委員会が長官の任期を延長する予定であるときは、運営委員会は、欧州議会に対して連絡する。そのような延長の前の1か月以内に、長官は、欧州議会の1または複数の職務権限のある委員会において陳述を行い、かつ、その委員会構成員からの質問に返答することが求められる。

The Management Board shall inform the European Parliament if it intends to extend the Executive Director's term of office. Within the one-month period before any such extension, the Executive Director shall be invited to make a statement before the competent committee or committees of the European Parliament and answer questions from the committee members.

8. その任期が延長された長官は、全任期の満了の際、同じ職位のための別の選考手続に参加してはならない。

An Executive Director whose term of office has been extended may not participate in another selection procedure for the same post at the end of the overall period.

9. 長官は、投票の権利をもつ運営委員会構成員の過半数の者からの提案または欧州委員会からの提案に関して審議する運営委員会の決定に基づく場合に限り、解任され得る。

The Executive Director may be removed from office only upon a decision of the Management Board, acting on a proposal from a majority of its members with the right to vote or from the Commission.

10. 運営委員会は、投票の権利をもつ運営委員会構成員の投票の 3 分の 2 の多数を基礎として、長官の任命、任期の延長または解任に関する決定に至る。

The Management Board shall reach decisions on appointment, extension of the term of office or removal from office of the Executive Director on the basis of a two-thirds majority of votes of its members with the right to vote.

11. 長官との間で雇用契約を締結する目的のために、局は、運営委員会の議長によって代表される。長官は、その他の公務員の雇用条件の第 2 条(a)の下における局の臨時職員として業務に従事する。

For the purpose of concluding the employment contract with the Executive Director, the Agency shall be represented by the Chairperson of the Management Board. The Executive Director shall be engaged as a temporary agent of the Agency under Article 2(a) of the Conditions of Employment of other Servants.

第 26 条 副長官

Article 26 Deputy Executive Director

1. 副長官は、長官を補佐する。副長官はまた、長官が不在のときは、彼または彼女の代わりとなる。長官は、副長官の義務を定める。

A Deputy Executive Director shall assist the Executive Director. The Deputy Executive Director shall also replace the Executive Director in his or her absence. The Executive Director shall set out the duties of the Deputy Executive Director.

2. 長官からの提案に基づき、運営委員会は、副長官を任命する。副長官は、適格な職業上の経験を含め、実績並びに適切な行政上及び運営管理上の技能を根拠として任命される。長官は、副長官職のための少なくとも 3 名の候補者を提案する。運営委員会は、投票の権利をもつ運営委員会構成員の 3 分の 2 の多数により、その決定を行う。運営委員会は、投票の権利をもつ運営委員会構成員の 3 分の 2 の多数によって採択された決定により、副長官を解任する権限をもつ。

On the proposal of the Executive Director, the Management Board shall appoint the Deputy Executive Director. The Deputy Executive Director shall be appointed on the grounds of merit and appropriate administrative and management skills, including relevant professional experience. The Executive Director shall propose at least three candidates for the post of Deputy Executive Director. The

Management Board shall take its decision by a two-thirds majority of its members with a right to vote. The Management Board shall have the power to dismiss the Deputy Executive Director by means of a decision adopted by a two-thirds majority of its members with a right to vote.

3. 副長官の任期は、5 年である。運営委員会は、5 年を超えない期間で、1 回だけ、副長官の任期を延長し得る。運営委員会は、投票の権利をもつ運営委員会構成員の 3 分の 2 の多数により、そのような決定を採択する。

The term of office of the Deputy Executive Director shall be five years. The Management Board may extend that term once, for a period of no more than five years. The Management Board shall adopt such a decision by a two-thirds majority of its members with the right to vote.

第 27 条 諮問グループ

Article 27 Advisory Groups

1. 以下の諮問グループは、運営委員会に対し、大規模 IT システムと関連して、とりわけ、単年度業務計画書及び年次活動報告書の準備の過程において、専門知識を提供する：

The following Advisory Groups shall provide the Management Board with expertise relating to large-scale IT systems and, in particular, in the context of the preparation of the annual work programme and the annual activity report:

- (a) SIS II 諮問グループ；

SIS II Advisory Group;

- (b) VIS 諮問グループ；

VIS Advisory Group;

- (c) Eurodac 諮問グループ；

Eurodac Advisory Group;

- (d) EES-ETIAS 諮問グループ；

EES-ETIAS Advisory Group;

- (da) ECRIS-TCN 諮問グループ；

ECRIS-TCN Advisory Group;

(db) 相互運用性諮問グループ ;

Interoperability Advisory Group;

(dc) e-CODEX 諮問グループ ;

e-CODEX Advisory Group;

(dd) JITs 共働プラットフォーム諮問グループ ;

the JITs collaboration platform Advisory Group;

(de) API-PNR 諮問グループ ;

API-PNR Advisory Group;

(e) 当該大規模 IT システムの開発, 設置, 運用及び利用を統治する適格な欧州連合の法行為の中でそのように定められているときは, 大規模 IT システムと関連する上記以外のいずれかの諮問グループ。

any other advisory group relating to a large-scale IT system when so provided in the relevant Union legal act governing the development, establishment, operation and use of that large-scale IT system.

2. 特定の大規模 IT システムの開発, 設置, 運用及び利用を統治する欧州連合の法行為によって欧州連合法の下において拘束される各構成国及び欧州委員会は, 更新され得る 4 年の任期により, 当該大規模 IT システムと関連する諮問グループの 1 名の構成員を任命する。

Each Member State that is bound under Union law by any Union legal act governing the development, establishment, operation and use of a particular large-scale IT system, and the Commission shall appoint one member to the Advisory Group relating to that large-scale IT system for a four-year term, which may be renewed.

議定書第 22 号の第 4 条の下において当該特定の大規模 IT システムの開発, 設置, 運用及び利用を統治する欧州連合の法行為をデンマークの国内法の中に実装することをデンマークが決定するときは, デンマークは, 大規模 IT システムと関連する諮問グループの 1 名の構成員も任命する。

Denmark shall also appoint a member to an Advisory Group relating to a large-scale IT system if it decides

under Article 4 of the Protocol No 22 to implement the Union legal act governing the development, establishment, operation and use of that particular large-scale IT system in its national law.

シェンゲン協定の実装、適用及び発展と関係する諸国並びにダブリン条約と関連する措置及び Eurodac と関連する措置と関係する諸国であって、特定の大規模 IT システムに参加する各国は、当該大規模 IT システムと関連する諮問グループの 1 名の構成員を任命する。

Each country associated with the implementation, application and development of the Schengen *acquis* and with Dublin- and Eurodac-related measures that participates in a particular large-scale IT system shall appoint a member to the Advisory Group relating to that large-scale IT system.

3. Europol, Eurojust 及び欧州国境沿岸警備局は、それぞれ、SIS II 諮問グループの 1 名の代表を任命し得る。

Europol, Eurojust and the European Border and Coast Guard Agency may each appoint a representative to the SIS II Advisory Group.

Europol は、VIS 諮問グループ、Eurodac 諮問グループ及び EES-ETIAS 諮問グループの各 1 名の代表も任命し得る。

Europol may also appoint a representative to the VIS and Eurodac and EES-ETIAS Advisory Groups.

欧州国境沿岸警備局は、EES-ETIAS 諮問グループの 1 名の代表も任命し得る。

The European Border and Coast Guard Agency may also appoint a representative to the EES-ETIAS Advisory Group.

Eurojust, Europol 及び EPPO は、それぞれ、ECRIS-TCN 諮問グループの 1 名の代表を任命し得る。

Eurojust, Europol, and the **European Public Prosecutors Office** may each appoint a representative to the ECRIS-TCN Advisory Group.

Europol, Eurojust 及び欧州国境沿岸警備局は、それぞれ、相互運用性諮問グループの 1 名の代表を任命し得る。

Europol, Eurojust and the European Border and Coast Guard Agency may each appoint a representative to the Interoperability Advisory Group.

4. 運営委員会構成員及びその構成員の代替者は、諮問グループ構成員であってはならない。長

官または長官の代理者は、諮問グループの全ての会合にオブザーバーとして出席する権利をもつ。

Members of the Management Board and their alternates shall not be members of any of the Advisory Groups. The Executive Director or a representative of the Executive Director shall be entitled to attend all the meetings of the Advisory Groups as an **observer**

5. 諮問グループは、必要に応じて、相互に協力する。諮問グループの運営及び協力に関する手続は、局の手続規則の中で定められる。

Advisory Groups shall cooperate with each other as necessary. The procedures for the operation and cooperation of the Advisory Groups shall be laid down in the Agency's rules of procedure.

6. 意見書を準備する際、各諮問グループ構成員は、合意に至るために彼らの最善を尽くす。合意に至らない場合、構成員の多数の理由を付した意見書が当該諮問グループの意見書とみなされる。少数派の 1 または複数の理由を付した立場表明書も記録される。第 23 条第 3 項及び第 5 項は、しかるべく適用される。シェンゲン協定の実装、適用及び発展と関係する諸国並びにダブリン条約と関連する措置及び Eurodac と関連する措置と関係する諸国を代表する構成員は、彼らが投票の権利を与えられていない問題に関する意見を表明することが認められる。

When preparing an opinion, the members of each Advisory Group shall do their best to reach consensus. If consensus is not reached, the reasoned position of the majority of members shall be considered the opinion of the Advisory Group. The minority reasoned position or positions shall also be recorded. Article 23(3) and (5) shall apply accordingly. The members representing the countries associated with the implementation, application and development of the Schengen *acquis* and with Dublin- and Eurodac-related measures shall be allowed to express opinions on issues on which they are not entitled to vote.

7. 各構成国、並びに、シェンゲン協定の実装、適用及び発展と関係する諸国並びにダブリン条約と関連する措置及び Eurodac と関連する措置と関係する諸国は、諮問グループの活動を促進する。

Each Member State and each country associated with the implementation, application and development of the Schengen *acquis* and with Dublin- and Eurodac-related measures shall facilitate the activities of the Advisory Groups.

8. 第 21 条は、諮問グループの議長に関し、準用して適用される。

Article 21 shall apply *mutatis mutandis* as regards the chair of the Advisory Groups.

第 IV 章 総則的な条項
Chapter IV General Provisions

第 28 条 職員

Article 28 Staff

1. 職員規則及び職員規則に有効性を与えるために欧州連合の機関間合意によって採択された諸規定は、長官を含め、局の職員に対して適用される。

The Staff Regulations and the rules adopted by agreement between the institutions of the Union for giving effect to the Staff Regulations shall apply to the staff of the Agency, including the Executive Director.

2. 職員規則を実装する目的のために、局は、官吏の職員規則の第 1 条 a の第 2 項の意味における部局とみなされる。

For the purpose of implementing the Staff Regulations, the Agency shall be considered an agency within the meaning of Article 1a(2) of the Staff Regulations of Officials.

3. 局の職員は、官吏、臨時職員及び契約職員によって構成される。長官が更新することを計画している契約の場合において、更新の後にそれらの契約がその他の公務員の雇用条件による期間の定めのない契約であるようなときは、運営委員会は、年次で、その同意を与える。

The staff of the Agency shall consist of officials, temporary staff and contract staff. The Management Board shall, on an annual basis, give its consent in the case of contracts that the Executive Director plans to renew where, following renewal, those contracts would be of an indefinite period pursuant to the Conditions of Employment of Other Servants.

4. 局は、機微であるとみなされる財政上の職務を遂行するために派遣職員を採用してはならない。

The Agency shall not recruit interim staff to perform **what are deemed to be sensitive financial duties**.

5. 欧州委員会及び構成国は、臨時に、局に対して官吏または国内専門家を派遣し得る。運営委員会は、局に対する国内専門家の派遣に関する諸規定を定める決定を採択する。

The Commission and the Member States may second officials or national experts to the Agency on a temporary basis. The Management Board shall adopt a decision laying down rules on the secondment of national experts to the Agency.

6. 官吏の職員規則の第 17 条を妨げることなく、局は、職業上の秘密またはそれ以外の均等な

機密保持義務の適切な規定を適用する。

Without prejudice to Article 17 of the Staff Regulations of Officials, the Agency shall apply appropriate rules of professional secrecy or other equivalent duties of confidentiality.

7. 運営委員会は、欧州委員会と合意した上で、官吏の職員規則の第 110 条に示す必要な実装措置を採択する。

The Management Board shall, in agreement with the Commission, adopt the necessary implementing measures referred to in Article 110 of the Staff Regulations of Officials.

第 29 条 公共の利益

Article 29 Public interest

運営委員会構成員、長官、副長官及び諮問グループ構成員は、公共の利益において活動する責務を負う。その目的のために、それらの者は、年次で、書面による約束の公式声明を発する。その公式声明は、局の Web サイト上において公表される。

The members of the Management Board, the Executive Director, the Deputy Executive Director and the members of the Advisory Groups shall undertake to act in the public interest. For that purpose, they shall issue an annual, written, public statement of commitment which shall be published on the Agency's website.

運営委員会構成員のリスト及び諮問グループ構成員のリストは、局の Web サイト上で公表される。

The list of members of the Management Board and of members of the Advisory Groups shall be published on the Agency's website.

第 30 条 本拠地合意及び技術サイトに関する合意

Article 30 Headquarters Agreement and agreements concerning the technical sites

1. ホスト構成国において局に対して提供される便益及び同構成国によって利用できるようにされる施設に関して必要となる手配は、当該ホスト構成国内において運営委員会構成員、長官、それ以外の局の職員及びそれらの者の家族に対して適用可能な個別の規定と共に、局の所在地に関する本拠地合意及び技術サイトに関する合意の中で定められる。そのような合意は、運営委員会から承認を受けた後、局とホスト構成国との間において締結される。

The necessary arrangements concerning the accommodation to be provided for the Agency in the host Member States and the facilities to be made available by those Member States, together with the specific rules applicable in the host Member States to the members of the Management Board, to the Executive Director, to the other members of staff of the Agency and to the members of their families, shall be laid down in a Headquarters Agreement concerning the seat of the Agency and in agreements concerning the technical sites. Such agreements shall be concluded between the Agency and the host Member States, following approval by the Management Board.

2. 局のホスト構成国は、就中、多言語で欧州人向けの教育及び適切な交通手段を含め、局の適正な稼働を確保するための必要条件を提供する。

The Agency's host Member States shall provide the necessary conditions to ensure the proper functioning of the Agency, including, inter alia, multilingual, European-oriented schooling and appropriate transport connections.

第 31 条 特権及び免除

Article 31 Privileges and immunities

欧州連合の特権及び免除に関する議定書は、局に対して適用される。

The Protocol on the Privileges and Immunities of the European Union shall apply to the Agency.

第 32 条 法的責任

Article 32 Liability

1. 局の契約上の法的責任は、当の契約に適用可能な法律によって規律される。

The contractual liability of the Agency shall be governed by the law applicable to the contract in question.

2. 欧州司法裁判所は、局によって締結された契約中に含まれている仲裁条項によって判断を与える裁判管轄権をもつ。

The Court of Justice of the European Union shall have jurisdiction to give judgment pursuant to any arbitration clause contained in a contract concluded by the Agency.

3. 非契約上の法的責任の場合、局は、構成国の法律に共通の一般原則に従い、局の義務の遂行において局の部署またはその職員によって生じた損害を弁償する。

In the case of non-contractual liability, the Agency shall, in accordance with the general principles common to the laws of the Member States, make good any damage caused by its departments or by its staff in the performance of their duties.

4. 欧州司法裁判所は、第 3 項に示す損害の弁償と関連する紛争の裁判管轄権をもつ。

The Court of Justice of the European Union shall have jurisdiction in disputes over compensation for the damage referred to in paragraph 3.

5. 局に対する局の職員の人事上の法的責任は、局の職員に対して適用可能な官吏の職員規則またはその他の公務員の雇用条件の中で定められた条項によって規律される。

The personal liability of the Agency's staff towards the Agency shall be governed by the provisions laid down in the Staff Regulations of Officials or Conditions of Employment of Other Servants applicable to them.

第 33 条 言語の手配

Article 33 Language arrangements

1. 理事会規則第 1 号⁵⁶は、局に対して適用される。

Council Regulation No 1⁽⁵⁶⁾ shall apply to the Agency.

2. TFEU の第 342 条によって行われる決定を妨げることなく、第 19 条第 1 項(r)に示す単一計画書及び第 19 条第 1 項(t)に示す年次活動報告書は、欧州連合の機関の全ての公用語で作成される。

Without prejudice to decisions taken pursuant to Article 342 TFEU, the single programming document referred to in point (r) of Article 19(1) and the annual activity report referred to in point (t) of Article 19(1) shall be produced in all official languages of the institutions of the Union.

3. 運営委員会は、第 1 項及び第 2 項の中で定められた義務を妨げることなく、業務上の言語に関する決定を採択し得る。

⁵⁶ 欧州経済共同体によって使用される言語の決定に関する 1958 年 4 月 15 日の規則第 1 号(OJ 17, 6.10.1958, p.385).

Council Regulation No 1 of 15 April 1958 determining the languages to be used by the European Economic Community (OJ 17, 6.10.1958, p. 385).

The Management Board may adopt a decision on working languages without prejudice to the obligations set out in paragraphs 1 and 2.

4. 局の活動のために必要となる翻訳サービスは、欧州連合の組織のための翻訳センターから提供される。

The translation services necessary for the activities of the Agency shall be provided by the Translation Centre for the Bodies of the European Union.

第 34 条 透明性及び広報

Article 34 Transparency and communication

1. 規則(EC) No 1049/2001 は、局によって保有されている文書に対して適用される。

Regulation (EC) No 1049/2001 shall apply to documents held by the Agency.

2. 長官からの提案を基礎として、運営委員会は、遅滞なく、規則(EC) No 1049/2001 を適用するための細則規定を採択する。

On the basis of a proposal by the Executive Director, the Management Board shall adopt the detailed rules for applying Regulation (EC) No 1049/2001 without delay.

3. 規則(EC) No 1049/2001 の第 8 条により局によって行われる決定は、TFEU の第 228 条及び第 263 条の中でそれぞれ定められている条件の下において、欧州オンブズマンへの不服申立ての対象または欧州司法裁判所における訴訟の対象を組成し得る。

Decisions taken by the Agency pursuant to Article 8 of Regulation (EC) No 1049/2001 may form the subject of a complaint to the European Ombudsman or of an action before the Court of Justice of the European Union, under the conditions laid down in Articles 228 and 263 TFEU respectively.

4. 局は、大規模 IT システムの開発、設置、運用及び利用を統治する欧州連合の法行為に従って広報を行うものとし、また、局の職務権限のある分野内において、局自身の発意により、広報活動に従事し得る。局は、とりわけ、第 19 条第 1 項の(r), (t), (ii), (jj), (kk)及び(II)並びに第 47 条第 9 項に示す公表に加え、公衆及び利害関係者が、局の仕事に関する客観的であり、正確であり、信頼性があり、包括的でありかつ容易に理解できる情報を迅速に与えられることを確保する。そのような広報活動のための資金の配分は、第 3 条ないし第 16 条に示す局の職務の実効的な執行を阻害してはならない。広報活動は、運営委員会によって採択される適格な広報計画及び普及計画に従って実施される。

The Agency shall communicate in accordance with the Union legal acts governing the development, establishment, operation and use of large-scale IT-systems and may engage in communication activities on its own initiative within its field of competence. The Agency shall ensure, in particular, that in addition to the publications specified in points (r), (t), (ii), (jj), (kk) and (ll) of Article 19(1) and Article 47(9), the public and any interested party are promptly given objective, accurate, **reliable** comprehensive and easily understandable information with regard to its work. The allocation of resources to communication activities shall not be detrimental to the effective exercise of the Agency's tasks as referred to in Articles 3 to 16. Communication activities shall be carried out in accordance with the relevant communication and dissemination plans adopted by the Management Board.

5. いかなる自然人または法人も、欧州連合の公用語のいずれかで局に対して書簡を送信する権利をもつ。関係する者は、同じ言語により、返信を受ける権利をもつ。

Any natural or legal person shall be entitled to address written correspondence to the Agency in any of the official languages of the Union. The person concerned shall have the right to receive an answer in the same language.

第 35 条 データ保護

Article 35 Data protection

1. 局による個人データの処理は、規則(EU) 2018/1725 に服する。

The processing of personal data by the Agency shall be subject to Regulation (EU) 2018/1725.

2. 運営委員会は、データ保護責任者に関する措置を含め、局による規則(EU) 2018/1725 の適用のための措置を採択する。それらの措置は、欧州データ保護監督官からの意見聴取の後に採択される。

The Management Board shall adopt measures for the application of Regulation (EU) 2018/1725 by the Agency, including measures concerning the data protection officer. Those measures shall be adopted after consulting the European Data Protection Supervisor.

第 36 条 個人データを処理する目的

Article 36 Purposes of processing personal data

1. 局は、以下の目的のための場合に限り、個人データを処理し得る：

The Agency may process personal data only for the following purposes:

- (a) 欧州連合法の下において局に対して委任された大規模 IT システムの業務運営管理と関連する局の職務を遂行するために必要となる場合；

where necessary for the performance of its tasks related to the operational management of large-scale IT systems entrusted to it under Union law;

- (b) 局の行政上の職務のために必要となる場合。

where necessary for its administrative tasks.

2. 本条第 1 項(a)に示す目的のために局が個人データを処理するときは、システムの開発、設置、運用及び利用を統治する欧州連合の法行為のデータ保護及びデータのセキュリティと関係する個別の条項を妨げることなく、規則(EU) 2018/1725 が適用される。

Where the Agency processes personal data for the purpose referred to in point (a) of paragraph 1 of this Article, Regulation (EU) 2018/1725 shall apply without prejudice to the specific provisions concerning data protection and data security of the Union legal acts governing the development, establishment, operation and use of the systems.

第 37 条 機密情報及び機微の非機密情報の保護に関するセキュリティ規定

Article 37 Security rules on the protection of classified information and sensitive non-classified information

1. 局は、就中、委員会決定(EU, Euratom) 2015/443⁵⁷及び委員会決定(EU, Euratom) 2015/444⁵⁸の中で定められているような情報の第三国との間の交換、処理及び記録保存に関する条項を含め、欧州連合の機密情報(EUCI)及び機微の非機密情報の防護に関する欧州委員会のセキュリティ規定の中で定められた基本原則及び規定を基礎として、局自身のセキュリティ規定を採択する。第三国の適格な当局との間の機密情報の交換に関する行政上の手配、または、そのような手配が存在しないときは、そのような当局への EUCI の例外的でアドホックな提供は、欧州委員会の事前の承認を受けたものとする。

⁵⁷ 欧州委員会のセキュリティに関する 2015 年 3 月 13 日の委員会決定 (EU, Euratom) 2015/443 (OJ L 72, 17.3.2015, p.41).

Commission Decision (EU, Euratom) 2015/443 of 13 March 2015 on Security in the Commission (OJ L 72, 17.3.2015, p. 41).

⁵⁸ EU 機密情報を防護するためのセキュリティ規定に関する 2015 年 3 月 13 日の委員会決定 (EU, Euratom) 2015/444 (OJ L 72, 17.3.2015, p.53).

Commission Decision (EU, Euratom) 2015/444 of 13 March 2015 on the security rules for protecting EU classified information (OJ L 72, 17.3.2015, p. 53).

The Agency shall adopt its own security rules based on the principles and rules laid down in the Commission's security rules for protecting European Union Classified Information (EUCI) and sensitive non-classified information, including, inter alia, provisions for the exchange with third states, processing and storage of such information as set out in Commission Decisions (EU, Euratom) 2015/443⁽⁵⁷⁾ and 2015/444⁽⁵⁸⁾. Any administrative arrangement on the exchange of classified information with the relevant authorities of a third state or, in the absence of such arrangement, any exceptional ad hoc release of EUCI to such authorities shall have received the Commission's prior approval.

2. 運営委員会は、欧州委員会からの承認を受けた後、本条第 1 項に示すセキュリティ規定を採択する。局は、欧州委員会及び構成国との間において、並びに、それが適切なときは、欧州連合の適格な部局との間において、局の職務にとって適格な情報の交換を容易にするために必要となる全ての措置を講じ得る。局は、決定(EU, Euratom) 2015/444 に従い、欧州委員会、構成国及び欧州連合の適格な部局との間の機密情報の交換を可能にする情報システムを開発し及び運用する。運営委員会は、この規則の第 2 条及び第 19 条第 1 項(z)により、適切なセキュリティ基本原則を遵守するために必要となる局の内部構造に関し、決定する。

The Management Board shall adopt the security rules referred to in paragraph 1 of this Article following approval by the Commission. The Agency may take all necessary measures to facilitate the exchange of information relevant to its tasks with the Commission and the Member States and, where appropriate, the relevant Union agencies. The Agency shall develop and operate an information system capable of exchanging classified information with the Commission, the Member States and relevant Union agencies in accordance with Decision (EU, Euratom) 2015/444. The Management Board shall, pursuant to Article 2 and point (z) of Article 19(1) of this Regulation, decide on the Agency's internal structure necessary to comply with the appropriate security principles.

第 38 条 局のセキュリティ

Article 38 Security of the Agency

1. 局は、局によって使用される建物、施設及び土地の範囲内のセキュリティ及び秩序の維持に関し職責を負う。局は、大規模 IT システムの開発、設置、運用及び利用を統治する欧州連合の法行為のセキュリティ基本原則及び適格な条項を適用する。

The Agency shall be responsible for the security and the maintenance of order within the buildings, premises and land used by it. The Agency shall apply the security principles and relevant provisions of the Union legal acts governing the development, establishment, operation and use of large-scale IT systems.

2. ホスト構成国は、局によって使用される建物、施設及び土地の近隣の秩序及びセキュリティを維持するための全ての実効的かつ適切な措置を講じ、かつ、局に対し、局の所在地に関する

る本拠地合意並びに技術サイト及びバックアップサイトに関する合意に従い、適切な防護を提供し、就中、それらの建物、施設及び土地への局から承認を受けた者の支障のないアクセスの保障を提供する。

The host Member States shall take all effective and adequate measures to maintain order and security in the immediate vicinity of the buildings, premises and land used by the Agency and shall provide the Agency with the appropriate protection in accordance with the Headquarters Agreement concerning the seat of the Agency and the agreements concerning the technical and backup sites, whilst guaranteeing the free access of persons authorised by the Agency to those buildings, premises and land.

第 39 条 評価

Article 39 Evaluation

1. 欧州委員会は、2023 年 12 月 12 日までに、その後は 5 年毎に、運営委員会からの意見聴取の後、欧州委員会の運用指針に従い、局の目的、任務、所在地及び職務との関係において局の業務遂行能力を評価する。その評価は、この規則の実装の検討、並びに、大規模 IT システムの業務運営管理に対して、及び、自由、保安及び法務の領域において欧州連合レベルで調整され、費用対効果がありかつ一貫性のある IT 環境の構築に対して局が実効的に貢献している方法及び範囲も含める。その評価は、とりわけ、局の任務の修正の要否及びそのような修正の財政上の意味合いを評価する。運営委員会は、この規則の改正に関する欧州委員会宛の勧告を発し得る。

By 12 December 2023, and every five years thereafter, the Commission, after consulting the Management Board, shall evaluate, in accordance with the Commission's guidelines, the performance of the Agency in relation to its objectives, mandate, locations and tasks. That evaluation shall also include an examination of the implementation of this Regulation and the way and extent to which the Agency effectively contributes to the operational management of large-scale IT systems and to the establishment of a coordinated, cost-effective and coherent IT environment at Union level in the area of freedom, security and justice. That evaluation shall, in particular, assess the possible need to modify the mandate of the Agency and the financial implications of any such modification. The Management Board may issue recommendations regarding amendments to this Regulation to the Commission.

2. 局の割当てられた目的、任務及び職務に関して局の継続が正当化されなくなると欧州委員会が判断するときは、欧州委員会は、この規則がしかるべく改正されまたは廃止されることを提案し得る。

Where the Commission considers that the continuation of the Agency is no longer justified with regard to its assigned objectives, mandate and tasks, it may propose that this Regulation be amended accordingly or repealed.

3. 欧州委員会は、欧州議会、理事会及び運営委員会に対し、第 1 項に示す評価の結果に関して報告する。その評価の結果は、公表される。

The Commission shall report to the European Parliament, to the Council and to the Management Board on the findings of the evaluation referred to in paragraph 1. The findings of the evaluation shall be made public.

第 40 条 行政上の調査

Article 40 Administrative inquiries

局の活動は、TFEU の第 228 条に従い、欧州オンブズマンの調査に服する。

The activities of the Agency shall be subject to the inquiries of the European Ombudsman in accordance with Article 228 TFEU.

第 41 条 欧州連合の機関、組織、事務局及び部局との協力

Article 41 Cooperation with Union institutions, bodies, offices and agencies

1. 就中、調整及び資金の節約を達成するため、重複を避けるため並びに欧州連合の機関、組織、事務局及び部局それぞれの活動に関する相乗効果及び補完性を向上させるため、局は、この規則によって包摂される事項において、欧州委員会との間で、それ以外の欧州連合の機関との間で及びそれ以外の欧州連合の組織、事務局及び部局、とりわけ、自由、保安及び法務の領域において設けられた組織、事務局及び部局との間で、並びに、とりわけ、欧州連合基本権局との間で協力する。

The Agency shall cooperate with the Commission, with other Union institutions and with other Union bodies, offices and agencies, in particular those established in the area of freedom, security and justice, and in particular the European Union Agency for Fundamental Rights, in matters covered by this Regulation, in order to achieve, inter alia, coordination and financial savings, to avoid duplication and to promote synergy and complementarity as regards their respective activities.

2. 局は、業務運営上の作業手法を定める作業覚書の枠組み内において、欧州委員会と協力する。

The Agency shall cooperate with the Commission within the framework of a working arrangement laying down operational working methods.

3. 局は、それが適切なときは、ネットワーク及び情報セキュリティに関する欧州ネットワーク情報セキュリティ局から意見聴取しかつその勧告に従う。

The Agency shall consult and follow the recommendations of the European Network and Information Security Agency regarding network and information security, where appropriate.

4. 欧州連合の組織、事務局及び部局との間の協力は、作業覚書の枠組み内において行われる。運営委員会は、欧州委員会の意見を考慮に入れた上で、そのような作業覚書を承認する。局が欧州委員会の意見に従わないときは、局は、その理由を説明する。そのような作業覚書は、それぞれの任務の制限内において、かつ、欧州連合の組織、事務局及び部局のコアとなる職務を妨げることなく、それが適切なときは、所在地の近接性によりまたは政策分野毎に、部局間のサービスの共有を定め得る。そのような作業覚書は、費用回収の仕組みを定め得る。

Cooperation with Union bodies, offices and agencies shall take place within the framework of working arrangements. The Management Board shall authorise such working arrangements, taking into account the opinion of the Commission. Where the Agency does not follow the Commission's opinion, it shall justify its reasons. Such working arrangements may provide for the sharing of services between agencies, where appropriate, either by proximity of locations or by policy area within the limits of the respective mandates and without prejudice to their core tasks. Such working arrangements may establish a mechanism for cost recovery.

5. 欧州連合の機関、組織、事務局及び部局は、欧州連合の機関、組織、事務局及び部局の職務権限の制限の範囲内においてのみ、かつ、データ保護の要件を含め、欧州連合の機関、組織、事務局及び部局が基本的な権利を尊重する限り、局から受領した情報を利用する。局によって処理された個人データの欧州連合の機関、組織、事務局または部局に対する転送またはそれ以外の通信は、個人データの交換に関する個別の作業覚書に服し、かつ、欧州データ保護監督官の事前の承認に服する。局による個人データの移転は、第 35 条及び第 36 条に従うものとする。機密情報の取扱いに関しては、そのような作業覚書は、局によって適用されるセキュリティ規定及び標準と均等な標準を関係する欧州連合の機関、組織、事務局または部局が遵守することを定める。

Union institutions, bodies, offices and agencies shall use information received from the Agency only within the limits of their competences and insofar as they respect fundamental rights, including data protection requirements. Onward transmission or other communication of personal data processed by the Agency to Union institutions, bodies, offices or agencies shall be subject to specific working arrangements regarding the exchange of personal data and subject to the prior approval by the European Data Protection Supervisor. Any transfer of personal data by the Agency shall be in accordance with Articles 35 and 36. As regards the handling of classified information, such working arrangements shall **provide** that the Union institution, body, office or agency concerned comply with security rules and standards equivalent to those applied by the Agency.

第 42 条 シェンゲン協定の実装、適用及び発展と関係する諸国並びにダブリン条約と関連する措置及び Eurodac と関連する措置と関係する諸国の参加

Article 42 Participation by countries associated with the implementation, application and development of the Schengen *acquis* and with Dublin- and Eurodac-related measures

1. 局は、シェンゲン協定の実装、適用及び発展と当該諸国との関係並びにダブリン条約と関連する措置及び Eurodac と関連する措置と当該諸国との関係に関して欧州連合との間で合意を締結した諸国の参加のために開かれている。

The Agency shall be open to the participation of countries that have entered into agreements with the Union on their association with the implementation, application and development of the Schengen *acquis* and with Dublin- and Eurodac-related measures.

2. 第 1 項に示す合意の適格な条項の下において、とりわけ、資金拠出、職員及び投票の権利に関する条項を含め、局の仕事への第 1 項に示す諸国の参加の性質及び範囲並びにその細則を定める覚書がつけられる。

Under the relevant provisions of the agreements referred to in paragraph 1, arrangements shall be made specifying, in particular, the nature and extent of, and the detailed rules for, the participation of countries as referred to in paragraph 1 in the work of the Agency, including provisions on financial contributions, staff and voting rights.

第 43 条 国際機関及びそれ以外の適格な法主体との間の協力

Article 43 Cooperation with international organisations and other relevant entities

1. 欧州連合の法行為によってそのように定められているときは、かつ、局の職務を遂行するために必要な範囲内である限り、局は、作業覚書の締結により、国際法によって規律される国際機関及びその下部組織との間の関係、または、複数の諸国間の合意によって設置されもしくはその合意を基礎として設置されている上記以外の適格な法主体もしくは組織との間の関係を構築し及び維持し得る。

Where so provided by a Union legal act, in so far as it is necessary for the performance of its tasks, the Agency may, by means of the conclusion of working arrangements, establish and maintain relations with international organisations and their subordinate bodies, governed by public international law, or other relevant entities or bodies, which are set up by, or on the basis of, an agreement between two or more countries.

2. 第 1 項に従い、作業覚書は、とりわけ、そのような協力の適用範囲、性質、目的及び内容の範囲を定めて締結され得る。そのような作業覚書は、欧州委員会の事前の承認を得た上で、

運営委員会の承認がある場合に限り、締結され得る。

In accordance with paragraph 1, working arrangements may be concluded specifying, in particular, the scope, nature, purpose and extent of such cooperation. Such working arrangements may be concluded only with the authorisation of the Management Board after having received the Commission's prior approval.

第 V 章 予算の編成及び構造

Chapter V Establishment and Structure of the Budget

第 1 節 単一計画書

Section 1 Single programming document

第 44 条 単一計画書

Article 44 Single programming document

1. 長官は、毎年、委任規則(EU)No 1271/2013 の第 32 条の中で及びこの規則の第 49 条により採択される局の財務規則の適格な条項の中で定められているとおり、かつ、欧州委員会によって定められた運用指針を考慮に入れた上で、翌年のための単一計画書案を作成する。

Each year the Executive Director shall draw up a draft single programming document for the following year, as set out in Article 32 of Delegated Regulation (EU) No 1271/2013 and in the relevant provision of the Agency's financial rules adopted pursuant to Article 49 of this Regulation and taking into account guidelines set by the Commission.

単一計画書は、第 49 条により採択される局の財務規則の中でその細目が定められているとおり、多年度計画、単年度業務計画並びに局の予算及びその資金に関する情報を含める。

The single programming document shall contain a multiannual programme, an annual work programme and the Agency's budget and information on its resources, as set out in detail in the Agency's financial rules adopted pursuant to Article 49.

2. 運営委員会は、諮問グループからの意見聴取の後、単一計画書案を採択し、かつ、毎年 1 月 31 日までに、欧州議会、理事会及び欧州委員会に対してその単一計画書案を送付し、また、同文書の改訂版を送付する。

The Management Board shall adopt the draft single programming document after consulting the Advisory Groups and shall send it to the European Parliament, to the Council and to the Commission by 31 January each year, as well as any updated version of that document.

3. 運営委員会は、毎年 11 月 30 日よりも前に、欧州委員会の意見を考慮に入れた上で、投票の権利をもつ運営委員会構成員の 3 分の 2 の多数によって、かつ、年次予算手続に従って、単一計画書案を採択する。運営委員会は、当該単一計画書の確定版が、欧州議会、理事会及び欧州委員会に送付されること並びに公表されることを確保する。

Before 30 November each year, the Management Board shall adopt, by a two-thirds majority of its members with the right to vote, and in accordance with the annual budgetary procedure, the single

programming document, taking into account the opinion of the Commission. The Management Board shall ensure that the definitive version of this single programming document is sent to the European Parliament, to the Council and to the Commission and is published.

4. 単一計画書は、欧州連合の一般予算の最終的な採択の後に確定し、かつ、それが必要なときは、しかるべく補正される。そして、採択された単一計画書は、欧州議会、理事会及び欧州委員会に送付されかつ公表される。

The single programming document shall become definitive after the final adoption of the general budget of the Union and, if necessary, shall be adjusted accordingly. The adopted single programming document shall then be sent to the European Parliament, the Council and the Commission and shall be published.

5. 翌年のための単年度業務計画書は、業務遂行能力の指標を含め、細目的な目標及び所期の結果によって構成される。翌年のための単年度業務計画書は、活動ベースの予算編成及び業務運営の原則に従い、資金提供される活動の記述、個々の活動に配分される資金及び人的資源の表示も含める。単年度業務計画書は、第 6 項に示す多年度業務計画と一貫性のあるものとする。単年度業務計画書は、前予算年と比較して、追加、変更または削除された職務を明確に表示する。運営委員会は、局に対して新たな職務が追加されたときは、採択された単年度業務計画書を修正する。単年度作業計画書の大きな修正は、当初の単年度作業計画書と同じ手続によって採択される。運営委員会は、単年度業務計画の大きくはない修正を行う権限を長官に対して委任し得る。

The annual work programme for the following year shall comprise detailed objectives and expected results, including performance indicators. It shall also contain a description of the actions to be financed and an indication of financial and human resources allocated to each action, in accordance with the principles of activity-based budgeting and management. The annual work programme shall be coherent with the multiannual work programme referred to in paragraph 6. It shall clearly indicate tasks that have been added, changed or deleted in comparison with the previous financial year. The Management Board shall amend the adopted annual work programme when a new task is given to the Agency. Any substantial amendment to the annual work programme shall be adopted by the same procedure as the initial annual work programme. The Management Board may delegate the power to make non-substantial amendments to the annual work programme to the Executive Director.

6. 多年度計画書は、目標、所期の結果及び業務遂行能力の指標を含め、全体的な戦略上の計画を定める。多年度計画書は、多年度予算及び職員を含め、資金計画も定める。資金計画は、年次で改訂される。戦略上の計画は、それが適切なときは、及び、とりわけ、第 39 条に示す評価の結果に対処するために、アップデートされる。

The multiannual programme shall set out the overall strategic programming, including objectives, expected results and performance indicators. It shall also set out resource programming, including multi

annual budget and staff. The resource programming shall be updated annually. The strategic programming shall be updated where appropriate and in particular to address the outcome of the evaluation referred to in Article 39.

第 45 条 予算の編成

Article 45 Establishment of the budget

1. 長官は、毎年、局によって実施された活動を考慮に入れた上で、人員計画案を含め、翌会計年のための局の歳入及び歳出の見積書案を作成し、かつ、運営委員会に対してその見積書案を提出する。

Each year the Executive Director shall draw up, taking into account the activities carried out by the Agency, a draft statement of estimates of the Agency's revenue and expenditure for the following financial year, including a draft establishment plan, and shall submit it to the Management Board.

2. 運営委員会は、長官によって作成された見積書案を基礎として、人員計画案を含め、翌会計年のための局の歳入及び歳出の見積書案を採択する。運営委員会は、毎年 1 月 31 日までに、単一計画書の一部として、欧州委員会に対し、並びに、シェンゲン協定の実装、適用及び発展と関係する諸国並びにダブリン条約と関連する措置及び Eurodac と関連する措置と関係する諸国に対し、その見積書案を送付する。

The Management Board shall, on the basis of the draft statement of estimates drawn up by the Executive Director, adopt a draft estimate of the revenue and expenditure of the Agency for the following financial year, including the draft establishment plan. By 31 January each year, the Management Board shall send it to the Commission and to the countries associated with the implementation, application and development of the Schengen acquis and with Dublin- and Eurodac-related measures, as a part of the single programming document.

3. 欧州委員会は、予算当局に対し、欧州連合の仮一般予算案と共に、その見積書案を送付する。

The Commission shall send the draft estimate to the budgetary authority together with the preliminary draft general budget of the Union.

4. その見積書案を基礎として、欧州委員会は、人員計画に関して欧州委員会が必要であると判断する見積り及び一般予算にかかる拠出金の額を欧州連合の一般予算案の中に入れる。その一般予算案は、TFEU の第 313 条及び第 314 条に従い、予算当局に対して提出される。

On the basis of the draft estimate, the Commission shall enter in the draft general budget of the Union the estimates it deems necessary for the establishment plan and the amount of the subsidy to be charged to

the general budget, which it shall place before the budgetary authority in accordance with Articles 313 and 314 TFEU.

5. 予算当局は、局に対する拠出金の配分を承認する。

The budgetary authority shall authorise the appropriations for the contribution to the Agency.

6. 予算当局は、局に関する人員計画を採択する。

The budgetary authority shall adopt the establishment plan for the Agency.

7. 運営委員会は、局の予算を採択する。その予算は、欧州連合の一般予算の最終的な採択の後に確定する。それが適切なき場合は、局の予算は、しかるべく補正される。

The Management Board shall adopt the Agency's budget. It shall become final following the final adoption of the general budget of the Union. Where appropriate, the Agency's budget shall be adjusted accordingly.

8. 人員計画を含め、局の予算の修正は、当初の予算の編成に適用されるのと同じ手続に従う。

Any modification to the Agency's budget, including the establishment plan, shall follow the same procedure as that applicable to the establishment of the initial budget.

9. 第 17 条第 5 項を妨げることなく、運営委員会は、予算当局に対し、局の予算の資金調達にとって大きな財政上の意味をもち得るプロジェクト、とりわけ、建物の賃借または購入のような財産と関連するプロジェクトを局が実装する予定について、可能な限り速やかに通知する。運営委員会は、欧州委員会に対し、そのことを連絡する。予算当局のいずれかの側が意見を発しようとする場合、そのプロジェクトに関する連絡を受けてから 2 週間以内に、運営委員会に対し、その側のそのような意見を発する予定を通知する。何らの応答もない場合、局は、計画された業務運営を進行させ得る。局の予算に対して大きな影響をもつ可能性のある建設計画に関しては、委任規則(EU) 1271/2013 が適用される。

Without prejudice to Article 17(5), the Management Board shall, as soon as possible, notify the budgetary authority of its intention to implement any project which may have significant financial implications for the funding of its budget, in particular any projects relating to property, such as the rental or purchase of buildings. The Management Board shall inform the Commission thereof. If either branch of the budgetary authority intends to issue an opinion, it shall, within two weeks of the receipt of the information on the project, notify the Management Board of its intention to issue such an opinion. In the absence of a reply, the Agency may proceed with the planned operation. Delegated Regulation (EU) No 1271/2013 shall apply to any building project likely to have any significant implications for the Agency's budget.

第 2 節 予算の提出, 実行及び管理

Section 2 Presentation, implementation and control of the **budget**

第 46 条 予算の構造

Article 46 Structure of the budget

1. 局の全ての歳入及び歳出の見積書は、暦年と一致する予算年毎に準備され、かつ、局の予算の中で示される。

Estimates of all revenue and expenditure for the Agency shall be prepared each financial year, corresponding to the calendar year, and shall be shown in the Agency's budget.

2. 局の予算は、歳入と歳出の面において均衡するものとする。

The Agency's budget shall be balanced in terms of revenue and of expenditure.

3. 他の種類の収入を妨げることなく、局の歳入は、以下のものによって構成される：

Without prejudice to other types of income, the revenue of the Agency shall consist of:

- (a) 欧州連合の一般予算（欧州委員会の節）の中に入れられた欧州連合からの拠出金；

a contribution from the Union entered in the general budget of the Union (Commission section);

- (b) それぞれの参加合意の中で及び当該諸国の資金拠出の細目を定める第 42 条に示す覚書の中で定められているように、シェンゲン協定の実装、適用及び発展と関係する諸国並びにダブリン条約と関連する措置及び Eurodac と関連する措置と関係する諸国であつて、局の仕事に参加している諸国からの拠出金；

a contribution from the countries associated with the implementation, application and development of the Schengen *acquis* and with Dublin- and Eurodac-related measures that participate in the work of the Agency, as established in the respective association agreements and in the arrangements referred to in Article 42 that specify their financial contribution;

- (c) 第 49 条によって採択される局の財務規則及び欧州連合の基本方針を支える適格な法律文書の条項に従った委任合意の方式による欧州連合の資金提供；

Union funding in the form of delegation agreements in accordance with the Agency's financial rules adopted pursuant to Article 49 and with the provisions of the relevant instruments supporting the policies of the Union;

- (d) 第 16 条に示す委任合意に従い、構成国に対して提供されるサービスに関して構成国から支払われる拠出金；

contributions paid by Member States for the services provided to them in accordance with the delegation agreement referred to in Article 16;

- (e) 第 41 条に示す作業覚書に従い、欧州連合の組織、事務局及び部局に対して提供されるサービスに関して欧州連合の組織、事務局及び部局から支払われる費用支弁；並びに

cost recovery paid by Union bodies, offices and agencies for services provided to them in accordance with the working arrangements referred to in Article 41; and

- (f) 構成国からの任意の資金拠出。

any voluntary financial contribution from the Member States.

4. 局の歳出は、職員の俸給、行政上の支出、インフラの支出及び業務運営上の支出を含める。

The expenditure of the Agency shall include staff remuneration, administrative and infrastructure expenses and operational expenditure.

第 47 条 予算の実行及び管理

Article 47 Implementation and control of the budget

1. 長官は、局の予算を実行する。

The Executive Director shall implement the Agency's budget.

2. 長官は、毎年、予算当局に対し、評価の結果にとって適格な全ての情報を送付する。

Each year the Executive Director shall forward to the budgetary authority all information relevant to the findings of evaluation **procedures**.

3. 局の会計責任者は、N+1 会計年度の 3 月 1 日までに、欧州委員会の会計責任者及び欧州会計検査院に対し、N 会計年度の仮決算書を伝送する。欧州委員会の会計責任者は、規則(EU, Euratom) 2018/1046 の第 245 条に従い、機関及び独立組織の仮決算書を統合する。

By 1 March of a financial year N+1, the Agency's accounting officer shall communicate the provisional accounts for financial year N to the Commission's accounting officer and the Court of Auditors. The

Commission's accounting officer shall consolidate the provisional accounts of the institutions and decentralised bodies in accordance with Article 245 of Regulation (EU, Euratom) 2018/1046.

4. 長官は、N+1 年の 3 月 31 日までに、欧州議会、理事会、欧州委員会及び欧州会計検査院に対し、N 年の予算運営及び財務運営に関する報告書を送付する。

The Executive Director shall send a report on the budgetary and financial management for year N to the European Parliament, to the Council, to the Commission and to the Court of Auditors by 31 March of year N+1.

5. 欧州委員会の会計責任者は、N+1 年の 3 月 31 日までに、欧州会計検査院に対し、欧州委員会の決算書と統合された局の N 年の仮決算書を送付する。

The Commission's accounting officer shall send the Agency's provisional accounts for year N, consolidated with the Commission's accounts, to the Court of Auditors by 31 March of year N+1.

6. 局の仮決算書に関する欧州会計検査院の意見書を受領したときは、長官は、規則(EU, Euratom) 2018/1046 の第 246 条により、彼または彼女の責任において局の最終決算書を作成し、かつ、その意見を得るため運営委員会に対してその最終決算書を提出する。

On receipt of the Court of Auditors' observations on the Agency's provisional accounts, pursuant to Article 246 of Regulation (EU, Euratom) 2018/1046, the Executive Director shall draw up the Agency's final accounts under his or her own responsibility and forward them to the Management Board for an opinion.

7. 運営委員会は、N 年の局の最終決算書に関する意見書を発する。

The Management Board shall deliver an opinion on the Agency's final accounts for year N.

8. 長官は、N+1 年の 7 月 1 日までに、欧州議会、理事会、欧州委員会及び欧州会計検査院に対し、並びに、シェンゲン協定の実装、適用及び発展と関係する諸国並びにダブリン条約と関連する措置及び Eurodac と関連する措置と関係する諸国に対し、運営委員会の意見書と共に、最終決算書を送付する。

By 1 July of year N+1, the Executive Director shall send the final accounts, together with the opinion of the Management Board, to the European Parliament, to the Council, to the Commission and to the Court of Auditors as well as to the countries associated with the implementation, application and development of the Schengen *acquis* and with Dublin- and Eurodac-related measures.

9. N 年の最終決算書は、N+1 年の 11 月 15 日までに、EU 官報上において公示される。

The final accounts for year N shall be published in the *Official Journal of the European Union* by 15 November of year N+1.

10. 長官は、N+1 年の 9 月 30 日までに、欧州会計検査院に対し、欧州会計検査院の意見書に対する回答書を送付する。長官は、運営委員会に対しても、同回答書を送付する。

The Executive Director shall send the Court of Auditors a reply to its observations by 30 September of year N+1. The Executive Director shall also send that reply to the Management Board.

11. 長官は、欧州議会の要求に応じて、欧州議会に対し、規則(EU, Euratom)2018/1046 の第 261 条第 3 項に従い、N 年の年次免責手続の円滑な適用のために要する全ての情報を提出する。

The Executive Director shall submit to the European Parliament, at the latter's request, any information required for the smooth application of the discharge procedure for year N, in accordance with Article 261(3) of Regulation (EU, Euratom) 2018/1046.

12. 特定多数決によって審議される理事会の勧告に基づき、欧州議会は、長官に対し、N+2 年の 5 月 15 日より前に、N 年の予算の実行に関し、長官に対して年次免責を与える。

On a recommendation from the Council acting by a qualified majority, the European Parliament shall, before 15 May of year N+2, grant discharge to the Executive Director in respect of the implementation of the budget for year N.

第 48 条 利益相反の防止

Article 48 Prevention of conflicts of interest

局は、局の運営委員会構成員及び局の諮問グループ構成員並びに局の職員に対し、当該の者の雇用期間または任期中において利益相反を発生させる原因となるいかなる状況も避けること及びそのような状況を報告することを要求する内部規定を採択する。それらの内部規定は、局の Web サイト上において公表される。

The Agency shall adopt internal rules requiring the members of its Management Board and its Advisory Groups and its staff members to avoid any situation liable to give rise to a conflict of interest during their employment or term of office and to report such situations. Those internal rules shall be published on the website of the Agency.

第 49 条 財務規則

Article 49 Financial rules

局に適用可能な財務規則は、欧州委員会からの意見聴取の後、運営委員会によって採択される。そのような相違が局の業務運営のために特に必要であり、かつ、欧州委員会が事前にその同意を与えた場合を除き、その財務規則は、委任規則(EU)No 1271/2013 と相違するものであってはならない。

The financial rules applicable to the Agency shall be adopted by the Management Board after consulting the Commission. They shall not depart from Delegated Regulation (EU) No 1271/2013 unless such departure is specifically required for the operation of the Agency and the Commission has given its prior consent.

第 50 条 詐欺行為との闘い

Article 50 Combating fraud

1. 詐欺行為、汚職及びそれら以外の違法行為と闘うため、規則(EU, Euratom) No 883/2013 及び規則(EU) 2017/1939 が適用される。

In order to combat fraud, corruption and other unlawful activities, Regulation (EU, Euratom) No 883/2013 and Regulation (EU) 2017/1939 shall apply.

2. 局は、OLAF による内部調査に関する 1999 年 5 月 25 日の機関間合意に加入し、かつ、遅滞なく、同合意の別紙の中で定められた雛形を用いて、局の全ての従業者に適用可能な適切な条項を採択する。

The Agency shall accede to the Interinstitutional Agreement of 25 May 1999 concerning internal investigations by OLAF and shall adopt, without delay, the appropriate provisions applicable to all the employees of the Agency using the template set out in the Annex to that Agreement.

3. 欧州会計検査院は、文書及び現場における調査を基礎として、局から欧州連合の資金提供を受けた全ての助成金受益者、契約者及び再契約者に対する監査の権限をもつ。

The Court of Auditors shall have the power of audit, on the basis of documents and of on-the-spot inspections, over all grant beneficiaries, contractors and subcontractors who have received Union funds from the Agency.

4. OLAF は、局から資金提供される助成金または契約との関係において欧州連合の財政上の利益に対して影響を与える詐欺、汚職またはそれら以外の違法行為が存在したか否かを確定するた

め, 規則(EU, Euratom) 883/2013 及び理事会規則(Euratom, EC) No 2185/96⁵⁹の中で定められた条項及び手続に従い, 現場における検査及び調査を含め, 調査を実施できる。

OLAF may carry out investigations, including on-the-spot checks and inspections, in accordance with the provisions and procedures laid down in Regulation (EU, Euratom) No 883/2013 and Council Regulation (Euratom, EC) No 2185/96⁽⁵⁹⁾, with a view to establishing whether there has been fraud, corruption or any other illegal activity affecting the financial interests of the Union in connection with a grant or a contract funded by the Agency.

5. 第1項, 第2項, 第3項及び第4項を妨げることなく, 局の契約, 助成金合意及び助成金決定は, 欧州会計検査院, OLAF 及び EPPO に対し, それらそれぞれの職務権限に従い, 監査及び調査を実施する権限を明示で授与する条項を含める。

Without prejudice to paragraphs 1, 2, 3 and 4, contracts, grant agreements and grant decisions of the Agency shall contain provisions expressly empowering the Court of Auditors, OLAF and the EPPO to conduct audits and investigations, in accordance with their respective competences.

⁵⁹ 詐欺及びその他の非違行為に抗して欧州共同体の財政上の利益を保護するために欧州委員会によって実施される現場における検査及び調査に関する 1996 年 11 月 11 日の理事会規則(Euratom, EC) No 2185/96 (OJL 292, 15.11.1996, p.2).

Council Regulation (Euratom, EC) No 2185/96 of 11 November 1996 concerning on-the-spot checks and inspections carried out by the Commission in order to protect the European Communities' financial interests against fraud and other irregularities (OJL 292, 15.11.1996, p. 2).

第 VI 章 他の欧州連合の法行為の改正
Chapter VI Amendments to other Union Legal Acts

第 51 条 規則(EC) No 1987/2006 の改正

Article 51 Amendment to Regulation (EC) No 1987/2006

規則(EC) No 1987/2006 において、第 15 条第 2 項及び第 3 項は、以下のとおり、置き換えられる：

In Regulation (EC) No 1987/2006, Article 15(2) and (3) are replaced by the following:

「2. 運営管理当局は、通信インフラと関係する全ての職務、とりわけ、以下の職務に関して職責を負う：

‘2. The Management Authority shall be responsible for all tasks relating to the Communication Infrastructure, in particular:

(a) 監督；

supervision;

(b) セキュリティ；

security;

(c) 構成国とプロバイダとの間の関係の調整；

the coordination of relations between the Member States and the provider;

(d) 予算の実行と関連する職務；

tasks relating to implementation of the budget;

(e) 調達及び更新；並びに、

acquisition and renewal, and

(f) 契約上の事項。」。

contractual matters.’.

第 52 条 決定 2007/533/JHA の改正

Article 52 Amendment to Decision 2007/533/JHA

決定 2007/533/JHA において、第 15 条第 2 項及び第 3 項は、以下のとおり、置き換えられる：

In Decision 2007/533/JHA, Article 15(2) and (3) are replaced by the following:

「2. 運営管理当局は、通信インフラと関連する全ての職務、とりわけ、以下の職務に関しても職責を負う：

‘2. The Management Authority shall also be responsible for all tasks relating to the Communication Infrastructure, in particular:

(a) 監督；

supervision;

(b) セキュリティ；

security;

(c) 構成国とプロバイダとの間の関係の調整；

the coordination of relations between the Member States and the provider;

(d) 予算の実行と関連する職務；

tasks relating to implementation of the budget;

(e) 調達及び更新；並びに、

acquisition and renewal, and

(f) 契約上の事項」。

contractual matters.’

第 VII 章 経過措置条項 Chapter VII Transitional Provisions

第 53 条 法律上の承継

Article 53 Legal succession

1. この規則によって設けられるものとしての局は、規則(EU)No 1077/2011 によって設けられたものとしての自由、保安及び法務の領域における大規模 IT システムの業務運営管理のための欧州局によって締結された全ての契約、同欧州局が負う法的責任及び同欧州局によって獲得された財産に関し、法律上の承継者である。

The Agency, as established by this Regulation, shall be the legal successor in respect of all contracts concluded by, liabilities incumbent on, and properties acquired by the European Agency for the operational management of large-scale IT systems in the area of freedom, security and justice as established by Regulation (EU) No 1077/2011.

2. この規則は、この規則によって要求される当該合意、作業覚書及び了解事項覚書の改訂を妨げることなく、規則(EU)No 1077/2011 によって設けられたものとしての欧州局によって締結された合意、作業覚書及び了解事項覚書の法律上の拘束力に対して影響を与えてはならない。

This Regulation shall not affect the legal force of agreements, working arrangements and memoranda of understanding concluded by the Agency as established by Regulation (EU) No 1077/2011, without prejudice to any amendments thereto required by this Regulation.

第 54 条 運営委員会及び諮問グループに関する経過措置の手配

Article 54 Transitional arrangements concerning the Management Board and the Advisory Groups

1. 規則(EU) No 1077/2011 の第 13 条及び第 14 条を基礎としてそれぞれ任命された運営委員会の構成員並びに議長及び副議長は、当該の者の残任期の間、当該の者の権能を行使し続ける。

The members and the Chairperson and Deputy Chairperson of the Management Board, appointed on the basis of Articles 13 and 14 of Regulation (EU) No 1077/2011 respectively, shall continue to exercise their functions for the remaining terms of their office.

2. 規則(EU) No 1077/2011 の第 19 条を基礎として任命された諮問グループの構成員、議長及び副議長は、当該の者の残任期の間、当該の者の権能を行使し続ける。

The members, Chairpersons and deputy Chairpersons of the Advisory groups, appointed on the basis of Article 19 of Regulation (EU) No 1077/2011, shall continue to exercise their functions for their remaining

terms of office.

第 55 条 運営委員会によって採択された内部規定の有効性の維持

Article 55 Maintenance in force of the internal rules adopted by the Management Board

規則(EU) No 1077/2011 を基礎として運営委員会によって採択された内部規定及び措置は、この規則によって要求される当該内部規定及び措置の改訂を妨げることなく、2018 年 12 月 11 日の後においても有効性を維持する。

Internal rules and measures adopted by the Management Board on the basis of Regulation (EU) No 1077/2011 shall remain in force after 11 December 2018, without prejudice to any amendments thereto required by this Regulation.

第 56 条 長官に関する経過措置の手配

Article 56 Transitional arrangements concerning the Executive Director

規則(EU) No 1077/2011 の第 18 条を基礎として任命された自由、保安及び法務の領域における大規模 IT システムの業務運営管理のための欧州局の長官は、彼または彼女の残任期の間、この規則の第 24 条の中で定められたように、局の長官の職責を割当てられる。彼または彼女の契約上の上記以外の条件は、変更されないままである。規則(EU) No 1077/2011 の第 18 条第 4 項に従い、長官の任務を延長する決定が 2018 年 12 月 11 日より前に採択されている場合、長官の任期は、自動的に、2022 年 10 月 31 日まで延長される。

The Executive Director of the European Agency for the operational management of large-scale IT systems in the area of freedom, security and justice, appointed on the basis of Article 18 of Regulation (EU) No 1077/2011, shall, for his or her remaining term of office, be assigned the responsibilities of the Executive Director of the Agency, as provided for in Article 24 of this Regulation. The other conditions of his or her contract shall remain unchanged. If a decision extending the mandate of the Executive Director in accordance with Article 18(4) of Regulation (EU) No 1077/2011 is adopted prior to 11 December 2018, the term of office shall be extended automatically until 31 October 2022.

第 VIII 章 最終規定
Chapter VIII Final Provisions

第 57 条 置き換え及び廃止

Article 57 Replacement and repeal

ここに、規則(EU)No 1077/2011 は、この規則によって拘束される構成国との関係において置き換えられる。

Regulation (EU) No 1077/2011 is hereby replaced with regard to the Member States bound by this Regulation.

それゆえ、規則(EU)No 1077/2011 は、廃止される。

Therefore, Regulation (EU) No 1077/2011 is repealed.

この規則によって拘束される構成国に関し、廃止される規則への参照は、この規則への参照として解釈され、かつ、この規則の別紙の新旧対照表に従って読み替えられる。

With regard to the Member States bound by this Regulation, references to the repealed Regulation shall be construed as references to this Regulation and shall be read in accordance with the correlation table in the Annex to this Regulation.

第 58 条 発効及び適用開始

Article 58 Entry into force and applicability

この規則は、EU 官報上におけるその公示の 20 日後に発効する。

This Regulation shall enter into force on the twentieth day following that of its publication in the *Official Journal of the European Union*.

この規則は、2018 年 12 月 11 日から適用される。ただし、当該条項が EPPO を参照する範囲内で、この規則の第 19 条第 1 項(x)、第 24 条第 3 項の(h)、(i)及び第 50 条第 5 項、並びに、当該条項が(EU) 2017/1939 を参照する範囲内で、この規則の第 50 条第 1 項は、規則(EU) 2017/1939 の第 120 条第 2 項第 2 副項の中で定められた委員会決定によって定められる日から適用される。

This Regulation shall apply from 11 December 2018. However point (x) of Article 19(1), points (h) and (i) of Article 24(3) and Article 50(5) of this Regulation, insofar as they refer to the EPPO, and Article 50(1)

of this Regulation, insofar as it refers to Regulation (EU) 2017/1939, shall apply from the date determined by the Commission decision provided for in the second subparagraph of Article 120(2) of Regulation (EU) 2017/1939.

この規則は、諸条約に従い、その全体について拘束力があり、かつ、全ての構成国において直接に適用される。

This Regulation shall be binding in its entirety and directly applicable in **the Member States** in accordance with the Treaties.

2018 年 11 月 14 日にストラスブールにおいて行われた。
Done at Strasbourg, 14 November 2018.

欧州議会として
For the European Parliament
長 A. TAJANI
The President A. TAJANI

理事会として
For the Council
長 K. EDTSTADLER
The President K. EDTSTADLER

別紙

新旧対照表

規則(EU) No 1077/2011	この規則
第 1 条第 1 項	第 1 条第 1 項
—	第 1 条第 2 項
第 1 条第 2 項	第 1 条第 3 項及び第 4 項
第 1 条第 3 項	第 1 条第 5 項
第 1 条第 4 項	第 1 条第 6 項
第 2 条	第 2 条
第 3 条	第 3 条
第 4 条	第 4 条
第 5 条	第 5 条
第 5 条 a	第 6 条
—	第 7 条
—	第 8 条
第 6 条	第 9 条
—	第 10 条
第 7 条第 1 項及び第 2 項	第 11 条第 1 項
第 7 条第 3 項	第 11 条第 2 項
第 7 条第 4 項	第 11 条第 3 項
第 7 条第 5 項	第 11 条第 4 項
第 7 条第 6 項	第 11 条第 5 項
—	第 12 条
—	第 13 条
第 8 条第 1 項	第 14 条第 1 項
—	第 14 条第 2 項
第 8 条第 2 項	第 14 条第 3 項
第 9 条第 1 項及び第 2 項	第 15 条第 1 項及び第 2 項
—	第 15 条第 3 項
—	第 15 条第 4 項
—	第 16 条
第 10 条第 1 項及び第 2 項	第 17 条第 1 項及び第 2 項
第 10 条第 3 項	第 24 条第 2 項
第 10 条第 4 項	第 17 条第 3 項
—	第 17 条第 4 項

—	第 17 条第 5 項
第 11 条	第 18 条
第 12 条第 1 項	第 19 条第 1 項
—	第 19 条第 1 項(a)
—	第 19 条第 1 項(b)
第 12 条第 1 項(a)	第 19 条第 1 項(c)
第 12 条第 1 項(b)	第 19 条第 1 項(d)
第 12 条第 1 項(c)	第 19 条第 1 項(e)
—	第 19 条第 1 項(f)
第 12 条第 1 項(d)	第 19 条第 1 項(g)
—	第 19 条第 1 項(h)
—	第 19 条第 1 項(i)
—	第 19 条第 1 項(j)
—	第 19 条第 1 項(k)
第 12 条第 1 項(c)	第 19 条第 1 項(l)
—	第 19 条第 1 項(m)
第 12 条第 1 項(f)	第 19 条第 1 項(n)
第 12 条第 1 項(g)	第 19 条第 1 項(o)
—	第 19 条第 1 項(p)
第 12 条第 1 項(h)	第 19 条第 1 項(q)
第 12 条第 1 項(i)	第 19 条第 1 項(q)
第 12 条第 1 項(j)	第 19 条第 1 項(r)
—	第 19 条第 1 項(s)
第 12 条第 1 項(k)	第 19 条第 1 項(t)
第 12 条第 1 項(l)	第 19 条第 1 項(u)
第 12 条第 1 項(m)	第 19 条第 1 項(v)
第 12 条第 1 項(n)	第 19 条第 1 項(w)
第 12 条第 1 項(o)	第 19 条第 1 項(x)
—	第 19 条第 1 項(y)
第 12 条第 1 項(p)	第 19 条第 1 項(z)
第 12 条第 1 項(q)	第 19 条第 1 項(bb)
第 12 条第 1 項(r)	第 19 条第 1 項(cc)
第 12 条第 1 項(s)	第 19 条第 1 項(dd)
第 12 条第 1 項(t)	第 19 条第 1 項(ff)
第 12 条第 1 項(u)	第 19 条第 1 項(gg)
第 12 条第 1 項(v)	第 19 条第 1 項(hh)
第 12 条第 1 項(w)	第 19 条第 1 項(ii)
第 12 条第 1 項(x)	第 19 条第 1 項(jj)

—	第 19 条第 1 項(ll)
第 12 条第 1 項(y)	第 19 条第 1 項(mm)
第 12 条第 1 項(z)	第 19 条第 1 項(nn)
—	第 19 条第 1 項(oo)
第 12 条第 1 項(aa)	第 19 条第 1 項(pp)
第 12 条第 1 項(sa)	第 19 条第 1 項(ce)
第 12 条第 1 項(xa)	第 19 条第 1 項(kk)
第 12 条第 1 項(za)	第 19 条第 1 項(mm)
—	第 19 条第 1 項第 2 副項
—	第 19 条第 2 項
第 12 条第 2 項	第 19 条第 3 項
第 13 条第 1 項	第 20 条第 1 項
第 13 条第 2 項及び第 3 項	第 20 条第 2 項
第 13 条第 4 項	第 20 条第 3 項
第 13 条第 5 項	第 20 条第 4 項
第 14 条第 1 項及び第 3 項	第 21 条第 1 項
第 14 条第 2 項	第 21 条第 2 項
第 15 条第 1 項	第 22 条第 1 項及び第 3 項
第 15 条第 2 項	第 22 条第 2 項
第 15 条第 3 項	第 22 条第 5 項
第 15 条第 4 項及び第 5 項	第 22 条第 4 項
第 15 条第 6 項	第 22 条第 6 項
第 16 条第 1 項ないし第 5 項	第 23 条第 1 項ないし第 5 項
—	第 23 条第 6 項
第 16 条第 6 項	第 23 条第 7 項
第 16 条第 7 項	第 23 条第 8 項
第 17 条第 1 項及び第 4 項	第 24 条第 1 項
第 17 条第 2 項	—
第 17 条第 3 項	—
第 17 条第 5 項及び第 6 項	第 24 条第 3 項
第 17 条第 5 項(a)	第 24 条第 3 項(a)
第 17 条第 5 項(b)	第 24 条第 3 項(b)
第 17 条第 5 項(c)	第 24 条第 3 項(c)
第 17 条第 5 項(d)	第 24 条第 3 項(o)
第 17 条第 5 項(e)	第 22 条第 2 項
第 17 条第 5 項(f)	第 19 条第 2 項
第 17 条第 5 項(g)	第 24 条第 3 項(p)
第 17 条第 5 項(h)	第 24 条第 3 項(q)

第 17 条第 6 項(a)	第 24 条第 3 項(d)及び(g)
第 17 条第 6 項(b)	第 24 条第 3 項(k)
第 17 条第 6 項(c)	第 24 条第 3 項(d)
第 17 条第 6 項(d)	第 24 条第 3 項(l)
第 17 条第 6 項(e)	—
第 17 条第 6 項(f)	—
第 17 条第 6 項(g)	第 24 条第 3 項(r)
第 17 条第 6 項(h)	第 24 条第 3 項(s)
第 17 条第 6 項(i)	第 24 条第 3 項(t)
第 17 条第 6 項(j)	第 24 条第 3 項(v)
第 17 条第 6 項(k)	第 24 条第 3 項(u)
第 17 条第 7 項	第 24 条第 4 項
—	第 24 条第 5 項
第 18 条	第 25 条
第 18 条第 1 項	第 25 条第 1 項及び第 10 項
第 18 条第 2 項	第 25 条第 2 項, 第 3 項及び第 4 項
第 18 条第 3 項	第 25 条第 5 項
第 18 条第 4 項	第 25 条第 6 項
第 18 条第 5 項	第 25 条第 7 項
第 18 条第 6 項	第 24 条第 1 項
—	第 25 条第 8 項
第 18 条第 7 項	第 25 条第 9 項及び第 10 項
—	第 25 条第 11 項
—	第 26 条
第 19 条	第 27 条
第 20 条	第 28 条
第 20 条第 1 項及び第 2 項	第 28 条第 1 項及び第 2 項
第 20 条第 3 項	—
第 20 条第 4 項	第 28 条第 3 項
第 20 条第 5 項	第 28 条第 4 項
第 20 条第 6 項	第 28 条第 5 項
第 20 条第 7 項	第 28 条第 6 項
第 20 条第 8 項	第 28 条第 7 項
第 21 条	第 29 条
第 22 条	第 30 条
第 23 条	第 31 条
第 24 条	第 32 条
第 25 条第 1 項及び第 2 項	第 33 条第 1 項及び第 2 項

—	第 33 条第 3 項
第 25 条第 3 項	第 33 条第 4 項
第 26 条及び第 27 条	第 34 条
第 28 条第 1 項	第 35 条第 1 項及び第 36 条第 2 項
第 28 条第 2 項	第 35 条第 2 項
—	第 36 条第 1 項
第 29 条第 1 項及び第 2 項	第 37 条第 1 項
第 29 条第 3 項	第 37 条第 2 項
第 30 条	第 38 条
第 31 条第 1 項	第 39 条第 1 項
第 31 条第 2 項	第 39 条第 1 項及び第 3 項
—	第 39 条第 2 項
—	第 40 条
—	第 41 条
—	第 43 条
—	第 44 条
第 32 条第 1 項	第 46 条第 3 項
第 32 条第 2 項	第 46 条第 4 項
第 32 条第 3 項	第 46 条第 2 項
第 32 条第 4 項	第 45 条第 2 項
第 32 条第 5 項	第 45 条第 2 項
第 32 条第 6 項	第 44 条第 2 項
第 32 条第 7 項	第 45 条第 3 項
第 32 条第 8 項	第 45 条第 4 項
第 32 条第 9 項	第 45 条第 5 項及び第 6 項
第 32 条第 10 項	第 45 条第 7 項
第 32 条第 11 項	第 45 条第 8 項
第 32 条第 12 項	第 45 条第 9 項
第 33 条第 1 項ないし第 4 項	第 47 条第 1 項ないし第 4 項
—	第 47 条第 5 項
第 33 条第 5 項	第 47 条第 6 項
第 33 条第 6 項	第 47 条第 7 項
第 33 条第 7 項	第 47 条第 8 項
第 33 条第 8 項	第 47 条第 9 項
第 33 条第 9 項	第 47 条第 10 項
第 33 条第 10 項	第 47 条第 11 項
第 33 条第 11 項	第 47 条第 12 項
—	第 48 条

第 34 条	第 49 条
第 35 条第 1 項及び第 2 項	第 50 条第 1 項及び第 2 項
—	第 50 条第 3 項
第 35 条第 3 項	第 50 条第 4 項及び第 5 項
第 36 条	—
第 37 条	第 42 条
—	第 51 条
—	第 52 条
—	第 53 条
—	第 54 条
—	第 55 条
—	第 56 条
—	第 57 条
第 38 条	第 58 条
—	別紙

2026 Printed in Japan

ISSN 2432-6089

法と情報雑誌 第11巻第4号（通巻第75号）（第1分冊）

The Law and Information Magazine vol.11 no.4 (consecutive no.75 part 1)

2026年4月1日発行

2026年4月13日誤記等訂正版発行

発行者 夏井高人

発行所 法と情報研究会（代表 夏井高人）

東京都千代田区神田駿河台1-1

学校法人明治大学研究棟

（非売品）